上越教育大学年次報告書

（平成元年度版）

上　越　教　育　大　学

ま　え　が　き

本学は昭和53年10月１日，新構想の開かれた大学として，学校教育に関する理論的，実践的研究を目指して発足した。特に現職教員に研究，研鑽の機会を与えることに重点を置いた大学院（修士課程）を主体として発足した。すなわち大学院においては学校教育に関する理論と方法を，学部においては学校教育に関する専門の学芸を教授研究することを図っている。

本学は開かれた大学として，昭和61年度から年次報告書を作成している。それは凡そ大学は公共的なものであるから大学の活動状況を社会に明らかにする責任があり，一方，大学自体においてもまず自己を点検することがなされなければならないと考えたからである。こうして，大学の改善，充実，発展が期せられるであろう。

平成元年度版の公刊に当り，学外の方々の御批判，御指導を願うとともに，学内教職員一人一人においてもその活動の基盤となることを期待する次第である。

平成２年12月

上越教育大学長　松　野　純　孝

上越教育大学年次報告書（平成元年度版）目次

ま　え　が　き

1　総　　論 …… 1
(1)　年度のハイライト …… 1
(2)　当面の課題 …… 2
(3)　管理運営の概要 …… 2
①　評議会及び将来計画検討委員会 …… 2
②　参与の会議 …… 3
③　教授会 …… 3
④　研究科委員会 …… 3
⑤　人　事 …… 4
⑥　財　務 …… 4
⑦　国際交流 …… 5
⑧　広報活動 …… 5

2　研究・教育 …… 7
(1)　概　観 …… 7
(2)　各部（系）の研究・教育活動 …… 7
∘ 学校教育研究系 …… 7
∘ 幼児・障害児教育研究系 …… 16
∘ 言語系教育研究系 …… 22
∘ 社会系教育研究系 …… 27
∘ 自然系教育研究部 …… 32
∘ 芸術系教育研究部 …… 40
∘ 生活・健康系教育研究部 …… 49
(3)　研究集会等 …… 58
(4)　大学院の教育 …… 59
①　入学者選抜 …… 59
②　入学者選抜方法の研究 …… 60
③　教務関係 …… 61
④　教育実習 …… 63
⑤　学位論文 …… 64
(5)　学部の教育 …… 72
①　入学者選抜 …… 72

② 入学者選抜方法の研究 …… 73
③ 教務関係 …… 74
④ 教育実地研究 …… 76
⑤ 卒業研究 …… 77
(6) 海外教育(特別)研究 …… 84
(7) 公開講座等 …… 85
① 公開講座 …… 85
② 文化講演会 …… 86

3 厚生補導 …… 87
(1) 厚生補導 …… 87
(2) 大学会館 …… 89
(3) 学生宿舎 …… 90
(4) 就　職 …… 91

4 附属図書館 …… 93

5 センター …… 95
(1) 学校教育研究センター …… 95
(2) 保健管理センター …… 99
(3) 情報教育研究・訓練センター …… 100
(4) 附属実技教育研究指導センター …… 101
(5) 附属障害児教育実践センター …… 103

6 附属小学校 …… 105

7 附属中学校 …… 107

8 施　　設 …… 109

9 事務局 …… 110

10 資　　料 …… 111
(1) 管理運営機構 …… 111
(2) 予算及び決算 …… 112
(3) 教官の外国出張 …… 113
(4) 外国人留学生在籍状況 …… 113

(5) 広報刊行物一覧 …… 114
(6) 科学研究費補助金等による研究 …… 115
(7) 平成２年度入学者選抜試験状況 …… 118
(8) 在学者数 …… 121
(9) 公開講座等 …… 122
(10) 日本育英会奨学金受給状況 …… 124
(11) 授業料免除実施状況 …… 125
(12) 学生宿舎入居状況 …… 125
(13) 平成元年度卒業生・修了生の就職状況 …… 126
(14) 附属図書館利用状況 …… 129
(15) 障害児教育実践センター教育相談実績 …… 130

あ と が き

1　総　　論

(1)　年度のハイライト

（学内出版物の総見直しに伴い，本年次報告書も教官の研究・教育活動を中心にして，他の出版物との重複を避けることになった。また，報告書の内容を年度の重点項目に焦点化して，読みやすさを目的とした「年度のハイライト」を設けることにした。）

1　松野学長の就任：本学創設以来の辰野千壽学長が松野純孝学長と交替し，本学は新学長のもとにセカンド・デケイドに入ることになった。松野学長の就任は４月１日であり，同時に庄田新一副学長が発令され，約半年遅れて９月25日に新井郁男教授が副学長に昇任した。

2　教官の退職勧奨制度：本人の意思を尊重しつつ教員人事の活性化を図ることを目的に、特に国立大学20年以上勤続者の不利益を除去するために，その運用に慎重を期することを前提に、教官の退職勧奨制度が設けられた。これは年度当初の評議会で問題提起され，「上越教育大学教員の退職勧奨に関する申合せ」として12月20日の第112回教授会で決定されたものである。

3　免許状の課程認定と学部教育課程の改訂：教員免許法の改正に伴い，教育課程検討委員会を設置して対応に当たり，見出しの両項目を果たした。平成２年度以降の学部入学者の教育課程は，１月17日第113回教授会了承。学則の一部改正は，３月１日第104回評議会了承。免許状の課程認定は３月26日付けで，平成２年４月１日から適用される。

4　各種委員会の統廃合：各種委員会数が増加して，類似の委員会相互の連絡調整が必ずしも円滑に行われない実情に鑑み，将来計画検討委員会に各種委員会検討小委員会を設けて検討し，委員会の統廃合案が３月１日第104回評議会で了承され，平成２年度を試行期間とすることになった。

5　学内出版物の見直し・整理：学内出版物の総数が40近くにのぼるのに，従来は各委員会・各部局が単独に担当し相互の連絡を欠いていた。各出版物を有効・適切なものとするために，将来計画検討委員会に学内出版物小委員会を設置して検討し，その一環として本年次報告書も従来の方針を改めることになった。

6　博士課程委員会の設置：将来計画検討委員会に10月25日博士課程委員会が正式に設置され，ますますその設置構想が促進されると共に，構想内容が総合化・統合化の方向をとるに至った。

7　赤倉野外活動施設の竣工：８月７日に着工した本学唯一の野外活動施設が２月28日に竣工し，現地において盛大な竣工式が行われた。

8　研究紀要の年２回発行の決定：若手教官から要望のあった本件に関し，研究紀要委員会で検討した結果，実施の見通しが立ったので年２回の刊行を決定し，２月21日の第115回教授会で報告された。平成２年度には従来の３分冊を止め，Vol. 10の№1と№2となる。

9　学部私費外国人留学生特別選抜：この要項が12月20日の第112回教授会で了承された。

10　学部第２次試験の配点の公表：入学者選抜方法研究委員会「入学者選抜方法の改善案」に基づき，高等学校側から要望のあった配点の公表を10月18日の第110回教授会で了承した。

(2) 当面の課題

平成元年度に考えられた当面の課題は次のとおり。

1　大学院修士課程の改善・充実

定員の充足，特に現職教員の定員確保。そのため，入試方法及び教育課程の改善，履修方法の弾力化，専攻・コース別入学定員の見直し等。

2　学部教育の改善・充実

時代の変化に対応し，社会の要請にこたえて，入試方法・教育課程の改善，就職指導の充実。

3　創設基本構想等にある未整備の研究教育施設等の整備

なお未整備なものとしての附属幼稚園・養護学校の設置をはじめ，学校教育研究センター及び附属実技教育研究指導センターの整備（分野増，教官の定員増），さらに附属障害児教育実践センターの施設整備等。

4　中学校課程の問題

新教育大学として，初等教育と共に義務教育である中学校課程は如何にあるべきかが問われねばならない。中学校教諭1種免許状の問題もこの中で考えられるべきものであろう。

5　その他

①大学院博士課程の設置，②附属小学校校舎の整備，③国際交流基金の設置等。

(3) 管理運営の概要

①　評議会及び将来計画検討委員会

ア　将来計画検討委員会

この委員会は，本学独自の将来計画を策定し，さらに，本学の組織及び運営の現状を検討し，必要に応じてその改善策を策定するために，学長直属の委員会として昭和60年度に設置された。

平成元年度においては4回開催し，主に次の事項について検討した。

◦各種委員会（組織及び所掌事項）の統廃合

各種委員会検討小委員会を設置，3回開催し，教務委員会と大学院教務委員会を，学生委員会と大学院学生委員会をそれぞれ一本化すること，また，広報委員会を新設すること等を含んだ，既設の委員会数35を25にする統廃合案をまとめ，同案は，本委員会及び評議会の審議を経て，平成2年度から試行実施することとされた。

◦学内出版物の見直し・整理

学内出版物検討小委員会を設置，2回開催し，出版物の内容及び発行部数等についての報告書をまとめ，本委員会の審議を経て評議会へ提出した。

◦大学院博士課程の設置

これまでの博士課程検討小委員会に代え，新たに博士課程委員会を設置（平成元年10月25日　第19回将来計画検討委員会），3回開催し，日本教育大学協会における検討状況等も考慮しつつ，本学に設置する博士課程の基本方針について検討した。

◦その他，平成2年度国立学校施設長期計画の策定等について検討した。

イ　評議会

評議会は，国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則に基づき設置されたものであり，学長の諮問に応じて大学の運営管理に関する重要事項を全学的見地から審議するものである。

開催日は，原則として毎月第１水曜日であり，平成元年度においては，14回（第 91 回～第 104 回）開催した。（構成員及び各回の議題については，学報第28号～第32号参照）

平成元年度における評議会の主な審議事項は，①規則等の制定・改廃（学報第28号～第32号の学内規則等の項参照），②平成２年度歳出概算要求，平成元年度歳出予算学内配分（⑥財務の項参照），③各種委員会の統廃合，④名誉教授の選考，⑤定員（助手）削減，⑥教授定員の充足等であった。

②　参与の会議

本学は，本学の運営について広く学外の有識者の意見を求めるため，国立学校設置法施行規則第29条の５の規定に基づき７人の参与を置いており，参与の会議及びその他の機会をとおして種々意見をいただいている。平成元年度においては，６月22日に会議を開催し，①大学院学生（現職教員）定員の充足，②教授定員の充足などについての意見があり，それらの意見を踏まえて本学の運営の改善に努めた。

参　与	井内慶次郎	東京国立博物館長
	植木　　公	上越市長
	関　　四郎	日本教育大学協会長（東京学芸大学長）
	辰野　千壽	応用教育研究所長（前上越教育大学長）
	田中　邦正	新潟県教育委員会教育長
	戸張　敦雄	前全日本中学校長会会長
	萩原　繁夫	前全国連合小学校長会長

③　教授会

学部の教育研究に関する重要事項を審議し，及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を行うため，学長，副学長及び教授をもって組織し，原則として８月を除く毎月の第３水曜日に開催している。

平成元年度は12 回（第 105 回～第 116 回）開催し，主な審議事項は，①教員人事，②各種委員会委員の委嘱，③学生の入学，退学及び休学，④入学者選抜試験結果判定，⑤学生募集要項の策定，⑥聴講生，研究生及び外国人留学生の受入れ，⑦卒業判定，⑧教育課程の策定及び一部変更，⑨免許法等の改正に伴う課程認定の申請等であった。（各回の議題は，学報第28号～第32号参照）

④　研究科委員会

大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため，研究科長（学長），副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し，原則として毎月第３水曜日に開催している。

平成元年度は14回（第86回～第99回）開催し，主な審議事項は，①大学院担当教員の判定，②

各種委員会委員の委嘱，③学生の入学，退学及び休学，④入学者選抜試験結果判定，⑤学生募集要項の策定，⑥聴講生，研究生及び外国人留学生の受入れ，⑦修了判定，⑧教育課程の一部変更，⑨免許法等の改正に伴う課程認定の申請等であった。（各回の議題は，学報第28号～第32号参照）

⑤ 人　事

ア　退職勧奨

上越教育大学教員停年規則の附則に基づく特例措置による在職職員が，平成２年４月１日から不在となることに鑑み，平成元年12月20日開催の第112回教授会において，上越教育大学教員の退職勧奨に関する申合せが，制定された。

イ　人事委員会

人事委員会は，教授会に置かれる専門委員会として教員の人事に関する専門事項について調査検討するために設置されたものである。委員会には教員候補者ごとに教員選考審査会を設置し，当該候補者の業績審査等を付託し慎重審議を行っている。開催日は，原則として定例教授会の１週間前であり，平成元年度は14回開催した。平成元年度においては，個々の教員の採用，昇任等延べ46件（採用10件，昇任12件，転任３件，配置換０件，その他21件）について審議を行うとともに，上越教育大学の助手の選考及び職務に関する申合せについても審議を行い，教授会に提案し，了承されている。

ウ　名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき，平成元年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

辰野　千壽（元学長）
田中　博正（元副学長）
相川　高雄（元教授学校教育学部）

⑥ 財　務

本学の財務については，評議会において予算概算の方針に関する事項を審議することとなっている。平成元年度における審議事項は「平成２年度歳出概算要求」及び「平成元年度歳出学内予算」である。

1　平成２年度歳出概算要求については，博士課程の新設，附属学校教育実習施設及び共同利用施設の新設・整備並びに特別設備費等の事項が承認された。

なお，平成元年度分として，次の事項が文部省で認められた。

(1)　定員

障害児教育実践センター　助教授　１人

(2)　図書購入費（10年計画の７年次）

2　平成元年度歳出学内予算については，平成元年度歳出予算学内配分方針に基づく平成元年度学内予算配分計画が原案どおり承認された。

歳出予算の学内配分対象科目は，「校費及び旅費」である。

配分方針の主なものとしては，「教官当積算校費」及び「教官研究旅費」から全学共通経費に対する配分割合を定める事項等である。

⑦ 国際交流

本学における国際交流には，学生の海外留学，外国人留学生の受入れ，教官の海外派遣（文部省事業－在外研究・国際学術研究等，その他の政府関係の派遣－日本学術振興会・国際協力事業団・国際交流基金，その他の国内資金による派遣等），外国人研究者等の受入れ（文部省事業－外国人教師等，外国政府・研究機関等，私費），海外での授業及び外国人来訪者などがある。

このうち，学生の海外留学，外国人留学生の受入れに関すること及び海外教育（特別）研究（別掲84ページ参照）の企画・実施等の機関として国際交流委員会が設けられている。

ア　国際交流委員会

国際交流委員会は各教育研究部(系)から選出された14人の委員によって構成された学長直属の委員会で，⑴学生の留学に関すること，⑵外国人留学生（研究生・聴講生）に関すること，⑶授業科目・海外教育研究（学部）及び海外教育特別研究（大学院）に関すること，⑷その他，必要に応じて国際交流に係わる事項等について検討・審議をする機関であり，また実施機関でもある。

この委員会にはその運営上，２つの小委員会が設けられている。１つは教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく留学生を選考するための「派遣留学生小委員会」であり，もう１つは海外教育（特別）研究の企画・実施・成績評価等を行う「海外教育（特別）研究小委員会」である。

イ　学生の海外留学

平成元年度における海外留学（派遣留学生等）は次のとおりである。

(ア)派遣留学生　２名（高橋諭子・社会系コース３年，中島由美・芸術系（音楽）コース３年）
　派遣大学・シンガポール教育大学，派遣期間・11か月（平成元年７月～平成２年５月）

(イ)私費留学生　２名（武田のり子・（家庭）コース３年，秋山尚美・幼児教育コース３年）
　留 学 先・シンガポール教育大学，留学期間・11か月（平成元年７月～平成２年５月）

ウ　外国人留学生の受入れ及び教官の海外派遣

平成元年度に在籍した外国人留学生（10名）と教官の海外出張（12名）については資料参照。

エ　評価及び問題点

本学における国際交流については，学生の送り出し・受入れ，教官の派遣・研究者等の受入れ等小規模ではあるが，着実に成果を上げてきていると評価できよう。今後は国際交流委員会の役割の明確化等学内体制の整備と地域との協力体制の確立，外国の大学との交流協定の締結など，機構の整備と併せて内容の充実に努力する必要があろう。

⑧ 広報活動

ア　平成元年度の実施方針

本学では，「上越教育大学概要」などの刊行物を発行し，学内学外への広報に努めているが，

とくに，本学大学院に関する広報活動として，「大学院だより」を発行し，大学院における研究・教育の現況と特色及び大学院学生の研究動向等を親しみやすい形で，広く教育関係者に紹介するとともに，国立教育会館筑波分館と国立特殊教育総合研究所に「新教育大学紹介コーナー」を設置して，現職教員に本学の情報を提供している。

平成元年度には，昭和60年に作成した英文大学案内の改訂版を発行することとなった。

イ　実施経過

平成元年度において作成した広報刊行物は，巻末に掲載（114ページ）の「広報刊行物一覧」のとおりである。このうち，「大学院だより」の発行は「大学院だより」編集委員会が，「JO-ETSU UNIVERSITY OF EDUCATION 1989」の発行は英文大学案内作成委員会が携わった。

なお，各種委員会の統廃合に伴い，広報関係の委員会は新設の広報委員会に吸収され，平成2年度以降は，同委員会が本学の広報活動全般について所掌することとなった。

ウ　評価及び問題点

大学院だより：昭和59年2月創刊の「大学院だより」は，平成元年6月に21号に達した。大学も前年に開学10周年を迎えたこともあり，4月にスタートした新編集委員会は，「大学院だより」をめぐる状況にも変化が生じつつあることを感じていた。そこで平成元年度は，前年度に行われた構成の改革をまず定着させるために，表紙写真その他への院生参加，巻頭言として地元教育関係者のエッセー掲載など，より親しみやすい紙面を目差しながら，次の発展に備えた。

今後は，新設の広報委員会の下で，「大学院だより」がさらに新しく生まれかわることが期待される。

2　研究・教育

(1)　概　観

大学の中心的な活動は研究と教育であり，この両者は本来的に分離し得ない。特に単科の教育大学として，現職教員を主対象とする大学院大学をもって任ずる本学の場合，研究と教育の致は，他大学より以上に強調されなければならないだろう。教育上の新工夫が即研究に結合する場合もあり得るし，研究と教育の不分離を前提としつつも，教官個人にとりある年度には研究・教育のいずれかに力点を置く場合もあり得る。その理由により，本年度の年次報告書から教官個人の研究報告は，教育活動と合わせて記述するように依頼した。

教育活動に直結する各教官の研究発表形態は，a)著書・編著・訳書（単著・共著・分担執筆・共同執筆を含む），b)各専門学会の機関誌や研究大会，c)本学研究紀要第９巻（３分冊），d)本学内の学校教育研究センター，附属実技教育研究指導センター，附属障害児教育実践センター，情報教育研究・訓練センターの報告書等がある。e)実技を伴う領域では，各種の発表会・競技会活動も当然含まれる。なお，f)上記以外の単独報告書等の形態も考えられよう。それら以上の研究費には，a)国立大学教官研究費，b)文部省科学研究費補助金，c)大学から文部省へ申請する特定研究経費，教育方法等改善経費，学内の教育研究特別経費，d)その他がある。

教官個人による研究・教育両活動の併記に伴い，その形態の多様性を考慮して報告形式を自由とし，従来の個人当ての紙幅を増量したが，初めての試みなので十分に趣旨が徹底したとはいい難い。しかし，やがて定着すれば，教育活動の新しい試みの報告も現われよう。なお些細な報告といえども，教官個人にとり新しい試みの萌芽であるかもしれない。次年度以降の報告書には，増量分を活用されての詳細な記述を期待したい。なお，校正の段階で欧文などの字数換算の差異により，個人的に割当て紙幅に多少の超過が認められるものもあったが，全体の見込頁数を大幅に下回ることが確認されたので，そのまま掲載することにした。

(2)　各部（系）の研究・教育活動

○　学校教育研究系

〈教育基礎講座〉

ア　教官名簿

田村　鍾次郎	教授	教育心理学	阿部　勲	助教授	発達心理学
前田　幹	教授	教育学	増井　三夫	助教授	教育史
新井　郁男	教授	教育社会学	遠藤　由美	講師	社会心理学
		（平元．9．25副学長に昇任）			（平元．8．1採用）
杵淵　俊夫	助教授	教育学	中山　勘次郎	助手	教育心理学

イ　平成元年度の研究・教育活動

学部４年次生の卒業研究は，指導教官による個別の指導を常時行うほか，講座所属の全教官の指導により，構想発表，中間発表を行った。大学院生の研究発表にも参加させた。

大学院生の論文指導は，指導教官を定め，常時指導を行い，また，講座全教官による指導を，構想発表，中間発表の形で行った。論文のテーマは多様であるが，修了生の扱ったテーマを深める論文等研究が蓄積されてきている。

教官スタッフとして，遠藤由美講師（社会心理学）が着任した。各教官は研究成果を学会等で発表するなど，精力的に研究を行っている。

ウ　各教官の研究・教育活動

○田　村　鍾次郎

日本進路指導学会は昭和53年度に設立され，会員数約450名であるが，その第11回研究大会を実行委員長として本学において開催した（10月21－22日）。その際「高等学校卒業生の進路選択の実態に関する研究」の共同報告者となった。

「推薦入学者と入試入学者の進路選択に関する比較研究（科学研究費補助金研究成果報告書）」を作成した。

従来から調査結果をまとめてきた。長期的進路追跡研究の最終報告書のうち「進路意識の変遷」などの章を分担執筆した。

他に下記の論文等を作成している。

「体験的な学習の効果的な実践と評価（中等教育資料）」

「生徒指導の充実と課題」（「生徒指導」仙崎武編）ぎょうせい

○前　田　　幹

「教育哲学」（学部），「教育人間学特論」（大学院），「教育哲学特論」（同）を担当。人間理解の諸相を歴史的に明らかにしながら，教育人間学の背景を，広がりと深さの中でとらえ，教育的行為を現象学的弁証法的に明らかにすることに焦点をあてている。

○新　井　郁　男

著書：『教育社会学Ⅰ －人間の発達と教育 －』放送大学教育振興会，1990年3月，157ページ

論文：「入学者選抜制度と進路指導の改善－中学・高校の関連を中心として－」日本教育経営学会編『日本教育経営学会紀要』第31号，1989年6月，pp. 22～30

調査報告書『高齢化社会における生きがいと教育に関する研究』上越教育大学教育社会学研究室，1989年12月，137ページ

教育：大学院における教育社会学演習のいっかんとして，長野市内の公立A小学校で授業観察による教師・児童間のコミュニケーション・ギャップ（ずれ）の研究を試みた。

○杵　淵　俊　夫

学校教育の日常的な諸過程の，現象学，現象学的社会学あるいはエスノメソドロジー等の方法に基づいた構造的分析を主として考えている。この研究の動向・テーマは，また，ここ数年来続けて来た，教育諸問題のへの関わり方における「実践」活動と「理論」研究との相互関係の在り方，および教員養成における大学の教育（課程）の意味と限界の考察とも，密接に結びついている。以下に記す学会発表と論文は，いずれも，このような研究上の問題関心に基づき，それを具体化して，教育の現実の状況の分析を進めようとしたものである。

1989年8月　日本学校教育学会第4回大会研究発表「差別的性役割意識の形成において，学

校教育が果たす機能について ── 特に学校教育の日常的・習慣的・半意識的過程が担うセクシズム形成の機能を中心として。」

1989年9月　日本デューイ学会第33回大会シンポジウム報告「J. Deweyにおいて『経験』──『生活経験』概念 ── を提案することの哲学的意味について。」

1989年12月　『日本デューイ学会紀要』第31号所収論文「J. Deweyの『批評』としての哲学の観念と『（生活）経験』概念を提案することの意味。」

1990年3月　『教育学論集』第三集所収論文「性差別の意味と『男女特性論』」。

大学院「教育学特論」の講義は，「女子労働論」をテーマとして行った。

学部一年次の「教育原理」は例年通りプリント資料を充実して教育問題への導入理解に努めた。

○阿　部　　勲

昨年に引き続き，児童・生徒の行動の自律化の過程を，自己強化のメカニズムを通して分析しようとしている。心理学における実験法のプログラミングを目的とした，パソコンによるBASICの初歩からの学習方法について検討中である。

○増　井　三　夫

Ⅰ．プロイセン近代史における民衆の生活の基礎過程の研究を終了し，本年度は，この基礎過程分析で明らかになった共同体的行動規範が，公権威を付与された社会的行動規範へ転換される過程を分析している。

(i)　「プロイセン近代社会における学区の社会的機能」（400 × 72）脱稿

(ii)　「プロイセン近代における公教育『政策』の社会構造史的考察──特にW. Neugebauerの国制史研究の検討 ──」（科研〔一般Ｂ〕「市民革命と近代公教育の成立に関する基礎的研究」に発表）

(iii)　現在，〔プロイセン近代における社会的紀律化過程の研究〕を行っている。

Ⅱ．大学院の特論では，歴史社会学の方法論を検討する試みを継続している。本年度は，昨年度のデュルケム『社会学的方法の基準』に引き続いて，同『自殺論』，バーンスティン『言語社会化論』のゼミをおこなっている。

○遠　藤　由　美

学会活動：「親の叱りことばに対する受け手の言語反応」（日本教育心理学会第31回総会）。

○中　山　勘次郎

論文：「児童の動機づけ志向性と教師の指導態度の認知」，教育心理学研究，37，276－282（1989. 9）。「中学校への移行に伴う児童の学習目的の変化」，本学研究紀要，9－1，1－13（1990. 3）。著書：「個性を伸ばす学級集団」（高野清純・編　『個性の発達と教育』，教育出版 1989. 5）。

〈教育経営講座〉

ア　教官名簿

大野雅敏	教授	教育制度	西　穣司	助教授	学校経営
村田貞雄	教授	教育政策	蘭　千壽	助教授	社会心理学
若井彌一	助教授	教育行政	田邊俊治	助手	教育制度

イ　平成元年度の研究・教育活動

本講座は，教育経営の全領域，即ち教育制度・比較教育，教育政策，教育行政，学校経営，学級経営を網羅しているが，各教官がその専門分野に応じて研究した成果に基づいて教育にあたっている。教育活動の方針は，技術主義的なノウハウに流れることを排し，広い視野から教育経営事象に迫ることを基本にしている。

院生の課題研究は，修論との連続性を考え，１年次に全教官が指導する中でテーマを決定させ，２年次における各研究室中心の自主ゼミに移行する。２年次においても，４月下旬に学部生・１年次生とともに合宿研修を行うなど全教官が指導するよう配慮した。その結果，平成元年度は，質が高く充実した内容の修論が多く，満足すべき成果をあげることができた。

学部については，一般教育科目「日本の教育」を11月下旬の秋期休業中に集中講義として，岩手大学教育学部教授（兼学部長）駒林邦男氏を招いて実施した。この科目の非常勤講師は，本講座が，便宜上仲介しているものである。卒業研究は，４年次生３名が本講座教官の指導を受けた。

ウ　各教官の研究・教育活動

○大　野　雅　敏

①『迷走社会からの脱出：学校教育研究試論』（東信堂・1989年4月）。②Popkewitz，T. S.，*Paradigm and Ideology in Educational Research：The Social Functions of the Intellectual*，London and New Yoyk, The Falmer Press，1984の訳業完成，出版交渉中。③分担執筆：a）『新教育大事典』（第一法規）に６項目（学長・副学長・学部長・教授会・教授・助教授），b）『国際教育事典』（アルク社）に３項目（ユダヤ人問題・ユダヤ人の教育・キブツ）。④書評：日本比較教育学会機関誌『比較教育学16』（東信堂）所収「D．K．ミュラー，F．リンガー，B．サイモン編，望田幸男監訳『現代教育システムの形成：構造変動と社会的再生産1870－1920』（晃洋書房・1989年）」。⑤論文：日本学校教育学会機関誌『学校教育研究５』（東信堂）所収「教育科学と研究行為」。⑥研究と教育の一致を目指してきた結果，日本学校教育学会第４回研究大会（東北大学・８月）の成果も加わり，研究室所属本年度大学院生全員２名の修士論文は，出色の出来栄えであった。a)武嶋俊行「学校の存立構造に関する一考察」，b)関根均「教育理論の基礎的研究：学校教育研究における〝自明性〟に関する考察」がそれである。（記述時点の理由上，①は前年度と重複する。）

○村　田　貞　雄

①引き続きＢＲＤの教育政策，特にその構造変化の理論的把握に努める。その一環として，戦後教育政策史の時代区分論について検討した。②大学院入学者選抜方法研究委員会の活動として都道府県教育委員会等に対する調査を実施し，報告書にまとめる。③日本学校教育学会の事務局幹事として，他の会員諸兄の驥尾に付し，第４回研究大会（於東北大学）の開催に関わるサービス活動に従事。

○若　井　彌　一

〖著書・論文等〗「懲戒」，「停学」（『授業と法律読本』，教育開発研究所，1989年５月）。「行政学的研究の観点から」（日本教育経営学会編，『日本教育経営学会紀要』第31号，第一法

規，1989年6月）。「高校『工業』免許状に関する法改正の趣旨」，「大学院における教師教育」「教員養成課程認定制度導入の理由」，「資料解説」（『新教育職員免許状と教員養成・研修』教育開発研究所，1989年12月）。「学習概保障の理念とその法制的課題」（神成嘉光編著,『現代人権論序説』，八千代出版，1989年7月）。「初任者研修の法的規定」（『指導教員のための初任者研修読本』，教育開発研究所，1990年2月）。共編著，『要説教職専門』，金港堂，1990年3月。編集（座長），『新潟県第六次総合教育計画策定専門部会報告書』，1990年3月。「教育時事問題の法的考察」（(1)～(7)『教職研修』1989年9月号～1990年3月号，教育開発研究所）など。〖学会発表〗「養護教諭の法的位置づけに関する研究」（日本教育行政学会第24回大会，1989年10月7日，於東京大学）。〔教育（授業）活動〕担当科目の概要は『履修の手引き』に記載したので，ここでは省略する。

○西　　穣　司

従前より継続してきた「教師の職業的能力の発達に関する研究」を集成するために，原稿執筆に力を注いだ。（次年度中に脱稿予定。なお，この作業の経過報告を，1989年4月26日筑波大学大学院教育学研究談話会において行った。）その他，学校経営研究の新たな方向を探究するため，大学院の授業「学校経営演習」と関連させながら，「学校研究の生態学的アプローチ」について予備的な検討を行った。発表論文等は，以下のとおりである。「<文献紹介>ポーラ・シルバー著，岸本幸次郎他訳編『教育経営学の基礎理論』コレール社，1986」（『学校経営研究』第14巻，1989年4月），「新しい時代の教育課程づくりをどうするか ― 教授組織の条件づくりから見た今後の志向と課題 ― 」（高野桂一編著『教育課程経営の理論と実際』教育開発研究所，1989年6月），「学校改善のニュー・パラダイムを求めて ―『生態学モデル』の学校組織観の提唱 ― 」（『学校経営』第35巻第3号，1990年3月）など。

○蘭　　千　壽

①「対人認知過程におけるPositivity 要因と自己機能の関連に関する研究」（学位論文，九州大学，1989年12月）②「教育社会心理学」（『教育心理学年報』第29集，pp. 72 － 81. 1990年3月）。

○田　邊　俊　治

イリノイ大学シカゴ校（University of Illinois at Chicago：アメリカ：平成元年3月5日－12月4日）およびロンドン大学（University of London：イギリス：平成元年12月5日－平成2年1月4日）においてそれぞれ在外研究。学会発表：″School Law in Education in the U. S. and Japan：Comparisons and Contrasts″（*National Organization on Legal Problems of Education*，*35th Annual Convention in San Francisco*：*Julius Menacker* イリノイ大学教授との共同研究）。論文：″*Human Rights in Education*：*Japan and the United States*″（*Julius Menacker* 教授との共同執筆：投稿審査中）。

〈教育方法講座〉

ア　教官名簿

渋谷憲一	教授	教育評価・統計	小林　恵	助教授	教育課程論
高田喜久司	助教授	教育方法学	田中　敏	講師	学習心理学

平　山　満　義　助教授　教育工学　　横　山　詔　一　助　手　学習心理学

イ　平成元年度の研究・教育活動

毎年度定員10名をオーバーする大学院学生を迎えており，本年度は１年次生17名，２年次生16名すべて現職教員である。論文指導は，テーマごとに指導教官を定め，個別指導を中心に講座の教官全員による指導を構想発表，中間発表を通じて厳しく行っている。論文のテーマは学校現場の問題意識に密着したものが多いが，全員精力的に修論に取り組み大きな成果をあげてきた。

しかし，毎年度定員をオーバーしており，院生控室の問題をはじめ，現スタッフでは対応しきれない面もあるので，専任教官の増員を強く要望し，一層の充実を図っていきたいと願っている。

ウ　各教官の研究・教育活動

○渋　谷　憲　一

評価観の転換をもたらす評価理論の構築とともに教育評価活動の実践的開発研究に取り組んでいる。とくに新学習指導要領の告示によって誕生した新しい教科である「生活科」の指導と評価に関して生活科研究会を組織し実践的なアプローチを試みてきた。その成果を，生活科研究第１集「上越における合科・総合学習の歩みと生活科の構想」（1988）生活科研究第２集「地域・学校に根ざした生活科学習」（1989）としてまとめ，昭和63年度文部省特定研究をいただき「生活科」を指向する教育実践に関する教材開発及び評価方法の研究をすすめ，生活科研究第３集「生活科における学習の成立と評価」を上越教育大学学校教育研究センターの報告書として刊行してきた。

○高　田　喜久司

学部では学習指導論を講じ，卒業論文の指導をおこなう。大学院では主に，教育方法学特論，教授学特論，教授学演習を講じ，修士論文の指導にあたる。研究室所属学生に対して例年通り，学部生と大学院生それぞれ単独のゼミ，ならびに学部生と大学院生との合同ゼミを運営・指導した。なお本年度は，福島大学教育学部で学習指導概論の集中講義をおこなった。研究の成果はつぎのようである。＜口頭発表＞①「パーカー教授学における表現の問題」（平成元年９月，日本デューイ学会第33回大会）②「教科教育学研究の今日的課題と方向」（平成元年10月，日本教育大学協会研究集会）＜著書・論文＞①「へき地教育と学習指導の改善」（朝倉隆太郎編著『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版社，平成元年８月）②「『学習意欲』の教授学的検討」（広島大学附小教育研究会編『学校教育』№869 平成元年12月号）③「学習指導の実際」（大浦猛編『教育方法・技術』山文社　平成２年４月）④「現代の人間形成と特別活動」（山口満編著『特別活動と人間形成』学文社　平成２年４月）⑤「授業における芸術的側面－タクトやファジー理論から学ぶもの」（日本教育経営協会編『教育経営』　平成２年４月号）

○平　山　満　義

平成２年３月　「教育工学 ── 情報化社会と教育方法 ──」　教職教養シリーズ教育学Ⅲ『教育方法・技術』大浦猛編，山文社

平成２年５月　「パラダイム変換として見たアメリカの授業研究」－教師効果研究の３つのパ

ラダイムー，上越教育大学研究紀要　第9巻第1分冊　15－28

○小　林　　恵

アメリカ合衆国における19世紀後半から20世紀前半のカリキュラム改革を主たる研究テーマとしている。本年度は特に1935年から1968年まで続いた「教育政策委員会」の基礎資料を収集，整理につとめた。

同時に現在日本ですすんでいるカリキュラム改革，特に生活科についても関心を持っている。

いずれもカリキュラム改革そのものを見るだけでなく，時代の要請，社会背景などをふまえて論及するように心がけている。

なお『心を揺する楽しい授業－話題源英語』（井上雍雄編，東京法会出版）においてｃｌｕｂの項を担当執筆した。

担当教科目は教育課程特論，教育課程演習，教科教材論特論，教育実践場面分析演習（大学院生対象）教育課程論（学部生対象）である。

○田　中　　敏

平成元年4月1日，「読解における音読と黙読の比較研究の概観」　読書科学，第33巻1号，pp. 32－40.　平成元年4月20日，「ユーザーのための教育心理統計と実験計画法」（田中敏・山際勇一郎）　教育出版。　平成元年12月30日，「日本の大学の授業にＰＳＩを適用するためのマニュアル」　教育心理学研究，第37巻4号，pp.365－373.　平成2年3月31日，「少数ポイント尺度のデータに対する分散分析の近似的適用のシミュレーション」　上越教育大学研究紀要，第9巻第1分冊，pp. 29－35。

○横　山　詔　一

1989年度に公刊された研究成果は以下の通りである。

①「漢字と仮名の表記形態の差異が単語の偶発記憶に及ぼす効果」　心理学研究　第60巻第1号 pp. 61－63.（1989年4月）　今井　基との共著。

②「心のシミュレーション――ジョンソン＝レアードの認知科学入門」　新曜社認知科学選書 pp. 219－276.（1989年11月）　海保博之，中溝幸夫，守　一雄との共訳。

③「テスト項目の表記形態が聴覚呈示項目の再認に及ぼす効果」　日本心理学会第53回大会発表論文集　p. 628.　（1989年11月）

その他，心理学研究に投稿中の論文1本が採択された。

〈生徒指導講座〉

ア　教官名簿

押谷慶昭	教授	道徳教育	勝倉孝治	助教授	カウンセリング
		（平元．4.　1昇任）	齊藤誠一	助手	臨床心理学
松元泰儀	助教授	生徒指導			（平2.　4.　1転出）

イ　平成元年度の研究・教育活動

生徒指導講座の教官の研究領域は，生徒指導，進路指導，道徳教育，特別活動，カウンセリング，臨床心理学など多岐にわたっており，教官はそれぞれの専門分野の学会に所属して研究活動を行い，研究発表や論文等によりその成果を公にしている。また，講座の性格上，学校教

育現場とのかかわりが深く，指導活動や共同研究を活発に行っている。なお，学内だけでなく学外の関係機関と連携して教育相談活動も行っている。生徒指導講座が担当する授業科目は学部については教職共通科目４科目と学校教育専修科目４科目であるが，教職共通科目のうち，「社会教育」と「同和教育論」は非常勤講師による集中講義であり，本年度は11月と７月に行われた。また，大学院については共通科目３科目，専門科目10科目を担当したが，共通科目のうち「同和教育特論」と専攻科目のうち「社会教育特論」及び「臨床心理学特論」は非常勤講師による集中講義であり，いずれも７月に行われた。本講座に所属する生徒指導コースの大学院生は１年次10名，２年次14名で１年次の１名以外は現職教員であり，理論と実践の統合を図るための研究活動が展開された。本年度は教官が１名欠員であったために研究・教育活動に支障があった。

○押　谷　慶　昭

道徳教育の内容及び方法を中心に理論と実践の両面から研究を進めた。特に道徳教育の内容については，人間としての生き方の視点から道徳的価値を構造的にとらえ検討を加えた。また，昨年度に引続き自主研究グループを中心に道徳の指導過程論について実践的に研究を進めた。平成元年度，日本道徳教育学会春季研究大会（お茶の水女子大学　1989年６月）において「新学習指導要領，道徳の特色と課題」について発表。新道徳教育全集全10巻（文溪堂）の編集に参画し，第４巻「他者とのかかわりに関する指導」を編著し出版したほか，中学校学習指導要領，道徳の解説書を分担執筆し，第一法規より刊行した。文部省中学校指導資料作成協力者（道徳）として委員会の審議に参加するとともに調査研究資料の収集に当たった。昨年度から継続して，新潟県道徳教育振興会議副会長として会議の進行と報告書の作成に協力した。

なお，学生，大学院生の教育については，道徳教育の研究，特別活動論（学部）及び道徳教育特論，道徳教育演習（大学院）を担当するとともに教育事例研究法並びに教育実践場面分析演習，課題研究等を通して指導に当たった。

○松　元　泰　儀

児童・生徒の問題行動の診断及び治療（Psychotherapyを中心にしたTreatment）につき継続的に研究している。本年度は，登校拒否を中心に，従来の治療体験，文献研究に加えて，相談事例，児童相談所における登校拒否児へのグループワークへの指導助言，教育委員会，中学校での教師への事例指導を通して，登校拒否児の心理機制と治療についてまとめの作業を行なっている。特に学校教師の登校拒否児及び親へのかかわり合い方についてまとめ，近日発表予定。学生相談及び外部機関や個人から依頼の教育相談は引続き本年度も行なった。

教育面では，大学院学部の生徒指導演習において，文献講読に加えて，各種問題行動の事例に基づいて，理解指導のあり方や問題点を具体的かつ体験的に考えられるように配慮した。さらに希望者には，登校拒否児に対するグループワークへのボランティアとしての参加，相談事例への援助者としての活動など，臨床的体験を得られる機会を提供した。

○勝　倉　孝　治

カウンセラーの言語反応カテゴリーシステムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきている。また，保健管理センター学生相談室において相談活動を，さらに学

外者を対象とした教育相談活動を行った。

○齊　藤　誠　一

出版物：「青年のからだと心」（久世編「青年の心理を探る」，福村出版）。学会活動：①日本心理学会第53回大会にてワークショップ「青年期発達における男性モデルと女性モデル」において話題提供，②日本青年心理学研究会 1989 年度研究大会にて「思春期の身体発育が心理的側面へ及ぼす効果について」を発表。研究活動：11～12月に思春期発育と心理的適応に関する調査を実施し，分析を行っている。業績的には不満の残る年であったが，長期計画の調査をスタートできたので，今後継続していく予定である。

〈学校教育研究センター〉

ア　教官名簿

中　野　靖　夫	助教授	教育工学	菅　岡　強　司	講　師	実施教育
南　部　昌　敏	助教授	教育資料・交流	小　川　　亮	講　師	教育資料・交流
子　田　八　郎	講　師	実地教育			（平元．11．1採用）
		（平元．8．31辞職）			

イ　平成元年度の研究・教育活動

センター人事では，森島　慧センター長（併任）が4月1日付で障害児教育から着任した。その他，子田八郎講師が8月31日付で退官し，小川　亮講師が11月1日付で着任した。その他，事務係長，嶋田勘治も4月1日付で着任した。また，教育工学分野の教授1が概算要求で認められた。これで，当センターの3分野（教育資料・交流，教育工学，実地教育）で計6名の定員が認められたことになる。

当センターは，上述の3分野にわたり研究，教育，サービス活動を活発に行っていて，学内的には広く共同利用に供するとともに，学外的にも学校教育現場に対して積極的なサービス活動を行い，開かれた大学の共同利用施設として発展してきている。中でも特筆すべきことは，パソコン通信で大学院修了生や学校教育現場と教育資料が交流できるようになったことや「生活科」を指向する教育実践に関する研究がまとめられたことである。

当センターの課題である各研究系との研究組織体制も改善はされたが，基本構想での位置づけや運営規則上の問題があり，今後の大学運営上から検討される必要があろう。

ウ　各教官の研究・教育活動

○中　野　靖　夫

小・中学校および教員養成における情報教育の内容・教育方法について検討をすすめた。①活動　国立大学教育工学センター協議会　情報教育研究会委員，日本教育工学会　研究会委員・②発表　「ワードプロセッサの操作過程の分析」　日本教育工学会第5回大会講演論文集（1989）pp.89～90　③著書　「CAIハンドブック」フジテクノシステム（1989.12）pp. 124～129　④論文　コンピュータの操作過程の解明(1)　上越教育大学研究紀要　第9巻第1分冊（1990.3）pp.37～48.

○南　部　昌　敏

①活動：国立大学教育工学センター協議会　研究開発担当幹事，教育技術研究会委員，日本教

育工学会　企画委員会委員，国際協力事業団教育工学専門家（派遣期間1990年3月10日～4月7日，派遣先：中華人民共和国）　②発表：「授業記録ライブラリーの構築とその管理(1)」　日本教育工学会第5回大会講演論文集（1989.10）pp. 71～72，「教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発(2)　－中学校理科の教育実習を対象に－」日本教育工学会第5回大会講演論文集（1989.10）pp. 175～176．「教育の方法及び技術の教材開発－情報教育のためのＪＥＭＩＳＳの教材化－」日本教育工学会第5回大会講演論文集（1989.10）pp. 65～66，「教育の方法及び技術 のカリキュラムの枠組みについて」日本教育工学会第5回大会講演論文集（1989.10）pp. 223～226.

○菅　岡　強　司

昨年度に引き続き，授業論，教材論の研究をすすめた。また，生活科に関する研究プロジェクトの進展に携わり，その研究成果『生活科における学習の成立と評価 ― 生活科研究第3集 ―』（文部省特定研究第2年次報告書）では編集・分担執筆をおこなった。そのほか，教育雑誌における書評等。

教育面で特筆すべきことは，普通教育実習（教壇実習）の事前指導として，学部2年生約200名が各自の創意工夫のもとに製作した教具およびＯＨＰ教材についての個別指導（大学院生0～2名が補助）。

○小　川　　亮

＜研究＞　コンピュータに対する利用者の不安感に関する研究を中心に，コンピュータと人間のインターフェイスに対する人間の特性の研究を行っている。「コンピュータ不安の測定の試み(3)　1990　教育工学会研究会報告集　JET 90－1，31－34．」　＜教育＞　「情報基礎」「教育実地研究Ⅳ」

○　幼児・障害児教育研究系

〈幼児教育講座〉

ア　教官名簿

中　澤　和　子	教　授	自然	鈴　木　情　一	助教授	幼児心理学
細　井　房　明	教　授	幼児教育学	橋　川　喜美代	講　師	幼児教育学
南　舘　忠　智	教　授	幼児心理学			（平元. 12.　1転出）
吉　田　桑　男	助教授	保育内容・絵画作成	首　藤　敏　元	助　手	幼児心理学
大　山　美和子	助教授	音楽リズム			（平元. 10.　1転出）

イ　平成元年度の研究・教育活動

幼児教育講座に於ける平成元年度の研究・教育活動は，4月当初より，年間を通じて，「幼児教育学」の分野を専攻する者2名，「幼児心理学」の分野を専攻する者3名，「保育内容の研究」の分野を専攻する者3名の，8名の教官によって行なわれることが予定されていたのであるが，年度途中の10月1日付けで「幼児心理学」分野を専攻する教官1名が，そしてまた，12月1日付けで「幼児教育学」分野を専攻する教官1名が，それぞれ，転出するという事態が発生した。したがって，これによって，平成元年度における幼児教育講座の研究・教育活動の

推進は多分にダメージを受けることになったわけであるが，それにもかかわらず，幼児教育講座に所属する全教官が前年度より取り組んできた，「特別代用附属学校経費」による「豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」の「研究報告書」や「教育方法改善経費」による「幼稚園に於ける教育実習の適正化に関する研究」の「研究報告書」を，双方とも，刊行することが出来たことは，大きな成果であったというように，みることが出来よう。また，本講座に所属する院生及び学部生の指導資料としての『幼児教育研究』（第４号）も発行することが出来た。

ウ　各教官の研究・教育活動

○中　澤　和　子

幼児の自然認識形成と環境の関係，及び象徴的行動を中心とした遊び行動の分析的研究を行っている。学会では第31回日本教育心理学会総会で「幼児の数概念形成の諸条件に関する検討，その７，その８」（連名）を発表し，また遊び研究会（高橋たまき・中澤和子主催）による自主シンポジウム「遊びの科学」を司会した。第一回日本発達心理学会では，同研究会によるラウンドテーブルの司会を担当した。

著書では編著「保育内容・環境」建帛社，平成元年４月，pp．１～19，全131頁，分担執筆では河野重男編著「新しい教育要領とその展開」チャイルド本社，１９８９年６月のうち第五章３節「身近な自然や環境とのかかわりに関する領域」pp．72～81，全274頁がある。

○細　井　房　明

「ペスタロッチーに於ける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」は従前から取り組んできたところの研究であるが，これについては，研究の成果にかかわる草稿も或る程度まで，進展させることが出来た。また，共同研究の代表者としてかかわってきた研究に，「特別代用附属学校経費」による「豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」と「教育方法改善経費」による「幼稚園に於ける教育実習の適正化に関する研究」との二つがあったが，前者については，1989年12月に「研究報告書」を刊行することが出来，後者については，1990年３月に「研究報告書」を刊行することが出来た。「研究活動」ということで明記することのできるものは，凡そ，以上のようなものであったが，なお，単独で行なった「教育活動」ということであれば，学部学生対象の授業科目としての「幼児視聴覚教育」（１年次学生，Ｌ．２），「幼児教育原理」（２年次学生，Ｌ．２），「幼児教育研究法」（２年次学生，Ｌ．２），「幼児教育演習１」（３年次学生，Ｓ．２）等々を，大学院生対象の授業科目としての「幼児教育学特論」（Ｌ．２），「幼児教育学演習」（Ｓ．１），「幼児教育思想史特論」（Ｌ．２）等々を，担当した。

○南　舘　忠　智

継続研究として進行中の幼児ジャンケン行動については「幼児のジャンケン・ルール理解における可変性と安定性」（『上越教育大学研究紀要』第９巻第１分冊）をまとめた。今回の第４報告では特に半年間隔３時点間にみられたルール理解における変容の様相が分析された。幼児児童生徒の自ら学ぶ意欲をめぐっては「永遠のテーマへの６つの確認 ―‘自ら学ぶ意欲’と‘変化への対応’―」（『教育創造』第102号）を発表した。ここでは彼らの抱く自己有能感／自己無

能感及び自己有用感／自己無用感について若干の理論的考察が試みられた。

教育面では，新規開講の「生活」（学部第２年次生対象）を分担した。その努力目標を，①基本的視座として“自分自身の確認から！”の採用，②方法論として“生きたデータの活用！”に設定した。前後７回の講義をとおして収集・配布された資料は『平成元年度「生活」開講にかかわる調査関係資料』としてまとめられた。また，これらと平行して，幼児児童期における家庭教育に関するいくつかの調査・著述講演・テレビ番組制作等も行った。

○吉　田　泰　男

前年度から引き続いて，幼児の色彩感覚発達に関して１歳後半から４歳児にかけて，１か年間の調査データから，発達の一般的傾向をまとめた。その成果の一つとして，本学紀要９－１に「幼児絵画表現のための概念色形成過程における結像位の縦断的変容」を掲載した。学会発表では，日本色彩学会・日本色彩教育研究会合同研究会において「幼児の概念色形成過程 ―表出位の横断的変容と結像位の縦断的変容について ―」と題して発表。その他，講座共同研究「豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」（昭和63年特別代用附属学校経費による研究報告）及び「幼稚園における教育実習の適性化に関する研究」（昭和63年度「教育方法等改善経費」による研究報告）をそれぞれ分担執筆した。第53回大潮展（12月13回～12月26日東京都美術館）画題「初夏の妙高」油彩Ｆ 100号を会員無鑑賞出品。

○大　山　美和子

続続研究である幼児期の音楽表現について，今年度は新たに幼児の即興的表現の視点から研究を行なっている。その成果の一部は「ペース理論における幼児の音楽的表現活動について ― 即興表現の分析を中心に ― 」と題し，本学研究紀要第９巻第１分冊 pp. 77 ―88 に発表した。合わせてDr．Robert Pace 来日講演から，論文「ペース・メソッドに学ぶもの」を発表した（ムジカノーヴァ・音楽之友社pp.74 － 76 ）。

○鈴　木　情　一

研究について：視点論に関するものは，紀要第９巻に「視点の発達言語心理学的研究(3)」を執筆した。さらに，実験を実施し，そのデータを整理中である。

講座の研究として，「幼稚園における教育実習の適性化に関する研究」に従事し，方法部分を執筆した。

なお，「比喩」については，幼児と児童の連想データを分析中である。その他。

教育上では，院生向けには，最新の話題を厳選して提示するよう，努力している。

〈 **障害児教育講座** 〉

ア　教官名簿

＊附属障害児教育実践センターの所属

村中義夫*	教授	障害児教育・福祉	大野由三	助教授	障害児教育
森島　慧	教授	障害児教育・心理	藤原義博	講師	障害児教育
黒川　徹	教授	障害児生理・病理	我妻敏博	講師	障害児指導法
	（平2. 1. 1転出）		小畑文也	講師	障害児心理
湧井　豊	教授	障害児生理・病理		（平元. 4. 1昇任）	
小宮三彌	教授	障害児心理	大庭重治	助手	障害児心理

星名信昭	教授	障害児教育	河合　康	助手	障害児教育
大谷勝巳	助教授	聴覚言語障害			（平元．12．1転入）
		（平2．3．1採用）			

イ　平成元年度の研究・教育活動

昭和63年度末で退官された障害児教育担当（制度、歴史）の荒川勇教授の後任として、12月1日付で筑波大学より河合康助手が着任したが，12月31日には障害児病理担当の黒川徹教授が，国立精神神経センターに転出された。さらに，本年度は，障害児教育実践センターに助教授定員1名が認められたことで，センター助教授として大谷勝巳氏を3月1日にお迎えした。このように，本年度の障害児教育講座では動きがみられ，講座の専任教官は，障害児教育実践センターの教官を含め，現在12名になった。講座における各教官の研究・教育活動は活発に進められており，また，講座運営も順調であった。その中で，星名信昭教授は，7月15日に，米国・ワシントン大学のMoog，J．S．助教授を招いて，「聴覚障害児教育の動向」というテーマで国際セミナーを行なった。また，3月23日には，藤原義博講師が，筑波大学で教育学博士の学位を取得され，今後の活躍が期待されている。また，各教官の研究内容は，それぞれの学会誌や大学の研究紀要に発表したり，著作を刊行するなど研究活動は充実発展している。また，各教官とも地域の教育現場と連携し合い研究・教育活動を活発に進めている。一方，講座における教育相談件数も昨年度よりさらに増え，実践センターの建物をもたない現在，臨床活動はもちろん，院生の教育・指導および研究をすすめる上で大きな障害となっており，早急な設置が強く望まれる。

ウ　各教官の研究・教育活動

○村中　義夫

昭和63年度に新しく開発されたオプタコンⅡの機能評価プロジェクトを完了したのを機会に，盲人用普通文字触読装置としてのオプタコンに関する従来の研究や訓練の成果をまとめ「オプタコンについて」と題して視覚障害研究30号（日本ライトハウス発行）に発表した。また，弱視教育に関連しては「重度低視力児の書写行動」を上越教育大学研究紀要Vol．9　Sec.1　に発表。なお，日本特殊教育学会第27回大会に「空間課題の誤反応における先天盲の特徴」を連名で口頭発表した。

○森島　慧

1989年度の研究活動は，日本精神薄弱研究協会の発達障害研究に「機能的コミュニケーション指導による最重度精神遅滞児の要求サインの獲得」12 (1)，27－32（共著論文）を誌上発表した。その他，「海外生活体験と行動」平成元年度科学研究費研究成果報告書，101－115，「アメリカの博士課程での問い」新教育大学現職教員教育調査研究委員会，67～71，「アメリカンドリームはまだ躍動しているか」教育心理，38 (1)，42などを公表した。教育活動として，U.S.－Japan FoundationへGrant Proposal「Training teachers on American studies and establishment of regional center」を書いてその準備を進めている。学会発表は，日本特殊教育学会で記憶に関する研究を発表した。

個別教育プログラムに関する実践活動は岩手県，福井県，新潟県の養護学校で指導継続中で，

実践報告書としてまとめた。その他，科学研究費「精神遅滞児の言語能力の発達を促すためのパソコンを用いた指導法の開発」を福井県特殊教育センターで指導者として行っている。

○湧　井　　豊

文部省科学研究費補助金（一般研究C）の交付を受けた研究のまとめとして「聴覚障害児と自閉症児における異常音声の比較研究その２」を聴覚言語障害，第１８巻１号pp. 21～28,　1989年８月に論文発表。著書として「言語障害児教育」（聴覚・言語障害児教育関係教官連絡会議編，日本文化科学社，1989年７月）に「口蓋裂に伴うことばの問題（pp. 117～125）」を分担執筆。口頭発表としては「言語発達遅滞児の指導」を新潟県特殊教育研究会（７月），「ことばの遅れた子の問題」新潟県聴覚言語障害児教育研究会（９月），「口蓋裂に伴う言語障害」北海道言語障害児教育研究会（１月）で行った。

また，構音障害の指導法のあり方について，従来のことばの教室における指導法の分析・検討をすすめ，効果的な指導プログラムの体系化について研究中である。

○小　宮　三　彌

ダウン症児の知覚機能および感覚運動機能の問題について継続して検討しているが，今年度は基礎的な研究を進めた。また，実践的研究活動として，ダウン症児の教育相談や治療教育活動および親のカウンセリングを引きつづき行なっている。また，地域の養護学校の職員研修会の教育・指導も行なった。

著作として　①「講座・発達障害　第２巻　行動」（山口薫・富安芳和編，日本文化科学社）の第３章「感覚運動技能」　②「障害児の心理と指導」（山下　功編，九州大学出版会）の第４章「精神遅滞児（ダウン症児も含む）」をそれぞれ分担執筆した。

○星　名　信　昭

聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。院生との共同研究も含めて本年度は日本特殊教育学会，日本音響学会，日本耳鼻咽喉科学会等で発表した。それらをまとめて以下の報告を行った。「補聴器の出力制限による語音明瞭度への影響」ろう教育科学，「老人の難聴と補聴器」日耳鼻，「精神遅滞児における異なるテンポへの同期の発達」特殊教育学研究，「聴覚障害児と自閉症児における異常音声の比較研究」聴覚言語障害。米国よりMoog，J．S.　先生を招聘し講演会とシンポジュームを開催した。また，その主な論文を翻訳して「ＣＩＤの実験教育と言語力評価」を編集，出版した。

○大　谷　勝　巳

採用年月が浅いので，年度内の成果はない。現在，精神薄弱養護学校における中度・重度の精神発達遅滞児の心身の発達に関して，特に言語発達について調査研究中である。「主として津守・稲毛，津守・磯部式乳幼児精神発達診断法による精神遅滞児の言語発達に関する一考察」については，本年度日本精神薄弱研究協会第25回大会で発表する予定である。それ以前の研究成果は，次のとおりである。本校における児童生徒の心身の発達に関する一考察　～主として津守・稲毛，津守・磯部式乳幼児精神発達診断法による社会性の発達について～　（新潟市立養護学校研究紀要Ⅲ　昭和63年12月）。また共同研究として　聴覚障害児と自閉症児における異常音声の比較研究を継続し，「聴覚障害児と自閉症児における異常音声の比較研究　その２」を論文にまとめ発表し

た。聴覚言語障害　（共著　Vol 18，№1，平成1年7月，聴覚言語障害研究会）

○大　野　由　三

精神薄弱養護学校のティーム・ティーチングと卒業生のアフター・ケアについて，前年度に引き続き，研究を進めた。発表論文は以下の通りである。①「精神薄弱養護学校の学級経営に対する教師と親の意識」（共著）　本学研究紀要第9巻第1分冊，②「精神薄弱養護学校におけるTEAM TEACHING の諸問題 ― 教師の要因を通して ―」（共著）　心身障害学研究14(1)　③「特殊学級・養護学校卒業生（精神遅滞）のアフター・ケアに関する研究 ― 東京都の青年学級の実態の分析を通して ―」（共著）　心身障害学研究14(2)，④「養護学校高等部の学習指導要領をめぐって」　週刊教育資料第316号，⑤『授業がみえる授業案づくりのために，「内容は少なく，指導はていねいに」』，障害児の授業研究№18。

また，全国の精神薄弱養護学校における学校教育目標と東京都内の精神薄弱特殊学級のティーム・ティーチングに関して，調査を行った。

○藤　原　義　博

言語発達に重篤な遅れをきたす精神遅滞児や自閉症児の要求言語行動の分析とその形成技法について研究を行ってきたが，その成果を博士論文「知能障害児の要求行動の形成に関する行動分析的アプローチ」としてまとめ，筑波大学より教育学博士の学位が授与された（平成2年3月）。その他，『発達障害療育訓練ハンドブック第3集』の第2部2，「じっとして動かない子ども」（日本精神薄弱者福祉連明）を分担執筆した。また，日本特殊教育学会第27回大会において「自閉症児の応答誘発表現の形成」に関して口頭発表を行なった。

○我　妻　敏　博

聴覚障害児の言語力およびその評価法についての研究を行なった。本年度はこれらの研究の一部を日本特殊教育学会第27回大会および第23回全日本聾教育研究大会において発表した。また，文部省科学研究費補助金重点領域「コミュニケーション障害児の診断と教育に関する研究」の平成元年度研究成果発表会にて聴覚障害児の言語力評価法について発表した。論文としては本学研究紀要9－1に「聴覚障害児用言語力評価テストの開発(2)」を載せた。著書として「聴覚活用ハンドブック」（今井秀雄編著，（財）心身障体児教育財団）の第5章を執筆した。

○小　畑　文　也

著書は「わかりやすい心身障害学（塙・徳田・加藤と共著）」が文化書房博文社より刊行された。病弱児の「病気」に関する知識や態度についての研究を継続中であり，その基礎研究の一部である「児童における病因の認知（単著）」を本学研究紀要9巻に発表すると共に，学会発表を行った（3件）。また，重症心身障害児の療育に関する臨床研究を開始し，継続的な教育相談と並行して，ＰＯＳ（問題志向システム）の試験的導入を行った。

○大　庭　重　治

構成行為の発達と障害に関する教育心理学的研究を継続してすすめた。その成果を「触運動感覚による位置関係把握の発達」（第15回感覚代行シンポジウム），「知能障害児の構成行為における探索プランの獲得」（本学研究紀要9－1）として論文にまとめ，一部を「知能障害児における構成行為の発達(4)　－言語教示による課題遂行の変化－」として日本特殊教育学会第27回大

会で口頭発表した。また，平成元年度文部省科学研究費により上越市内の小学校一年生の平仮名書字学習に関する調査を実施し，その結果を「小学校における平仮名書字指導の現状と課題」として報告書にまとめ，一部を「書字学習困難児の実態とその指導」として日本特殊教育学会第27回大会で連名発表した。さらに，平仮名書字の学習が困難な児童に対して定期的に書字指導を行った。

○河　合　　康

昭和63年度科学研究総合研究(A)（研究課題番号62301038）に共同研究者として参画し，その成果を「総合大学における障害学生のあり方の基礎研究」（多賀出版）の第1章第5節「病弱・身体虚弱学生」でまとめた。その他，転任年月日以前の成果としては，筑波大学心身障害学系において，肢体不自由養護学校及び病弱養護学校における「養護・訓練」に関する調査研究を行い，その成果を日本特殊教育学会第27回大会において口頭発表した。

○　言語系教育研究系

〈言語系教育講座（国語）〉

ア　教官名簿

相馬正一	教授	国文学
安西廸夫	教授	国語科教育
渡邊英二	教授	国語学
吉田行雄	助教授	書道
鶴岡昭夫	助教授	国語学
有澤俊太郎	助教授	国語科教育
下西善三郎	助教授	国文学
塚田泰彦	助教授	国語科教育
大倉浩	講師（平元．4．1採用）	国語学
髙木まさき	助手	国語科教育

イ　平成元年度の研究・教育活動

大阪外国語大学へ転出した国語学の北恭昭教授の後任に静岡英和女学院短期大学から大倉浩講師を迎えて，国語科の陣容は再び活気を呈して研究に勤しんでいる。国語コースの教官・学生・卒業生・修了生で構成する上越教育大学国語教育学会から機関誌『上越教育大学国語研究』第4号（平成2・2）が刊行され，論文執筆者は大倉浩講師ほか2名，中国人留学生・趙小鳳さんの太宰文学の翻訳および解題などが掲載された。また，前年度に続いて国語科教官と大学院生の共同作業による研究成果報告書『国語科教育実践場面の研究Ⅱ・Ⅲ』（平成2・3）が刊行された。Ⅱでは上越市立高田西小学校と新井市立新井中学校の協力を得，Ⅲでは上越市立高志小学校と頸城村立頸城中学校の協力を得て，理論としての「言語認識の変容」を実験授業を通じて論証した貴重な成果である。

ウ　各教官の研究・教育活動

○相　馬　正　一

日本の私小説史研究のうち，大正期の私小説と昭和前期の私小説との方法論の異同について調査を進めている。坂口安吾に関する資料蒐集と並行して，研究の一部を評論の形で平成元年九月から『文芸たかだ』誌に発表しはじめ，現在も連載中である。そのほか，専門研究誌『太宰治』第五号に「檀一雄論」を発表した。教育活動関係では，東北大学文学部（学部3，4年及び大学

院前・後期生対象）で特別講義「太宰治研究」の集中講義を行なった。近代文学ゼミ旅行（学部と大学院の合同）では山梨県御坂峠の天下茶屋（6月）と軽井沢の油屋旅館（10月）へ出かけ，関係の作家と作品について調査した。

○安　西　廸　夫

「国語科教育の実践理論」（倉沢栄吉他編『中学校高等学校国語科教育法概論』所収。有精堂1990・1）。「わらぐつの中の神様論」（高木まさきと共著『実践国語研究』№92 全国国語教育実践研究会　1989・10）。『国語科教育実践場面の研究Ⅱ－子どもの言語認識の変容を促す国語科教材研究のあり方』（共同研究代表安西　本学国語コース教育研究特別経費研究成果報告書（1990・3）。『同Ⅲ－子どもの言語認識の変容を促す国語科指導方法の研究』（同上1990・3）。その他　第52回国語教育全国大会「テーマ　新しい時代をひらく国語教育」(主催日本国語教育学会）において基調提案（1989・8・5　国立教育会館）。『倉沢栄吉国語教育全集』(角川書店）の共編者として参画（1989・10　全12巻完結）。

○渡　邉　英　二

継続的な仕事の一つの結果として「『おのづから然せらるゝ』は〝自発〟か――『詞通路』自他詞六段図の構造 ― 」を発表（『国語国文研究』第83号・平成元年9月・北海道大学国文学会)。現在，既に発表されている「延約兼用」の資料として残る自他詞集「通路資料」二点について他の資料と対照検討中。『詞通路』成立過程の一端を明らかにしうるか。

院の講義（国語学特論Ⅱ）に「敬語」をとりあげたが，敬語に関する研究は多種多様で，源氏物語の敬語や謙譲語に関する自説は来年度に継続となりそうである。

二人の外国人留学生，孫敦夫君（院2年，中国）とナンタチットさん（研究生，タイ国）の指導を担当。孫君は来日三年目，日常会話は勿論，研究においても日本人に比して少しの遜色もなく，理論的な文法研究を修士論文としてまとめつつある。ナンタチットさんは来日して日も浅く，まだ日本語研究というにはほど遠いが，実際的な日本語では，例えば敬語表現の誤用訂正など日本人を超えることもある。日本語を研究する外国人の指導は，それが日本語であるがゆえに難しい点もあるが楽しみもある。

○吉　田　行　雄

〔研究〕中国における書体・書風の変遷が，中国の文化史や思想史の流れとどう係わってきたかを研究継続中。近年盛んに行われている中国古代文化遺跡の発掘は，中国発行誌の「文物」や「考古」に発表される。また，従来未公開だったスウェン・ヘディンやオーレル・スタインらが発掘収集した中国西域の古文残紙，木牘類が次々に公開（ロンドン大英博物館収蔵品）されている。これら貴重な資料をも含め，文化史の視点から従来の書の変遷史を見直すというのが研究の眼目。〔教育〕一般教育科目の新しいあり方を検討する本学の一般教育科目に関するプロジェクト研究チームの1員として，昨年度の教大協研究集会（本学会場）で，書道の立場から講義内容の試案を発表した。この試案の主旨を生かすべく，学生が〝知識を伝受する〟だけの講義形態でなく，人間としての視野を大きく拡げようという〝自ら思考する〟講義の実践を目下模索中。

○鷭　岡　昭　夫

現代日本語における，語彙・表記・語法などの諸問題について，パーソナルコンピュータを用

い，計量言語学の手法によって研究している。現代の広告における漢字使用の実態についての研究を『漢字講座第１０巻』（明治書院）に，また，現代の漫画の語彙についての研究を雑誌『日本語学・９月号』（明治書院）に，論文として執筆した。教育の上では「国語」（学部１年次，１・２学期），「情報基礎」（学部１年次，２・３学期），「国語学講読」（学部２年次，２・３学期），「国語学演習」（学部４年次，１・２学期），「国語学講読」（大学院，１・２学期）「国語学特論Ⅲ」（大学院，１・２学期）を担当した。なお，９月半ばから１２月半ばまで，韓国慶南大学校師範大学日語教育科において，前半は同大学校の招聘準教授として，後半は国際交流基金の派遣講師として，学生の教授・指導に当たった。

○有　澤　俊太郎

杉みき子「わらぐつの中の神様」をめぐる実践研究「抽出児法による学習者研究」（全国国語教育実践研究会『実践国語研究』№ 92，明治図書，1989. 10）が刊行された。○上越教育大学教育研究特別経費報告書『国語科教育実践場面の研究　Ⅱ，Ⅲ』（研究代表者・安西廸夫）が刊行され（1990. 3），分担部分「国語科の教材について」(Ⅱ)，「国語科の指導方法について」(Ⅲ)を発表した。

共著『改訂小学国語』（1989年版，教育出版）が刊行された。○『倉澤栄吉国語教育全集』の責任編集巻（第12巻）が刊行され，全12巻が完結した。第12巻月報に「倉澤先生の新単元論」を発表した（1989. 10）。

日本読書学会第33回研究大会（於・筑波大学学校教育部，1989. 7. 31～8. 1）の分科会を司会し，自らは「修辞的表現を読むためのモデル」を口頭発表した。○日本教育大学協会研究集会（於・上越教育大学，1989. 10. 7）において，「国語科教育実践場面の理論とプログラム」を口頭発表した。

○下　西　善三郎

1）研究発表；「夏目金之助の英訳方丈記について」・上越教育大学国語教育学会・1989. 6. 3。

2）発表論文；「夏目金之助の英訳方丈記に使用せる本文 ― 漱石と方丈記（二）― 」・『深井一郎教授退官記念論文集』・1990. 3刊。

○塚　田　泰　彦

読み方教育の基礎的研究として，読みの事前指導における語彙論的方略について研究を進めた。その成果を次の論文にまとめた。

「読みの事前指導における意味マップの活用法について」（全国大学国語教育学会『国語科教育』第36集，1989. 3）。「Pre－Reading Planについて」（『上越教育大学研究紀要』第9巻，1990. 3）。

また上越教育大学教育研究特別経費プロジェクト「子どもの言語認識の変容を促す国語科指導方法の研究」（代表・安西廸夫）に参加し，同研究報告書『国語科教育実践場面の研究Ⅲ』（1990. 3）を編集，その一部（第三章）を執筆した。

○大　倉　　浩

『狂言記』の注釈を中心に近世日本語の研究をすすめた。論文：「『狂言記』（正篇）の連声

表記をめぐって」（『上越教育大学国語研究』第四号，1990.2）また，『妙一記念館本仮名書き法華経・翻字篇』（中田祝夫編　霊友会，1989.11）に協力，第六帖を分担した。

○高　木　まさき

読み方教育の基礎的研究として以下の研究を行なった。読書過程におけるイメージの役割についての研究。また短編小説における物語構造の研究。上越教育大学教育研究特別経費プロジェクト「子どもの言語認識の変容を促す国語科指導法の研究」（代表　安西廸夫）に参加し，『国語科教育実践場面の研究Ⅱ』の第三章を執筆（平成2年3月刊行）。日本教育大学協会研究集会（平成元年10月7日　於上越教育大学）において「国語科教育実践場面の観察・実践研究の結果と課題」を発表。「俳句教材指導の研究」を『読書科学』第33巻第2号（日本読書学会　平成元年10月20日）に発表。

〈 **言語系教育講座（外国語）** 〉

ア　教官名簿

＊附属実技教育研究指導センターの所属

小　野　昭　一	教　授	英語科教育
宇佐美　昇　三＊	教　授	英語科教育
平　野　七　濤	助教授	独文学
渡　邊　寛　治	助教授	英語学
		（平2.　1.　16転出）
齋　藤　九　一	助教授	英米文学
平　野　絹　枝	助教授	英語科教育
池　内　正　幸	助教授	英語学
前　川　利　広	助教授	アメリカ文学
加　藤　雅　啓	助教授	英語学
		（平元.　9.　1転入）
北　條　礼　子	講　師	英語科教育
		（平元.　12.　1昇任）
Jeffrey Burke Jones（ジェフリー・バーク・ジョーンズ）	外国人教師	英語科教育

イ　平成元年度の研究・教育活動

外国語コースは，英語科教育，英語学，英米文学，独文学を専門領域とする10名の教官と1名の外国人教師が，学部での教養基礎科目の英語，ドイツ語，及び大学院での講義と演習を担当するほか，教育実践場面分析演習（英語）や修士論文指導にあたった。教養基礎科目の英語，ドイツ語では，読解力の養成は勿論，聞く・話す面にも力点を置いて指導した。大学院では，専門的な知識を習得し，教育現場で更に研究を深めることが出来るような基礎づくりを眼目に指導してきた。

各教官はそれぞれの専門分野で研究を重ね，学会発表や論文発表を行っている。

教官の異動では，大内茂男教授の退官（平成元年3月），川本崇雄教授の転出（平成元年3月），渡邊寛治助教授の転出（平成2年1月），加藤雅啓助教授の転入（平成2年9月）があった。また池内正幸助教授が米国M.I.T.で，前川利広助教授が米国North Carolina State Universityで，現在研修中である。なお，平成元年度科学研究費補助「奨励（A）」が，北條礼子講師に交付された。

ウ　各教官の研究・教育活動

○小　野　昭　一

音声面を重視した英語指導の教材を準備中。また日本文学の英訳についても作業を継続。平成2年1月，*VOA Spoken American English Course* を松柏社から刊行（102頁）。平成

２年３月，井上靖の短篇「鵜」の英訳を本学紀要第９巻２号（Sanford Goldstein と共訳）に発表（pp.55－63）。

○宇佐美　昇　三

①大阪大学創立50周年記念国際シンポジウム提案者。８月22日，富士通関西システムラボラトリー。②論文１．＜レッセージ・モデル＞の提案，『ＩＣＯＮＩＣＳ映像学』38号，（８月，日本映像学会）発行，pp. 89～103 ＋英文。③論文２，視覚的補助資料が英語聴解力に及ぼす効果，『教科教育学研究：第８集』日本教育大学協会第二常置委員会編，（２年２月，第一法規）発行pp. 209～223。④研究発表，ＬＬを用いた英語映像理解測定法について，ＬＬＡ関東支部埼玉大会（５月20日，早稲田大学本庄高等学院にて）

○平　野　七　濤

Thomas Mann の文学を，彼が生きた世紀転換期から現代へという時代の流れとの係り，及びその中で，ドイツ，又ドイツ文学が占める位置ということを念頭におきつつ，昨年度にひき続き研究している。　論文：「魔の山」素描 ── 秩序と解体 ──，本学紀要９－２，平成２年３月。

○齋　藤　九　一

ディケンズ・フェロウシップ日本支部総会（成城大，10月14日）での口頭発表に基づいて，本学紀要に「*Bleak House* におけるEsther の物語の前景と背景」を寄稿。また，大塚英文学会大会（茗溪会館，３月31日）では「自伝小説としての*Great Expectations*」と題して口頭発表。大学院における講義では，ディケンズ後期の作品論と，マシュー・アーノルド『教養と無秩序』論。

○平　野　絹　枝

日本人大学生の英語学力とwriting におけるＴ－unit 分析，及び中間言語習得と方略について継続研究。論文「言語能力の客観的指標の妥当性 ── 日本人ＥＦＬ大学生の場合 ──」（本学研究紀要９－２，平成２年３月）。その他，書評（『日英語の対比で教える英作文』）（NCI REPORT，1989）。

○池　内　正　幸

平成元年８月より，米国M．Ｉ．Ｔ．で研修中。

○前　川　利　広

平成元年11月より，米国North Carolina State University で研修中。

○加　藤　雅　啓

生成文法理論，機能文法理論の枠組に拠る英語，日本語の照応表現に関する研究。『チョムスキー理論辞典』（仮題）（研究社．分担執筆，印刷中）「『同』表現の意味論」（本学紀要vol. ９－２）を発表。

○北　條　礼　子

論文：「クローズ法に関する実証的研究－学習者特性（認知型・ＩＱ）と学習者の文脈利用の方法について」（本学研究紀要９－２，平成２年３月，79～88頁）；「外国語（英語）教育における画像の効果に関する基礎的研究」（『視聴覚教育研究』第19号，平成元年３月，49～71頁)。学会発表：「外国語教育における画像の効果に関する基礎的研究２」（日本教育工学会第５回大

会，平成元年10月11日）；「クローズ法に関する実証的研究３：学習者特性（認知型）と学習者の文脈利用の方法について」（関東甲信越英語教育学会第11回山梨研究大会，平成元年８月11日）。

○ Jeffrey Burke Jones（ジェフリー・バーク・ジョーンズ）

Presently doing research into the attitudes and life styles of native speakers teaching EFL at the university level in Japan. Preliminary data will be published in the winter edition of the Bulletin. Final conclusions and findings will be published in book form in the near future. Published a textbook：*LISTENING:An Intermediate Textbook For Classroom Use*－ the text is being marketed by LINGUAPHONE and I will be giving demonstrations on how to use the text at the JALT Conference in Omiya in November. An older text；*Understanding Life Styles East and West* by Eichosha Shinsha was reissued this year. Presently writing a series of listening texts for 1st and 2nd year high school students. Just completed serving on the Daigaku Nyushi Center Board for two years in Komaba.

〝Inter－Cultural Competence and EFL：Context and Concepts〞 by Kiyoshi Hasegawa and J. B. Jones, originally published in 1988 in the Yokohama National University Journal, was accepted for publication in the『英語学論説資料』

○ 社会系教育研究系

〈社会系教育講座〉

ア 教官名簿

朝倉隆太郎	教授	社会科教育
		（平2. 3. 31限り停年退職）
金澤良樹	教授	歴史学
加藤章	教授	歴史学
神成嘉光	教授	法律学
澁谷久	教授	哲学
大嶽幸彦	教授	地理学
二谷貞夫	助教授	社会科教育
鈴木敏紀	助教授	経済学
真野俊和	助教授	民俗学
藤澤郁夫	助教授	倫理学
赤羽孝之	助教授	地理学
安田尚	助教授	社会学
松田慎也	助教授	宗教学
佐藤芳徳	助教授	地理学
		（平元. 4. 1昇任）
山本友和	講師	社会科教育
河西英通	講師	日本史
野畑眞理子	助手	社会学
井田仁康	助手	社会科教育

イ 平成元年度の研究・教育活動

平成元年度社会系教育講座は社会科学，人文科学，社会科学さらに自然科学にもわたる多面的な研究活動がなされた。その中で赤羽助教授が国際交流基金からえらばれて，中国日本学研究センターに長期出張。その間，６月の歴史的な天安門事件に遭遇し一時帰国せざるをえなかったが，その状況報告はわれわれにとって衝撃的であった。中国情勢の安定とともに中国のハルピン師範大学から張正講師が研究生として本学社会系に留学し，日中近代史の研究に着手した。

一方，ソウルで行われた韓日学術会議「歴史教科書叙述の諸問題」に日本側ゲストコメンテーターの一人として二谷助教授が報告を行い，続くソウル大での日韓歴史教科書研究会には加藤・山本両名が発表及び討論に参加した。また佐藤助教授はタンザニアの地下水の調査研究にたずさわるなど海外との交流がめだった。国内的には8月，社会科教育学全国大会が本学で開催され，朝倉隆太郎教授を中心に教室をあげての協力体制のもとに好評裡に終了。10月には教大協全国研究集会も本学で行なわれ，二谷助教授が発表。また学内の公開講座「歴史・人間・宗教」には，金澤教授をはじめ，加藤・真野・藤澤・松田の各教官が分担して講義を行った。

ウ　各教官の研究・教育活動

○朝　倉　隆太郎

「外国地名表記の諸問題」『地図情報』第9巻第2号，pp. 4～7

文部省科学研究費・特定研究(1)：教科書の質的向上に関する総合調査研究，研究調査報告書のうち，第2章我が国の戦前・戦後の教科書比較調査，第5節地理・歴史・公民と社会科，A地理（pp. 128～135）及びC公民（pp. 144～148）を担当。

「大正末における高田師範卒業生の分析」『上越社会研究』第4号，pp. 77～81

8月に社会科教育学全国大会（日本社会科教育学会と全国社会科教育学会との合同研究発表会）を上越教育大学において開催，その実行委員長をつとめる。また10月には，本学で開催された平成元年度日本教育大学協会研究集会の実行委員長をつとめる。

12月から，文部省初中局の中学校社会科指導資料作成協力者会議の委員（任期は平成3年3月まで）となり，主査をつとめている。

編著書『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版社，平成元年8月20日。

○金　澤　良　樹

學會及び研究會に於ける講演もしくは口頭報告は，1）歴史學研究會大會準備報告前後2回〔89年4月8日，同5月13日：於・明治大學〕，2）歴史學研究會大會にて「ヘレニズム國家の王権理念と支配の構造」〔同5月28日：於・東京大學〕，3）西洋古代史冬季セミナー報告「パピルス學とヘレニズム研究」〔同12月27日・軽井澤セミナーハウス〕。著述公刊は，4）*Egitto e storia antica dall'ellenismo all' età araba.*〔Bologna, 1989〕所収"Observations on either acculturation or constancy of the indigenous culture and society in Hellenistic Egypt"，5）『歴史學研究』*593*，*599*所収「ヘレニズム國家の王権理念と支配の構造」。7）科學研究費補助金受給・一般研究C〔01510230〕「ヘレニズム期及びローマ支配下のエジプトに於ける地方民衆の社會的変動に関する研究」。外に雑件：8）本學公開講座「歴史と人：個人の役割をどう見るか」，9）TV監修「新世界紀行・アレキサンダーの道を行く」*Telecom-Japan* 89年8月20日・27日放映，10）米コロンビア大學W. V. Harris教授応接〔同10月7日〕，11）「空間概念に対する歴史家の拘泥」越社教*9*，12）「埃及赤ゲット紀行」*Report Kumagai 150*。

○加　藤　　章

最近の日本史研究の動向の一つに，各専門分野や時代の領域をこえ，トータルな歴史像を描こうとする試みがある。とくにいわゆる「社会史」研究は戦後歴史学を批判的に継承するものと評

価されるが，それが歴史教育にどう関わるかについて「歴史研究の多様化と歴史教育内容の変化 ― 構成原理としての社会史 ― 」（「社会科教育論叢」37号，全国社会科教育学会）として発表。その具体的な構想の一つとして「歴史教育と地域」（朝倉隆太郎編「地域に学ぶ社会科教育」東洋館出版）を発表。1989年12月，ソウル大学での日韓歴史教科書共同研究会において発表した「歴史教育における日韓古代史の問題点」および1990年2月，新潟県主催の「環日本海交流圏フォーラム」で発表した「環日本海文化圏の歴史的条件と意識の変化について」は，いずれも日本史をアジア史の中でトータルに把握する視点から問題提起したものである。また「フランス革命から200年 ― 日本史との関連から」（「教室の窓」東京書籍）の小論も同じ視点である。それらは「日本史要説」（学部）「日本史特論」（院）の講義内容に直結するものである。日本近世史研究は「南部氏」（「日本の名族」新人物往来社）を発表した。

○神　成　嘉　光

日本国憲法の逐条解釈を6名が分担執筆，これにさらに教育法を追加し，8名の共同執筆を完成した。（八千代出版ＫＫ）「現代人権論序説」pp. 239神成嘉光編本著は，さらに憲法の基本的問題を論述した論文を所載し，現代憲法学の最前戦の視座において現代社会科学の理論問題を追求したものである。その他憲法判例の研究では，各条文の基本判例をまとめ資料整備・研究を進め今後それを出版する予定である。

○澁　谷　　久

西欧の18世紀における教育思想の系譜を明らかにすることを研究目標に掲げて，関係文献を渉猟し，研究を進めた。西欧の18世紀は，教育に多大な関心が寄せられ，教育改革の運動が盛んになった時代である。時代の趨勢に呼応してケーニヒスベルク大学でも教育学が開講され，カントも担当者のひとりになった。彼は講義にあたって，バーゼドーやボックの著書を教科書として使用した。このこともあって，平成元年度はまずバーゼドーとボックの教育思想を探り，次にそれが当時の教育界でどのような役割を果たしたかを究めるよう，努力をした。その結果，次のことが明らかになった。⑴教育学といっても，当時の教育学の内容の大部分は教授学に関するものである。⑵教授学の基調をなすものは直観教授の思想である。⑶直観教授の思想は人間学と心理学の知見に支えられ，認識論の研究と不可分の関係にある。

学部の教育では学生の基礎的学力の涵養に意を用い，大学院の教育にあっては学生の将来を慮り，如上の研究成果を授業内容に組み入れて，教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。なお，研究成果については，その一部を論文にまとめ，公表した。

○大　嶽　幸　彦

①著書『地誌学研究法序説』大明堂，平成元年4月，②論文「地域における国際交流学習」（朝倉隆太郎編著『地域に学ぶ社会科教育』分担執筆，東洋館出版社，平成元年8月）。旅と地理思想に関する旧稿を著作化の方向で加筆修正した。人文地理学における論文作成への思考方法について文献を整理し，論説をまとめた。上越地区高等学校社会科研究会講演「ライン空間の空間組織」（平成元年10月13日，於県立高田農業高校）。日本教育大学協会研究集会第6分科会（自由課題）司会（平成元年10月7日，於上越教育大学）。教育に関し，講義・実験・論文指導等の負担は過重であった。すなわち，学部では「地理学」「地理学特講Ｉ」「地理学演習（3年

生と4年生を別々に実施）」「地域調査法（室内での講義・実習の他，日帰り巡検，1泊2日の巡検をそれぞれ実施）」を担当した。大学院では「地誌特論Ⅱ」「地理学演習」「地域研究実験」を担当し，教育実践場面分析演習に出席した。「地域研究実験」については，3回の事前指導の上，夏休み中に3泊4日で合宿し，現地調査の上，報告書『新井』を編集した。その他，卒業研究4年次4人，3年次2人，修士論文2年次1人，1年次4人，個別指導した点を付記しておきたい。

○二　谷　貞　夫

①論文「地域の掘りおこしと戦争学習」（朝倉隆太郎編著『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版，1989年8月）。②論文「歴史教育の現状と課題－歴史がわかる授業の創造をめざして－」（『上越社会研究』第4号，1989年8月）。③発表「日本における歴史教育の現状と課題」(第2回東アジア歴史教育シンポジウム，1989年8月4日，於東大）。④発表「社会科教育学研究から教科教育学へ－「学」の構築をめぐって－」（平成元年度日本教育大学協会研究集会，1989年10月7日，於本学）。⑤発表「歴史教育と歴史教科書」（シンポジウム〝なぜいま歴史教育なのか〟，1989年11月14日　於日本学術会議）。⑥その他，韓日学術会議〝歴史教科書叙述の諸問題〟に参加，指定討論を行う。(韓日文化交流基金主催，1989年12月8日～9日，於大韓民国ソウル市）。

○鈴　木　敏　紀

。「上越市の工業振興策の展開」（上越教育大学研究紀要第9巻第2分冊，平成2年3月)。その他の研究として，「上越地域における商工業の展望」「新潟県内の公立図書館サービスに関する調査研究」「高齢化社会における福祉 ― 高齢者の労働問題と介護問題」など今日の地域社会の問題と，「貨幣の資本への転化 ― 東ドイツの教科書にみる問題点」の理論的究明に力を注いだ。

○真　野　俊　和

⑴1988～1989両年度にわたり，文部省科学研究費補助金（総合研究A－研究代表者真野）を得て行なわれたプロジェクト研究「民俗宗教の構造と文化変容に関する総合的調査研究」が終了し，研究成果報告書を刊行した。⑵併任していた国立歴史民俗博物館の共同研究「日本民俗学方法論の研究」の成果報告書『国立歴史民俗博物館研究報告，第27集』に「『ふるさと』と民俗学」を執筆した。なおもう一つの共同研究「日本人の基層信仰－葬墓制と他界観－」が終了した。⑶その他の発表論文等。①「王の死と再生－1989年1月7日－」，小松和彦編『これは「民俗学」ではない』福武書店。②「たたり、怨霊、異人－個と社会の葛藤をめぐって－」，桜井徳太郎監修『民俗宗教』第2集，東京堂出版。③共著書『図説日本仏教の世界7・聖と救済』，集英社。真野執筆分は「聖の系譜」，「聖と霊場」，「聖たちの布教と説教」の3編。⑷講義内容等の概略。①「日本の文化と民俗」（大学院）：「日本の祭礼」（1学期），「日本の旅」（2学期）。②「民俗学演習」（大学院1～2学期）：説経『さんせう太夫』輪読。「民俗学特論」（同2～3学期）：『さんせう太夫』関係論文の講読。

○赤　羽　孝　之

研究；次の論文を発表した。①新潟県上越地方における細幅織物工業，新潟県経済地理学会年

報，6,3～18．②地理教育と地域，朝倉隆太郎編著「地域に学ぶ社会科教育」東洋館出版社，23～31．（分担執筆）③新潟県上越地方におけるスキー工業－ある地場産業の崩壊－．歴史地理学，146，20～28．　教育；国際交流基金より派遣され，在中国日本学研究センターにおいて日本事情：日本地理風土論の講義や演習などを行う（平成元年3月～平成2年2月末日，ただし6月に天安門事件のために一時帰国）。中国滞在中に北京大学・北京師範大学などで講義を行った。

○安　田　　尚

研究；①科学研究費補助金「不況産業における労働力移動に関する研究」（一般C，代表：東京女子大学鎌田とし子）のテーマのもと燕市の洋食器製造を調査対象とし，円高不況下における労働力移動の実態を調査した。②同上「東北日本における地域自立ミニマムに関する比較研究」（総合A，代表：茨城大学教授守屋孝彦）のテーマで東北各県の発展計画の概要に関する資料を収集した。③社会学における欲求論の課題と方法を引き続き探索し「フランス・マルクス主義における欲求論」（『上越教育大学研究紀要』第九巻，第二分冊，137～153頁，掲載）を執筆した。④「社会理論研究会」（代表：宮城教育大学教授小山陽一）において「レギュラシオン理論とハビトゥス論」のテーマで研究発表を行った。

○松　田　愼　也

①『ジャータカ全集』第六巻（共訳），春秋社，1989年11月。②〝Index to the Saddharmapundarikasūtra－Sanskrit, Tibetan, Chinese－〟Fascicle VI（共著），the Reiyukai，1989年7月。③「黄檗鉄眼版一切経の仏教史的研究」（一般研究B）において，刊記集成の作成及びその内容分析を行う。

○佐　藤　芳　徳

科学研究費補助金海外学術研究「タンザニア内陸地域における地下水の涵養機構とその開発に関する研究」により11月25日～12月30日海外調査。同研究の前年度報告書「Study on the Recharge Mechanism and Development of Groundwater in the Inland Area of Tanzania」を分担執筆。論文「湖の水収支」日本気象学会気象研究ノート，第167号。

○山　本　友　和

①分担，佐島群巳編著『「伝統と文化」に学ぶ社会科学習』東洋館出版社，平成元年7月，のうち第Ⅱ部1章2(1)(5)を担当。②分担，朝倉隆太郎編著『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版社，平成元年8月，のうち第Ⅰ部5「公民教育と地域」を担当。③論文「社会科教育における総合性」教科研究社会　第12巻5号，平成元年9月　④論文「オーストラリアにおける環境教育の社会科教育的考察」本学研究紀要9－2，平成2年3月　⑤共同研究，『日本人学校中学部用社会科カリキュラムモデルの開発』カリキュラム研究6（東京学芸大学海外子女教育センター），平成元年8月　⑥書評「社会科教育40年－課題と展望－（明治図書）」及び「社会科教育の理論（ぎょうせい）」上越社会研究　第4号，平成元年8月　⑦その他，「日本国と大韓民国の歴史教科書叙述に関する基礎的研究」のため，平成元年12月，訪韓

○河　西　英　通

①論文「民衆思想史と『生活過程』概念」（『新しい歴史学のために』第195号，1989年5月）。②論文「初期議会と民党 ― 民権から国権へ ― 」（『自由は土佐の山間より』三省堂，

1989年5月）。③論文「戦後歴史学と生活過程論」（『季刊・窓』第3号，1990年3月）。④論文「民権後青年のナショナリズム ― 海浦篤弥・朝鮮だより ― 」（『自由民権』第4号，1990年3月）。⑤史料紹介「馬場清編『真田太古事件関係史料集』」（『国史研究』第87号，1989年10月）。⑥内地研究。1989年9月～1990年2月。於弘前大学人文学部。研究題目「近代北奥地域の社会・文化構造」。⑦教育。歴史学・日本史特論Ⅱ・歴史学演習Ⅱを担当。⑧その他。国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員を委嘱された（継続）。

○野　畑　眞理子

論文「ある女性役職者の職業生活史」本学研究紀要9－2，1990年3月。

学会発表「女性役職者のキャリア形成過程と促進諸要因 ― 新潟県上越市を中心として― 」日本社会学会，1989年10月。

○井　田　仁　康

論文：①都市分布の規則性を基にした中学校社会科地理の学習。新地理，37－3。②西ドイツ「事実教授」教科書における地理学習の導入。宇都宮大学教育学部研究紀要，40（桜井明久共著）③西ドイツ「事実教授」教科書に学ぶ。年報社会科教育論集（宇都宮大学教育学部社会科教育研究室），5（桜井明久共著）。分担執筆：「社会科教育における地域研究」（朝倉隆太郎編著『地域に学ぶ社会科教育』東洋館出版社）。学会発表：①新潟県における航空旅客の分布パターン。新潟経済地理学会，1989年6月。②シンポジュウム「子どもと社会」パネラー。上越教育大学社会科教育学会，1989年7月。③わが国における国内航空旅客の流動パターン。日本地理学会・人文地理学会合同大会，1989年11月。なお，学会発表の①，③は1989年度の文部省科学研究費奨励研究（A）「わが国における航空旅客，貨物の分布パターンと地域属性との関係に関する地理学的研究」（代表者：井田仁康）の一部を使用し研究した成果である。

教育活動としては，社会科教育の一部の科目の教育補助をするとともに，新潟大学教養部において「地理学A」の非常勤講師を勤めた。

○　自然系教育研究部

〈自然系教育講座(数学)〉

ア　教官名簿

古藤　怜	教授	数学科教育	
田中　博	教授	解析学	
森　博	教授	幾何学	（平元．4．1転入）
溝上武實	教授	幾何学	（平元．4．1昇任）
森田俊雄	助教授	数学科教育	
黒木伸明	助教授	代数学	
長　宗雄	助教授	応用数学	
吉川成夫	講師	数学科教育	
中川　仁	講師	代数学	（平元．4．1昇任）
飯島康之	助手	数学科教育	（平元．10．1転出）
熊谷光一	助手	数学健育学	（平元．12．1採用）
鈴木信行	助手	数学及び計算機	（平元．8．1採用）

イ　平成元年度の研究・教育活動

本年度は富山大学より森博教授（微分幾何学），東北大学より鈴木信行助手（数学基礎論）を迎え，飯島康之助手（数学教育）の愛知教育大学への転出の後任として，筑波大学より熊谷光一助手（数学教育）を迎えた。教官定員は充足されて，11名である。吉川成夫講師が在外研究員（若手長期）として，平成元年９月に米国へ出発した。

学部卒業生は22名で，その就職状況は，教職が16名で，その他が６名であった。大学院修了者は８名で，現職の４名はそれぞれ出身地の学校に復帰し，２名が教職についた。

数学教育関係の教官および院生の研究成果は，「数学研究第５号」として，収録し，全国の教育系大学および各都道府県の研究所等に配布した。

本年度も文部省の科学研究費の交付を受け，研究連絡，備品の購入等に役立て，研究を進めた。研究費は下記の通りである。

一般（C）「M_3 M_1 問題の総合的研究」（代表者　溝上武實教授）

奨励（A）「２元n次形式の類数と２次体の不分岐ガロア拡大」（中川仁講師）

ウ　各教官の研究・教育活動

○古　藤　　怜

〔編著書〕「算数科，多様な考えの生かし方まとめ方」東洋館，〔共編著書〕「中学校学習指導要領の解説と展開，数学編」教育出版，〔分担執筆〕「図形の関係的な見方の指導」教材の本質とその究明，pp.91～101，新算数教育研究会，東洋館，〔分担執筆〕「数学（算数）科教育」新教育学大辞典，第一法規，〔論説〕：「個性を生かす算数授業」算数教育，７月号，pp．６～９，明治図書，「算数・数学科における数学的な考え方，数量関係，精選集約」教職研修，No.50，pp.106～109，教育開発研究所，「教材開発のマニュアル化」教育研究，No.1045，pp.46～49，筑波大学附属小学校，「基礎基本の重視と個性を生かす教育」数学教育研究，第５巻，pp.１～14，本学数学教室，「新教育課程における中学校数学の基礎基本」指導と評価，Vol．36，pp.29～32，日本教育評価研究会，「課題学習の意義とその指導」理数中数編，No.401，pp.１～７，啓林館。

○田　中　　博

準線型楕円型編微分方程式に関連した。リーマン多様体の理想境界を研究している。また，数学の教育以外に，情報教育（科目名は情報基礎）を担当している。情報化社会における教育において，情報教育の充実が必要であるので，今後，教授スタッフの充実と設備が充実されることを望む。

○森　　博

論文：1. Geometric Properties of Unitary－symmetric Kaehler Manifolds；Comptes Rendus Mathematiques de L′Academie des Sciences，Canada Vol．XI（1989）pp.41－45（共著），2. Notes on Unitary－symmetric Kaehlor Manifolds；Math. Reprts Toyama Univ. vol．12（1989）pp.167～179.

○溝　上　武　實

講演　(1)「ＣＦ集合族について」位相空間論シンポジウム（６月，大阪国際交流会館）(2)「展開空間についての最近の個人的研究について」科研費総合(A)（位相幾何学の総合的研究）研究協

力者（11月，静岡大学）(3)「On d−paracompact σ−spaces」ジエネラルトポロジーシンポジウム（12月，香川大学）

論文 (1) On CF families and hyperspaces, Topology and its Applications 35 (1990), 75−92.

(2) Some properties of K−semi−stratifiable spaces, Proc. Amer. Math. Soc. 108 (1990), 535 − 539.

が発刊された。この他2編の論文を書きあげた。

○森 田 俊 雄

算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されていることについて，認知科学的な方法による研究を昨年に引続いておこなった。また，数学教育学的な立場から教育実践場面分析演習「数学」の指導内容を検討した。

学会発表：

① 大学院における算数・数学科指導の実践的研究 ― 教育実践場面分析演習「数学」について ―（平成元年度日本教大協研究集会，上越）

② 数学教育と美（科学教育学会第13回年会シンポジューム「科学教育と美」，所沢）

論 文：

① 思考実験について（数学教育研究5号，上越教育大学数学教室）

② 数学授業における実験の様相（教育科学数学教育 №371，明治図書）

○黒 木 伸 明

あいまい代数系の研究をしている。亜群上のあいまい合同関係の概念を導入し，そのような2つの関係の積がまたあいまい合同関係になるための条件を得た。また，亜群が群の場合には，あいまい合同関係の概念が，あいまい正規部分群の概念と同一視できることを証明した。これらの結果は「Fuzzy congruences and fuzzy normal groups」という論文にまとめられ，Information Sciences：an international journal に受理されている。

○長 宗 雄

学位論文「バナッハ空間上の作用素のスペクトルと数域（英文）」を作成し，3月，東京都立大学より，理学博士の学位を授けた。論文は，5編作成し，(1) Hyponormal operators on uniformly smooth spaces は，J. Austral. Math. Soc. (2) Weyl's theorem for hyponormal operators on Banach spaces は，J. Math. Analysis Appl. (3) Semi−normal operators on uniformly smooth Banach spaces は，Glasgow Math. J. (4) On the joint spectral radius は，Proc. Roy. Irioh Acad. (A) (5) Joint spectra of *−hyponormal operators on uniformly c−convex spaces は，Nihonkai Math. J. にそれぞれ受理され発行の予定である。また，発表した論文は，4編で，(1) Glasnik Mat. より Remarks on the joint maximal numerical ranges を，(2) Rev. Roum. Math. Pures Appl. より Joint spectra of commuting pairs and uniform convexity を，(3) Acta Sci Math. (Seged) より，On the joint Weyl spectrum II を，(4) Proc Amer. Math. Soc. より A simple example of a normal operator T on a Banach

space such that r (T) ＜‖T‖. である。

○吉　川　成　夫

大学院での「算数科教育特論」，「数学教育論」等の講義を担当した（平成元年一学期）。

数学的問題解決，および学校数学での見積りについて研究を行った（論文 "Computational Estimation Performance and Strategies Used By Fifth and Eighth Grade Japanese Students," Journal for Research in Mathematics Education（印刷中）（Robert E. Reys，能田伸彦他との共著））。国立教育研究所での「数学・理科長期追跡研究」および「算数・数学科におけるカリキュラムの関連性に関する研究」の研究協力者をつとめた。

平成元年9月1日から2年6月30日まで，文部省在外研究員として米国の南イリノイ大学へ出張し，「数学教育の問題解決における方略・困難点に関する研究」を行った。

○中　川　　仁

整数係数2元n次形式の類数と2次体の不分岐ガロア拡大について研究。この結果は，J. reine angew. Math. に発表。

○熊　谷　光　一

算数・数学の一斉授業でのobligationについての理論的，実践的研究。"Obligations in mathematics classroom"（1990）Tsukuba Journal of Educational Study in Mathematics, Vol. 9－b, pp.21～29

○鈴　木　信　行

The following 2 papers were published.

1. *Intermediate logics characterized by a class of algebraic frames with infinite individual domain*, Bulletin of the Section of Logic, Polish Academy of Sciences 18（1989），63－71.
2. *An algebraic approach to intuitionistic modal logics in connection with intermediate predicate logics*, Studia Logica 48（1989），141－155.

〈自然系教育講座（理科）〉

ア　教官名簿

萩原茂男	教授	物理学
根本和成	教授	理科教育
中村登流	教授	生物学
林　康久	教授	化学
大澤健郎	教授	物理学
渡邉　隆	教授	地学
大悟法　滋	教授	生物学
戸北凱惟	教授	理科教育
		（平元. 4. 1昇任）
森川鐵朗	助教授	化学
西山保子	助教授	物理学
中川清隆	助教授	地学
天野和孝	助教授	地学
庭野義英	講師	理科教育
小川　茂	講師	生物学
		（平元. 4. 1昇任）
髙津戸　秀	助教授	化学
		（平元. 12. 1昇任）
大場孝信	助手	地学
定本嘉郎	助手	物理学
西川　純	助手	理科教育
		（平元. 4. 1配置換）

イ　平成元年度の研究・教育活動

自然系教育講座理科は物理，化学，生物，地学，理科教育の各分野によって構成されている。学生は各分野に配属（学部学生は3年次から，院生は1年次から，本人の希望によってそれぞれの分野に属する）され，教官の指導のもとで，自然科学の研究の楽しさと苦しさを味わっている。研究テーマによっては，複数の分野の教官の指導を受けて研究を行なうことも可能で，特に，修士課程の学生の場合，修士論文作成に日夜真剣に取り組んでいる。このような努力の結界，本年度は20名の修士課程の学生を送り出すことが出来た。その内訳は物理2名，化学1名，生物8名，地学3名，理科教育6名である。

一般的に，教官は狭い自分の専門分野の中でのみ活動しがちであるが，我が理科では，このような殻を打破する意味において，各分野の教官が参加する種々のプロジェクトや行事を企画し（企画によっては院生，学部学生の参加も可），実行している。これらの中から，修論や卒業研究のテーマが見いだされた例もあり，大きな成果をあげている。また，研究の相互理解にも貢献している。これも自然を学問の対象とする理科ならではのことで，今後の一層の成果が期待される。しかし，問題点も多い。この中で，特に次の2点に大きな関心が寄せられている。

①研究用測定機器の老朽化とそれに伴う維持費の増大による教官研究費の不足，また日進月歩の測定機器の現状から，現有設備での，研究・教育の進展の鈍化が危惧される。

②助手定員（兵庫教育大，鳴門教育大に比べ，理科の助手定員が少ない）の増員がなくては，特に危険な実験や野外実習が多い理科では，研究・教育上の制約が多く，学生の要望に応えることが困難である。これらのことが，現状のまま推移すれば，研究・教育の質と活力の低下が懸念される。このような事態にならないように，全教官一丸となって努力はしているが・・・

平成元年度理科講座で行なわれたプロジェクトなどの研究は3件，文部省科学研究費補助金による研究は2件であった。

現在，渡邊隆教授および中川清隆助教授の2名の教官が海外出張中である。

ウ　各教官の研究・教育活動

○萩　原　茂　男

シート状プラズマの境界付近に発生するドリフト波を観測し，また，高速電子ビームを用いたミラー磁場中プラズマの電位制御の可能性を示し，それぞれの成果を日本物理学会新潟支部・例会，電気学会・プラズマ研究会1)に発表。なお，電子ビームのミラートラッピングに関しては応用物理学会欧文誌に発表2)。　1)電子ビームによるミラー磁場中プラズマの電位形成：電気学会・プラズマ研究会資料，EP－90－20，2)Observation of Spatial Cyclotron Subharmonic Resonances and Mirror Trapping of an Electron Beam byThese Resnances：Jpn. J. Appl. Phys.，Vol. 29（1990）L515－L517．この他の発表論文：シート状プラズマ中の低周波動：本学研究紀要，第9巻，第3分冊．Decay Times of Pulsed Electron Beames Trapped in a Magnetic Mirror by the Spatial Cyclotron Resonance and its Second Subharmonics：同研究紀要。

○根　本　和　成

〔研究〕　〔著書〕○中学校理科　観察・実験を生かした授業展開（1990. 3. 31）　広瀬正美・

飯利雄一との共著（pp.208－225）並びに監修　東京書籍　○新しい高学年の教育課程と授業改善（新学習指導要領の指導事例集　3）（1989.10）熱海則夫・水越敏行の監修による分担執筆（pp.117－pp.126）明治図書　〔論文〕○感覚についての新しい指導事例（高等学校）（1989.10）理科の教育（単著）Vol.38 No.10（pp.34－37）日本理科教育学会　○理科学習を活性化する導入の実際（高等学校）理科の教育（単著)（1989.12）Vol.38 №.12（pp.38－41）日本理科教育学会　○児童の理科学習に対する興味・関心に及ぼす，教師の指導の影響について（1989.7）（武藤信男との共著）日本理科教育学会研究紀要　Vol 30 №.1（pp.23－30）○生物教材における比較教育学的研究（1990.3）日本教材学会年報　第1巻（単著）（pp.14－20）〔教育〕○中学校理科改善のポイントからみた移行期の実践課題（1989.11）明治図書　○講演　指導要領の改訂とこれからの理科教育の展望　平成元年12月9日上越科学技術教育研究会　○個性化教育をいかに実現するか（1990.1.1）日本教育新聞

○中　村　登　流

渉禽類（鳥類）の社会構造の調査研究は7年目，4月から8月まで梓川調査地へかよって，個体議別による野外調査を行なった。二年間にわたる教育系大学の一般教育科目研究に参加してきたが，理科第二分野を中心にまとめ，その内の生物学的視座について，教育大学協会研究集会において発表した。附属中学校校長として，生徒の月曜朝会の講話を行ない，別の世界のあることを中心に講話の工夫を行なった。松之山町町誌編募にかかわる自然調査（特に鳥類），また上越地方の鳥類調査を上越地方の有志とともに行なった。

○林　　康　久

原子呼光およびＩＣＰなど原子スペクトルに関するものとクロマトグラフィーや溶媒抽出などの分離分析に関するものを中心に研究活動を行なっている。

・健常人（18－20才）のケイ素，カルシウム，マグネシウムおよびリンの尿中排泄
・溶媒抽出－微少量導入法を用いた誘導結合プラズマ発光法による毛髪中のアルミニウムの定量
・産褥期の血清および母乳中のＺｎとＣｕの関係
・産後のヒト血清，母乳中のケイ素含有量
・Ｐｂのグラファイト炉原子吸光法におけるマトリックス中の金属の干渉機構について
・Ｐｂのグラファイト炉原子吸光法による干渉機構について，Ｎａの塩類の影響

について公表した。

また，日本分析化学会の常任幹事として，主に関東支部の運営に参画している。

○大　澤　健　郎

ひまわりのphyllotaxisについて研究し，plasto chrone ratioが減少すると，parastichyの組が，Fibonacci数列にしたがって増加することを図形的に示し，大きさとparastichyとの関係を説明するためにモデルを考案し数値的に解析した。現在修論のテーマとして指導中。

空間，時間の認知能力が小学校，中学校段階でどのように発達するか調査した。理科の授業で用いられる大きさの縮小された模型やスロモーションや早送りされた動画から実際の現象を正しく推論する能力は十分発達していないので授業では特に注意が必要であることが分った。修士論文の一部として指導し共同論文として研究紀要 Vol. 9, Sect. 3, 1990に発表。テーマを更

に発展させて修論として指導中。

四年生二人にそれぞれ量子力学を中心にしたゼミナールと天体の運動の解析を中心にしたゼミナールを個別に行い，「量子力学における自然の記述法」と「宇宙における潮汐力」という卒業論文にまとめさせた。また，三年生一人には古典力学の基礎を中心にしたゼミナールを行った。

○渡　邉　　隆

平成２年２月より，文部省在外研究員として英国に出張中。

○大悟法　　滋

異型胞子シダ植物の配偶体に関する形態学的な研究を行っている。また，上越地方の植相と植生についての調査，研究を進めており，松之山地区についての調査結果をまとめつつある。教育に関しては，特にビデオ教材の開発，野外観察に関する映像を含む資料のデーターベース化について研究を進めている。科学研究費補助金（一般研究Ｂ）「視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法に関する研究」（代表：根本和成）の研究成果報告書において，「８ミリビデオによる生物教材の開発」について分担執筆した。

○戸　北　凱　惟

①　理科教育における実践研究の視点，「理科の教育」№452，1990.３　②　地層観察への場独立型一場依存型の影響（三崎隆と共著）「地学教育」№204，1990.１など。　科研関係では次の報告書を作成した。①平成２年３月：フランスにおける理科諸科目の選択制，「中等教育段階における理科諸科目の履修（必修・選択）に関する研究」（研究代表広島大学教授寺川智祐）。②平成２年３月：ＶＴＲと授業研究，「視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法の研究」（研究代表上越教育大学教授根本和成）。

○森　川　鐵　朗

論文：Group Theoretical Determination of Molecular Formulas for Given High−Resolution Mass，Comm. Math. Chem.
（Max−Planck−Institut für Strahlenchemie）24，pp.181−189（1989）.

○中　川　清　隆

平成元年11月より，第31次南極地域観測隊員として出張中。

○西　山　保　子

ヨウ素酸結晶中のヨウ素核の核四極共鳴の研究を継続し，HIO_3 とDIO_3 のヨウ素核の核四極結合定数の温度変化に関する成果を発表した。また，大気圧型窒素レーザー励起色素レーザーの特性とその応用についての検討を行ない，その成果を発表した。〔発表論文〕1.“Nuclear Quadrupole Spectra of ^{127}I Nucleus in DIO_3 and HIO_3”，J. Phys. Soc. Jpn.，Vol. 58，№6，1989，pp.2213 − 2214．　2.“窒素レーザー励起色素レーザーの基礎的研究”，本学紀要，第９巻，第３分冊，15 − 27 頁。

○天　野　和　孝

〔論文〕　1. *Calyptogena*（*Calyptogena*）*pacifica* Dall（Bivalvia）from the Neogene System in the Joetsu district，Niigata Prefecture.　*Trans. Proc.*

Palaeont. Soc. Japan, N. S., no. 153, p. 25 − 35.（共著） 2. 新潟県岩船郡朝日村から得られた鮮新世軟体動物群。瑞浪市化石博物館研究報告，16号，p.109 − 115.（共著）
3. 上越市西部の川詰層産軟体動物群－新潟県上越地域西部の軟体動物化石の研究（その５）－上越教育大学研究紀要，９巻，第３分冊，p. 67 − 75.（共著）
〔著書〕 1. 新潟県地学のガイド（上）－新潟県西部の地質と化石をめぐって－。コロナ社（編著）。

○庭 野 義 英

理科教育学における目的・目標論，カリキュラム論の研究を行っている。

研究の成果：「W. T. ハリスの科学観に関する研究 ― 二層三段階説 ―」（日本デューイ学会紀要第30号）。「物理分野における金属教材」（理科の教育Ｖ38 n11）。「生活科の理論的研究の視点― 総合学習・合科学習の分析・考察から ―」（昭和63年年度教育特別研究費による研究報告書）。「Ⅱ. 教職専門科目『教材研究』の研究，5.理科教材研究」（上越教育大学，教科教育に関するプロジェクト研究報告書）。

学生の指導：教員採用試験対策など。

○小 川 茂

論文：Appearance of heterogeneity in morphology and DNA distribution among chloroplasts in germling cell of *Bryopsis plumosa* (Hudson)(Chlorophyceae)。Japanese Journal of Phycology（印刷中）（共著）。口頭発表：「緑藻ハネモ胞子体細胞における葉緑体の不均一性の出現」日本植物学会第54回大会（仙台）（共同発表）。

○髙津戸 秀

植物生長促進作用を有するステロイド系化合物について有機化学的及び植物生理学的研究を継続して行っている。昨年度は⑴花粉に含まれるステロイド系化合物の成分研究及び微量分析法に関する研究，⑵生理活性を有する化合物の合成と生理作用に関する研究，の２点に重点を置いて研究を進めた。研究成果は関係する学会で口頭発表（６件）を行い，国際学術誌に論文（８編）として発表した。

○大 場 孝 信

文部省科学研究費補助金（一般Ｃ）による研究「低水蒸気分圧下のCa角閃石・MgＦｅ角閃石・Na 角閃石の相関係と組成変化について」学外（重点領域１）共同研究「八ケ岳相木川岩屑なだれ堆積物と新潟焼山火山の噴火の特性」および国立極地研究所一般共同研究「やまと山脈の閃長岩類の岩石・鉱物学的研究」がいずれも最終年となり，それらの報告書を作成した。

これらの結果の一部は学会にて口頭発表３件と研究論文としては次のものを報告した。

論文 Notes on rock forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. ⑶Hedenbergite − ferrosalite from Yoneyama. 本学研究紀要第９巻58 − 65.（共著）1990；Experimental study or the tremolite − pargasite join at variable temperatures under 10 kbar. Proc. Indian Acad. Sci.(Earth Planet. Sci.), Vol −99, 81 − 90, 1990；Mineralogy of the syenitic rocks from the Yamato and the Sqr Rondane Mountains, East Antarctica。Proc. NIPR Symp.

Antarct. Geosci., 3, 150, (共著) 1989 ; 新潟県地学のガイド (上) コロナ社 分筆 平成2年 その他1編。

○定 本 嘉 郎

下記の研究を行っている。

①ミラープラズマの電位制御及び電位閉じ込めに関する基礎研究 (Jpn. J. Appl. Phys. 29, L515 (1990), 本学研究紀要Vol 9, sect. 3, 9, 電気学会プラズマ研究会資料 EP−90−20)

②シートプラズマの物性 (本学研究紀要Vol 9, sect 3, 1.)

③高密度電子ビーム源の開発

○西 川 純

巨視的時間概念の研究 高校生の地殻変動に関する過去及び未来に対する時間イメージ (地学教育, 42, 147−150), Macroscopic Time Perspective against Sex and Maturity, *J. Sci. Educ*, 13, 69−72, 生物・地学教師と大学生の巨視的時間概念の研究 象徴的距離効果を用いた巨視的時間イメージの調査 (科学教育研究, 13, 155−161), 中学生の未来の進化と地殻変動に関する時間イメージ (地学教育, 43, 35−40)。他 本学紀要論文1編, 口頭発表2件。

○ 芸術系教育研究部

〈芸術系教育講座 (音楽)〉

ア 教官名簿

＊附属実技教育研究指導センターの所属

小 橋 稔	教 授	作曲 (昭61. 8. 1から休職)
柳 澤 剛	教 授	作曲・指揮 (平元. 7. 4死亡)
柿 木 吾 郎	教 授	音楽学
閏 間 豊 吉	教 授	音楽科教育
山 形 忠 顯	教 授	声楽
伊 達 博	助教授	器楽
工 藤 智 昭*	助教授	声楽
重 嶋 博	助教授	音楽科教育
池 田 操	助教授	声楽
酒 井 創	助教授	器楽
加 藤 富美子	助教授	音楽科教育
茂手木 潔 子	助教授	音楽学
後 藤 丹	助教授	作曲 (平元. 12. 1昇任)
平 野 俊 介	講 師	器楽
山 本 茂 夫	助 手	器楽
阿 部 亮太郎	助 手	作曲 (平元. 9. 1採用)

イ 平成元年度の研究・教育活動

音楽コースでは, 声楽, 器楽, 作曲, 音楽学, ならびに音楽科教育の各分野に亘って研究と教育が行われている。各教官は, それぞれの分野において活発な研究を続け, 演奏発表, 作品発表, 論文・著作の発表, 学会発表等を行なった。人事面の突発的事態も, 教官スタッフ一同が結束して克服し, 教育は, 遅滞なく充実して実施された。

ウ 各教官の研究・教育活動

○柿 木 吾 郎

平成元年度の研究発表の主なものは①岩波講座『日本の音楽・アジアの音楽』第7巻に「日本

・アジア音楽の楽器学的研究」（同巻pp. 115 ～ 127）および②単著『エスニック音楽入門』国土社の改訂再版であった。また歴史的・教育的エッセイとして，カワイ音楽研究会の『あんさんぶる』に平成元年5月から2年4月まで「昭和音楽史こぼれ話」を連載した。学外では第14期日本学術会議芸術学研究連絡委員会委員として，芸術学分野の発展に協力した。学内の教育活動としては，新らしい教育構想の志向する所に対応すべく，大学院生のための「民族音楽鑑賞」に，特にジャズの歴史と名曲に関する部分を重点的に加味し，ブロードウェイ・ミュージカルについてのトピックも加えた。音楽コース院生のための音楽学演習ではMeyer, Leonard B: Emotion and Meaning in Music, 1956 を講読し，構造主義的音楽へのアプローチの基礎を院生に与えるよう努めた。また地域社会への協力として，巻町町史編纂に協力執筆した。

○閏　間　豊　吉

音楽科教育学の基本構造の明確化，研究対象の確定，研究方法の確立による音楽科教育学構築への基礎的研究を進めた。また，音楽科教育課程ならびに学習の評価に関する研究を継続して進めた。論文として，「音楽科教育課程の展望」（『音楽鑑賞教育』通巻239号，平成元年6月），「教育課程編成の原理と展開」（『教育創造』第103号，平成元年12月）を発表した。また，分担執筆の『新版　音楽科教育法』（音楽之友社，平成元年4月），『新版　初等科音楽教育法概説』（音楽之友社，平成元年4月）が刊行された。学外では，昭和61年度以降継続していた文部省・学習指導要領の改善に関する調査研究協力者を終了し，引き続き平成元年度は，同・中学校指導書「音楽編」作成協力者会議の主査として，指導書「音楽編」の刊行に務めた。（教育芸術社，平成元年7月）

学内の教育活動として，特に，大学院の「音楽科教育研究法」において，音楽科教育学の基底論的分野，発達論的分野，教育課程論的分野，授業論的分野ならびに，これらの相関的分野と問題を整理し，音楽科教育研究への基礎を培うように努めた。

○山　形　忠　顯

①歌劇「コシ・ファン・トウッテ」（モーツァルト）の邦訳歌詞の流暢な構音法，レチタティーヴォにおける言語の原初生産性を生かした演唱法，ドラマのレアリティを導きだす楽曲分析並びに配役の個性的表現法について指導研究。　②上越教育大学大学院オペラ公演「コシ・ファン・トゥッテ」指揮（上越教育大学講堂，平成元年4月21・22日）。　③文部省派遣在外研究員。平成元年10月1日～11月30日，ドイツ連邦共和国，シュトゥットガルト国立音楽大学において，学長コンラート・リヒター教授のもとで「リートにおける朗誦性」について研究し，声楽作品に具備されているレアリティを的確に把握し演唱者の主張を明瞭に表現する具体的方法を体得した。④新潟県教育委員会主催・平成元年度第1回県民コンサート「交響曲第九番」（ベートーヴェン）テノール独唱（新発田市民文化会館，平成元年12月24日）。⑤日本歌曲の歴史的変遷について演唱研究（昭和初期）。　⑥リヒャルト・シュトラウスのリートの全貌について楽曲分析研究。

○伊　達　　博

「器楽アンサンブルの理論と実際」に関する研究の継続。吹奏楽の指導法及び運営に関する研究。本学吹奏楽団を指導・指揮をして第7回定期演奏会を行う（上越文化会館12月）。演奏：モーツァルト連続演奏会第22夜に出演（東京カザルスホール，平成2年1月）。

○工　藤　智　昭

大学院オペラ公演，モーツァルト「コシ・ファン・トゥッテ」演出，平成元年４月，上越教育大学講堂。上越市合唱祭，合唱指揮，６月，上越文化会館。大分県高文連合唱講習会，講演，指導，指揮，８月，大分県教育会館。上越音楽教育研究会夏期研修会，歌唱及び合唱指導法教授，８月，妙高高原町公民館。虹の会オペラ公演，林光「あまんじゃくとうりこひめ」，後藤丹「月夜とめがね」演出，平成２年２月，松本市音楽文化ホール。ＵＳＡインディアナ州招聘教育使節団，芸術教育交流－幼稚園，小中学校，高等学校，大学における視察，教授，討議－３～４月。研究及び教育①声楽－歌唱力をつけ，表現を豊かにするための発声法，主として呼吸法，共鳴法について。②合唱－歌唱技術（声の調和と心の調和）に関する指導法及び指揮法について。③演出－音楽劇表現法に関する演唱（朗唱，歌唱，演技），演出（演技指導，舞台機構，舞台装置，舞台照明，衣裳，メイクアップ）について。

○重　嶋　　博

初等教育教員養成課程における教職専門科目「教材研究」について，学内「教科教育に関するプロジェクト研究」のまとめを，平成元年度日本教育大学協会研究集会で発表した。（日本教育大学協会，「平成元年度・日本教育大学協会研究集会・発表要旨」，平成２年，ｐｐ.60～62）

科目「教材研究」が免許法改正に伴い科目「音楽科教育法」に改められる時期に，その講義・演習内容について研究した。本学においては開学以来，既に「教育法」を指向して，いわゆる「教材」の研究としてではなく，音楽科教育の目的・目標・内容・教材・計画・方法・評価について，学校教育実践場面の実情を取り込みながら講義・演習を行ってきた。本年度は特に，本学教育実習協力校・附属学校で音楽科の学習指導について学生の指導に当たる教師に「小学校全科教員として『音楽』の指導のために，力を入れなければならないこと」などの調査を実施し，大学学部における講義・演習内容の改善を図るよう努めた。さらに，この研究内容を「教員養成課程における『初等音楽科教育』」として小論にまとめた。（日本教育大学協会第二常置委員会編「教科教育学－第８集－」第一法規，平成２年，ｐｐ.99～119）

○池　田　　操

〔指導研究〕上越教育大学大学院オペラ公演，モーツァルト作曲「コシ・ファン・トウッテ」（邦訳歌詞による上演）の音楽指導（1989年４月21・22日 上越教育大学講堂）。〔演奏研究〕バッハのカンタータ・オラトリオの演唱，モーツァルト・ヴェルディ・リヒァルト・シュトラウスの声楽曲演奏継続研究。ヘンデル「リナルド」より＜泣くがままに＞，カタラーニ「ワリー」より＜ああふるさと＞他演唱（こまばエミナース1989年７月11日）。ヴェルディ「運命の力」より＜哀れみの聖母＞演唱（1989年９月29日新宿文化センター大ホール）。　モーツァルト「コンサートアリアＫ528」より＜さらばいとしきものよ，とどまれわが愛人＞他演唱（1989年12月12日新宿文化センター小ホール）。バッハ「カンタータ第105番主よ裁き給うことなかれ」よりアリア＜罪人の心はいかに震えおののき……＞「復活祭オラトリオ」よりアリア＜魂よ汝の棒ぐる香科はもはや乳香たるべきにあらず……＞演唱（1990年１月21日津田ホール）他演唱。

○酒　井　　創

後期ロマン派から，ドイツ・フランス両国でそれぞれ古典主義的作風を貫いた作曲家ブラームスとサン＝サーンスの，演奏会用練習曲を含むピアノ独奏曲の中から左手用の作品のみを重点的に分析研究した。又，ラヴェル・プロコフィエフ・ストラビンスキーの重要な作品に多大な影響を及ぼしたアメリカ音楽の，７つの旋法による展開技法を左手用に演奏研究した。

○加　藤　富美子

音楽性の形成過程の研究，および文化化の視点から捉えた音楽科教育の指導内容の研究を進めた。論文として，「伝統音楽学習の再評価－沖縄・八重山を中心として－」（岩波講座『日本の音楽・アジアの音楽　7.　研究方法』，岩波書店，1989年４月），「「音楽文化への導入」から見た音楽科教育（『季刊音楽教育研究』59号，1989年４月），「「音楽文化への導入」としての音楽授業　(2)－MUSIKUNTERRICHTに見る－」（『上越教育大学研究紀要』第九巻第二分冊，平成２年３月）を発表した。また，分担執筆として，『上越音楽教育史』（新潟県上越音楽教育研究会編著，平成元年11月），『続日本民謡大観　Ⅳ八重山篇』（日本放送出版協会，平成元年５月）の刊行に関わった。なお，後者については，『続日本民謡大観　Ⅰ沖縄篇』（平成３年５月刊行予定）の編集責任としての研究も併せて行なった。

大学院の「音楽教育学演習」では，Sigrid Abel－Struth, Grundriβ der Musikpädagogik（SCHOTT，1985）の講読に着手し，「音楽教育学研究法」では，R. P. Phelps，A Guide to research in Music Educatim，Third Ed. の内容分析を行なった。

○茂手木　潔　子

〔論文〕：'89年４月「ウタの旋法とコトの調絃など　神楽歌の場合」国立劇場第７回音曲公演資料，８月「大薩摩」至文堂『国文学解釈と鑑賞』699，'90年１月「邦楽の三番叟」桜楓社『芸能』第32巻第１号〔学会発表等〕：'89年７月「Japanese Music in the Context of Everyday Life」第30回国際伝統音楽会議（ICTM）オーストリア大会（平成元年度国際交流基金国際会議出席助成を受けた），９月「三絃胡弓の音楽と奏法」東洋音楽学会定例研究会，'90年２月「ICTM国際学会報告」東洋音楽学会定例研究会〔その他の活動〕'89年４月西ベルリン民族音楽研究所の依頼で歌舞伎音楽ＣＤ制作，監修，解説執筆　('90年中にユネスコより刊行予定）５月「サントリーホール≪伝統の響≫」コンサート評の執筆（音楽之友社『音楽芸術』第47巻第５号），６月「弦の響きの軌跡－菅野由弘作曲≪流水の譜≫」評の執筆（ＵＮＡＣ　ＴＯＫＹＯ『六月の風』97号），９月より「音のある風景」計50回連載中（新潟日報），10月「シルクロードの楽器と芸能具展」の企画監修補（国立劇場）また，昭和63年刊の『日本の楽器』（音楽之友社）の英語版出版が決まり現在その準備中。

○後　藤　　丹

〔作品発表等〕　４月19日に東京混声合唱団第120回定期演奏会『合唱の祭典』に「五つの鼓動」の第１曲「青い鼓動」が取り上げられ自作を指揮。（東京文化会館）また，昨年度から作曲を継続してきた新潟市制100周年記念ミュージカル「アジブの扉」が９月23.24日に同市で公演された。出演は新潟交響楽団ほか。（新潟県民会館）１月21日には松本市のグループ虹の会の第１回公演で自作のオペラ「月夜と眼鏡」（原作　小川未明）が上演された（松本市音楽文化ホー

ル）全音楽譜出版社より「蛍の光」「アダージェット」が連弾ピースとして出版された。(編曲)

〔主な教育活動〕　作曲・指揮の柳澤教授が７月に急逝したため，以後その授業も担当。また同教授に代わって９月27日から８回にわたって上越教育大学公開講座「やさしい作曲教室」の講師をつとめた。学部では音楽コース４年次の音楽劇創作演習において作品制作を指導。２月７日には完成した「モモ」と「オズの魔法使い」の２作品が講堂で上演され一般市民にも公開されて好評を得た。また，年間を通じて大学院および学部の学生の作品制作を指導。室内楽曲，吹奏楽曲，混声合唱曲等が学内の演奏会で発表された。

○平　野　俊　介

ピアノの演奏研究として，ベートーヴェンのピアノソナタ，シューベルトのピアノソナタ，ショパンの24のプレリュード等の演奏表現を研究した。演奏研究にあたっては，色彩感に溢れたピアノの音色を追求した。また，合唱の伴奏を通して，合唱曲の伴奏法を研究した。ピアノ・リサイタル（７月，名古屋）。合唱伴奏（11月，上越）。学部及び大学院の実技関係の授業においては，学生の能力にあった曲目を，古典から近代現代に至る幅広い時代の音楽から選択する様に，心掛けた。

○山　本　茂　夫

研究　ファゴットの演奏を通して，管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について引き続き研究した。その成果は「北川祥子・山本茂夫ジョイントリサイタル」として，東京・ルーテル市ケ谷センターで発表した。ヴァイセンボルン，ユンゲ，ベートーヴェン，他。（平成元年４月28日）また金沢大学教育学部における日本教育大学北陸地区音楽部門研究協議会においては，ブルドー作曲プルミエソロの音楽表現法について研究発表を行った。（平成元年10月26日）

教育　教科専門科目「音楽ＩＡ」に関わるピアノ認定の補助を行い，練習時の心構えや方法を中心にアドヴァイスをした。本学吹奏楽団の第７回定期演奏会及びその他において指導と指揮をした。（平成元年12月10日）

○阿　部　亮太郎

①混声合唱とピアノのための「われに五月を」を，作曲した。テキストは寺山修司の初期の歌集「われに五月を」の中の五首で，これを一曲の持続の中に配列する過程を通して，五つの個別のイメージの構造化，ひいては個別の事象が全体を形成するまでの感性の論理を定着することを試みた。（未発表）

②打楽器アンサンブルのための作品「囚われの海」が，東京芸術大学打楽器科の演奏会で初演された。（平成２年２月24日）

③ヴァイオリンと室内楽のための「母の子守歌と父によるその四つの注解」が，東京文化会館で行われた日本作曲家協議会の出版記念演奏会で演奏された。（平成２年２月15日）

④柳澤剛作曲「子犬のプルー」「春のスキャット」を，混声合唱とピアノのために編曲し，上越教育大学講堂で行われた故柳澤剛教授追悼の会で演奏された。（平成元年10月18日）

⑤ヴィヴァルディの「四季」を，連弾可能な自動ピアノ用に編曲した。（ヤマハピアノプレーヤ）

⑥音楽劇創作法，実技教育研究指導センターのピアノ演奏を含む研究，指導の補助をした。

〈芸術系教育講座（美術）〉

ア　教官名簿

大橋皓也	教授	美術科教育
峯田敏郎	教授	彫塑
宮坂元裕	教授	美術科教育
		（平元．4．1昇任）
増谷直樹	教授	洋画
		（平元．4．1昇任）
仲瀬律久	助教授	美術科教育
山ノ下堅一	助教授	デザイン
風巻孝男	助教授	美術史
降旗英史	助教授	工芸

＊附属実技教育研究指導センターの所属

福岡奉彦	助教授	洋画
岡　充夫	助教授	彫塑
川村知行	助教授	美術理論・美術史
大嶋　彰＊	講師	洋画
髙石次郎	講師	工芸
		（平元．4．1昇任）
阿部靖子	助手	美術科教育
		（平元．4．1配置換）
洞谷亜里佐	助手	絵画

イ　平成元年度の研究・教育活動

平成元年4月24日～26日ペンシルバニア大学教授ブレント・ウィルソン来越，大学院生，上越美術教育連盟と交流。5月8日～12日，インディアナ州美術教育代表団（シンディ・ボーグマンほか3名）来越，大学院生，上越美術教育連盟と交流。8月22日～9月7日，インディアナ州芸術教育代表団（ジェフ・パッチェンほか4名）来越，大学院生，上越美術教育連盟と上越音楽教育研究会と交流。11月22日～21日スタンフォード大学教授エリオット・アイスナー来越，大学院生，上越美術教育連盟と交流。平成3月7日～4月7日　インディアナ州へ芸術教育代表団（仲瀬，工藤，重嶋，阿部の4名）がインディアナ州を訪問し研究交流。美術教育データーベース構築プロジェクト（大橋ほか7名）を組み，美術教育関連文献の収集とデーターベースの構築を進める。本学大学院修了生による研究誌「造形美術教育研究」三号を発刊。卒業，修了展にみられる作品の質も向上し，新潟県美術展，上越市美術展，あるいは，中央の展覧会などに作品を発表し入賞，入選しているものも多い。本年度M1は22名，年々大学院美術コースへの応募が増加している。

ウ　各教官の研究・教育活動

○大　橋　皓　也

平成元年4月8日～10日　NAEA（全米美術教育研究会，Washington D. C.）に参加「History of Art Education in Modern Japan」仲瀬助教授と共同発表。同年7月23日～31日　オハイオ大学における日米美術教育交流研究会（大学美術教育学会国際交流委員会とオハイオ大学共催）に参加。同年10月7日　日本教育大学協会研究集会を本学で開催，本研究集会実行委員会副委員長（日本教育大学協会理事）として企画，運営にあたる。平成元年4月より会員誌「おりがみ」に折紙研究を連載，同年7月から新潟日報（夕刊）に毎週折紙作品を発表。同年9月25日～10月1日，創展に油彩作品発表。同年8月1日，日本教育大学協会美術部門の全国造形連盟委員会委員長（議長）として全国造形連盟大学部会（青森大会）の運営にあたる。大学美術教育学会専門委員（学会誌委員）として論文を審査。平成2年3月25日～27日美術科教育学会（福岡教育大学）学会理事として学会運営，論文審査にあたる。平成元年度新潟県美術品収集

委員。同年度上越市博物館協議会委員。同年度新潟日報ジュニア展審査員。同年度新潟県児童生徒絵画，版画コンクール審査員。

○峯　田　敏　郎

4月　国画会展「記念撮影－壁そして空－」木彫　都美術館。　7月　昭和会展受賞作家展「北の防波堤」　ブロンズ　日動画廊。　世田谷区立船橋中学校中央ロビー「通りすぎる人」ブロンズ　設置。　9月　国画会展秋季展「おんな－七尾－」　テラコッタ　銀座洋協ギャラリー。　10月　直江津中学校中庭　「風とともに・雲とともに」　ブロンズ　改築記念業事として依頼され設置。その他実験・試作など。　彫刻についての理論・実技指導。

○宮　坂　元　裕

文部省・小学校学習指導要預（図画工作）指導書作成協力者（平成元年6月まで）。6月文部省中国四国地区小学校教育課程講習会（岡山）図画工作部会講師。7月「図画工作の展開」日本文教出版（編著）11月札幌市教育研修講座「造形教育における個性・創造性の育成」（講演）10月　教育美術10月号「子どもの『表したいこと』『つくりたいもの』を大事にする授業とは」(執筆)

○増　谷　直　樹

平成元年6月　銀座資生堂ギャラリーにおいて，グループ「プシケ展」を開催。油彩画作品4点を出品。

平成元年9月　鎌倉セントアートギャラリーにおいて，画廊開設記念個展を開催。デッサン，さしえ等30数点を展示。

教育に関しては大学院西洋画研究の授業においてテンペラ画実習の指導を開始した。

○仲　瀬　律　久

平成元年4月8日～10日，NAEA（全米美術教育研究会,Washington D.C.）にて「History of Art Education in Modern Japan」大橋教授と共同発表。4月24～26日，米国ペンシルバニア大学教授ブレント・ウィルソン来越（大学院セミナー，上越美術教育連盟）講演会通訳。5月8日～12日，米国インディアナ州美術教育代表団（シンディ・ボーグマン他3名）来越,（大学院セミナー，上美連講演会他）通訳。6月1日，上美連講習会講師（米国の美術教育を語る）。7月23日～31日，米国オハイオ州立大学にて日米美術教育交流研究会（大学美術教育学会国際交流委員会とオハイオ州立大学共催）に委員長及び団長として参加，相互の研究交流を図る。8月22日～9月7日，米国インディアナ州芸術教育使節団来越（大学院セミナー，上美連講演会他）通訳。11月18日～26日，米国スタンフォード大学教授エリオット・アイスナー来日講演会企画，運営及び通訳（東京，和歌山，上越　―大学院セミナー他）。平成2年3月7日～4月7日，米国インディアナ州へ芸術教育使節団長として（他3名）招かれ，各地で日本文化紹介，実技指導を行う。平成元年度，国際・大学入学資格試験日本美術工芸部門試験官。

○山ノ下　堅　一

昭和59年度より行なっている絵画鑑賞に関する分析的研究について本年度は，「絵画鑑賞の分析的研究－Ⅱ　－美術教科の好悪感による差異について－」を上越教育大学研究紀要第9巻第2分冊に執筆。実技教育研究指導センターの美術教育指導法研究プロジェクトにおいて，小学校教

職専門図画工作科目の教科内容研究を進めており，「図画工作実技指導法に関する基礎調査研究Ⅰ－２」として，研究第一報を大学美術教育学会研究発表大会において発表報告した。（第28回大学美術教育学会研究発表大会研究発表概要集）。制作においては，高田観桜会ポスター，大学院学生募集ポスター等を制作し，昨年度に引続きコンピュータグラフィクス・アートに取り組んでいる。本年度より，新潟県屋外広告物審議会委員として，屋外広告物の適正なあり方について検討している。

○風　巻　孝　男

平成元年６月・『物語る絵・19世紀の挿絵本』（栃木県立美術館，町田市立国際版画美術館編）中の「19世紀ドイツの挿絵本」（Ｐ．186 ～ 213）を執筆。10月・日本教育大学協会研究集会（於上越教育大学）で「教員養成系大学に於ける一般教育科目の在り方 ── 美術の立場 ── 」について口頭発表（平成元年度「日本教育大学協会研究集会，発表要旨」〔平成２年３月〕，Ｐ．175 ～ 178）。

○降　旗　英　史

〔研究〕　制作：'89ステンレス・インダストリアルデザイン・コンペティション「洗面ユニット」，つばめ推奨賞（三位）受賞，1989.７。第53回新制作展「浮いた構造体≪ラピュタ≫」（東京都美術館）会員に推挙される，1989.10。降旗英史立体造形展「摩天楼」他５点出品（銀座日辰画廊）1989.12。新制作協会ＳＤ部新鋭作家展「斜塔」（銀座ホリギャラリー）1990.３。日本都市住宅株式会社のＣＩ（コーポレート・アイデンティティー）システムのデザイン（1984年より始まり，三度目に当る今回は，マークの改良，封筒・便箋・名紙のデザインとデザインマニュアルの製作を行った。）1990.２。執筆：「木の仕事二題」（『家具・木工通信』№６，日本デザイン学会家具・木工研究部会，Ｐ．４～５，1989.４）「北欧デザイン紀行－４」（『家具・木工通信』№７，Ｐ．２～３，1989.７）

〔教育〕　これまでの科目を統廃合して新設した，学部１年の「基礎造形（Ⅰ～Ⅳ）」に「製図」と「紙造形」を取り入れて担当。大学院では，高校の「工芸」専修免許課程認定に伴い，担当科目の単位数を増やすとともに，木の造形制作を内容とする「木工芸研究Ⅱ」を新設し担当。

○福　岡　奉　彦

平成元年・４月 '89新潟の美術展出品「上越魚話」油彩画Ｓ100号（新潟日報社主催）・10月第57回独立展出品「上越鳥話－Ⅲ」油彩画Ｆ200号（東京都美術館・ＮＨＫ日曜美術館で放映される）・11月　牧神の宴展出品「華」油彩画Ｆ４号・「華」油彩画Ｆ10号（若井画廊）・12月第２回俊洋展出品「華」油彩画Ｆ10号（日本橋・三越）平成２年・３月　第33回安井賞展入選「上越鳥話－Ⅲ」油彩画Ｆ200号（西武・セゾン美術館ほか地方巡回中）

○岡　　充　夫

雪国に生活している人々に焦点を当てて，塑造により制作研究を行っている。平成元年４月，日本彫刻会主催「第19回・日彫展」（於・東京都美術館）に作品「然・明日に」を出品。

○川　村　知　行

日本美術史における仏教美術の再検討が研究課題である。昨年度から文部省科学研究費を２件得ていたが，個人研究である「勧修寺系図像集の基礎調査研究」（一般研究Ｃ）を一応完結させ，

『覚禅抄』写本の収集に基づく報告書を作成することができた。また共同研究である「黄檗鉄眼版一切経の仏教史的研究」（一般研究Ｂ）では本学所蔵の一切経による刊記集成の作成を担当し，報告書に掲載した。また，上越市文化財調査審議委員として，五智国分寺の調査を担当し，『新潟県上越市五智国分寺資料調査報告書（資料調査編）』（上越市教育委員会発行）を編集した。さらに，学内プロジェクトとして，寺町調査に加わり，浄興寺所蔵典籍聖教調査を分担している。このほか，文部省在外研究（短期派遣）によって，ハーバード大学付属サックラー美術館に籍を置き，ボストン美術館所蔵の日本美術資料の調査収集にあたった。

○大　嶋　　彰

制作；平成元年４月「８人によるそれぞれの展示－接点」（埼玉県立近代美術館一般展示室）Ｆ200号２点出品。４月『89新潟の美術展」（新潟県美術博物館・新潟日報社主催）Ｆ200号出品。11月「ＥＮＶＩＳＩＯＮ'89」（会場・主催／ハイネケン・ビレッジ・ギャラリー，後援／チェースマンハッタン銀行）Ｆ20号～500号計６点出品。12月「ＥＮＶＩＳＩＯＮ'89ドローイング展」（会場・主催／西武池袋店・ファインアートストア）76,3×56,3㎝のドローイング２点出品。平成２年１月「第３回・新潟現代美術“点”展」（会場・主催／創庫美術館“点”）Ｆ80号，Ｆ200号出品。３月「'90新潟の美術展」（会場／長岡市美術センター，主催／新潟県美術博物館・新潟日報社）Ｆ80号出品。

その他；平成元年７月，米国オハイオ州立大学で開催された日米美術教育交流研究会に参加し，相互の研究交流を図る。８月，上越美術教育連盟研修会において「現代美術と造形教育」を講演。11月，第28回大学美術教育学会において「図画工作科実技指導法に関する基礎調査研究Ｉ－１」を口頭発表。平成元年度より学部，大学院において「木版画」の授業を新設し担当する。

○髙　石　次　郎

八木一夫賞'89現代陶芸展入選＜５月：新宿伊勢丹美術館，６月：大阪京阪百貨店＞朝日陶芸展'89入選＜９月：池袋西武アートフォーラム／名古屋丸栄スカイル，10月：信楽伝統産業会館＞セラミック アネックス シガラキ '89招待出品＜８・９月：信楽伝統産業会館，９・10月：滋賀県立近代美術館＞　個展＜３月：赤坂乾ギャラリー＞　グループＥＭＯＮ展出品＜６月：北九州市立美術館，10月：福岡市立美術館＞

○阿　部　靖　子

＜論文＞平成２年３月「立体造形教育についての一考察」　美術科教育学（美術科教育学会誌）第11号，同３月「学習指導要領に見る『環境構成学習』の系譜」　上越教育大学研究紀要

＜制作＞平成元年４月　環境彫刻作品「朝のおしゃべり，夕のおしゃべり」　鉄による都市彫刻大賞展優秀模型，同８月　環境デザイン作品　壁飾り「私の樹」クラフトピア SANJO 準クラフトピア大賞，同11月　遊具「モックンのお家」全国身近な素材を活かした生活のためのものづくり提案　生活工芸賞佳作賞。

○洞　谷　亜里佐

平成元年４月，'89「羅針盤」出品（岐阜県美術館）

平成元年４月，愛松会，出品＜雪椿＞Ｆ30号（銀座・松坂屋），　７月，上野の森美術館日本の自然を描く展出品　＜蓮＞Ｆ10号（上野の森美術館）

○　生活・健康系教育研究系

〈生活・健康系教育講座（体育）〉

＊保健管理センターの所属
＊＊附属実技教育研究指導センターの所属

ア　教官名簿

佐藤良男	教授	体育経営学	
山本　保*	教授	学校保健	
太田昌秀	教授	運動学	
津田史枝	教授	運動学	
三浦望慶	教授	バイオメカニクス	
丸山芳郎	助教授	体育科教育学	
砥堀雅信	助教授	学校保健	
吉本　修	助教授	運動学	
青木　眞	助教授	体育科教育学	
水谷　豊	助教授	運動学	
猪俣公宏	助教授	体育心理学	
今泉和彦	助教授	生理学	
城後　豊**	講師	運動学	
榊原　潔	講師	運動学	（平元．4．1昇任）
直原　幹	助手	運動学	
永木耕介	助手	運動学	（平元．4．1配置換）

イ　平成元年度の研究・教育活動

保健体育に関する研究活動は，体育学，運動学，学校保健及び保健体育科教育の4分野にわたり，科学研究費の補助金並びに助成金等の交付を受けたものを含め，各教官による研究活動が活発に行われた。

学部生を対象とする教育活動のうち，第2年次生全員を対象にした水泳実習（体育実技Ⅱ）は，本学プール及び谷浜海岸で，7月16日(日)から7月20日(木)にかけて（夏期休業中）実施，第1年次生全員を対象にしたスキー実習（体育実技Ⅰ）は，赤倉温泉スキー場で，1月31日(木)から2月4日(月)にかけて実施した。

大学院生を対象とする研究・教育活動のうち，「体育学研究法」については，第1年次生を対象にして年度当初に実施，「教育実践場面分析演習」については，前年度の3学期から企画準備し，年度に入った1学期を中心に実施した。

ウ　各教官の研究・教育活動

○佐藤良男

学校の体育経営に関し，①体育事業としての運動部活動の管理・運営，②競技的運動クラブ員の運動者行動としての特質，③経営過程としての体育計画の機能等の視点から，各経営体の特質に応じた研究・教育活動を展開。

また，初等中等教育における体育，保健体育の内容構築に関する研究を継続して深めるとともに，文部省編・中学校指導書（保健体育編，一般編）の作成協力者としても活動。

なお，「小学校体育実践指導全集」（全20巻）の企画，編著等にも当たった。

○山本　保

1）学生および職員の健康管理業務　2）小児成人病の危険因子に関する研究　3）高齢化社会における健康教育に関する研究　4）健康の思想に関する歴史的研究

○太田昌秀

①「マット運動のWiegenに関する体系論的研究」本学研究紀要9－3，1990年，②跳び箱運動における着手技術の形態発生に関するモルフォロギー的研究，共同，日本体育学会第40回大

会号P. 669, ③著書, 目で見る器械運動, 共著, ④改定小学校学習指導要領の展開, 明治図書, 分担執筆, ⑤小学校新学習指導要領Q＆A, 全教図, 分担執筆, ⑥小学校新教育課程, 体育科の解説と展開, 教育開発研究所, 分担執筆。

○津　田　史　枝

大学院演習のテキストが“（ダンス）教師”（E. ヤコブ『ダンシング』の第11章）, 舞踊学会の院生発表（平成元年11月12日, 於・東京学芸大学）が, 「舞踊活動の主体の可能性と働きかけ～そのあり方をめぐって ～」と, 舞踊指導に関する教育・研究に力点がおかれた。

作品制作活動としては, “雨のち雨”（平成元年12月17日, 日本教育大学協会, 全国保健, 体育研究部門, 第9回全国創作舞踊研究発表会, 於・国立婦人教育会館）があげられる。

○三　浦　望　慶

身体運動の分析とそれら分析結果にもとずく指導に関する研究を行っている。学会発表として, 「スキー技術習得のための視覚メデイアの利用について, ― アイカメラによる注視点分析―」日本体育学会第40回大会号, P. 691「スキーにおけるキック・ターンの動作分析における原理と指導」同大会号, P. 692 「アルペン・スキー・ロボットによる下肢関節モデルを用いたスキー指導の効果」同大会号 P. 696 「虚血性心疾患危険因子を有する青・成年男子の有酸素運動処方強度について」同大会号 P. 345 について, 共同研究者として指導また発表を行った。

教育活動として, 講義は体育解剖学, バイオメカニクスを学部学生に, バイオメカニクス特論を大学院生に, 資料, 視聴覚教材および模型などを用いて行なっている。また, 実技としては体育実技Ⅰ（スキー実習）および運動方法学Ⅲ（体育コース, スキー実習）の担当者として赤倉で指導を行っている。

○丸　山　芳　郎

研究活動

- 「体育指導カリキュラム開発の基礎的研究～幼児・児童の地域特性からみた発育・発達及び生活実態の把握」（大学教育方法等改善経費によるプロジェクト研究2年計画の初年度）
- 「幼児における体位と基礎運動能力について～その1　年齢差, 性差, 個人差の検討」（1989. 3 上越教育大学研究紀要第8巻第3分冊）
- 「ボールゲームの楽しさの要因に関する研究」（1989. 10 日本体育学会発表　横浜国立大学）
- 「専修教育実習の実践」（1989. 10 日本教育大学協会研究集会発表　上越教育大学）

教育活動

- 学校体育実技指導者講習会（東日本地区）ボール運動班講師（1989. 5 文部省主催　前橋市）
- 学校安全研究集会講演「安全第一主義の危険」（1989. 11 日本体育・学校健康センター指定研究会　新潟県湯之谷中学校）

○砥　堀　雅　信

昭和60年度からの継続研究活動として幼, 少年期における体温調節能の発達をみるため, 体格, 体型や皮下脂肪厚の季節変動について調査を続けている。加えて, 幼児期における運動能, 健康意識, 生活様態等についても調査を継続中である。関連論文として本年度は①幼児における体位と基礎運動能力について～その1　年齢差, 性差, 個人差の検討～（上越教育大学研究紀要8－

3，'89）②幼児における体位と基礎運動能力について～その2　体位と皮下脂肪厚の検討～（上越教育大学研究紀要9－3，'90）を報告した。研究室活動としては主に幼少，青年期を対象に肥満と生活との関連，健康に対する意識や行動，性に関する意識や行動について調査している。学会発表は第31回International Union of Physiological Sciences（於ヘルシンキ）で暑熱反応の青年と老人の差異，及び発汗反応における青年と老人の差異に関する発表をした。

○吉　本　　修

陸上競技の初心者指導についての実践的研究と体力トレーニングの基礎的研究を続けている。「等尺性筋収縮における立ち上がり特性の定量化について」，上越教育大学研究紀要，第9巻第3分冊，1990.3「アイスホッケー全国高校強化選手の形態，体力比較」日本体育協会スポーツ医・科学研究報告，競技種目別競技力向上に関する研究，第12報，1989.4.

○青　木　　眞

授業の構造論が基本テーマであるが，そのなかでも，教育の内容となる運動の意味や価値について，現代の人間と社会を背景にして考察を進めている。体育の学習指導論において，単元の意味が意識されなくなりつつある最近の傾向からみても，運動の意味や価値への注目は，改めて重視されなければならないという認識に立っている。

「新しい体育授業の展開（全8巻）」（大修館書店）のうち，総説編と中学校編，および「中学校学習指導要領・保健体育科の解説と実践」（小学館）の分担執筆にあたった。

○水　谷　　豊

チームスポーツのバスケットボールについて運動方法学およびスポーツ史学の立場から研究を継続した。また，同じカテゴリーに属するバレーボールについてスポーツ史学の立場からの講究に着手した。〔学会発表〕「バスケットボールにおけるDroughtsがゲームの勝敗に及ぼす影響」（共同・第Ⅰ報：日本体育学会，第Ⅱ報：日本スポーツ方法学会），「アメリカ・バスケットボールの技術発達史」<関西大学創立百周年記念奨励学術研究>（共同・第Ⅰ報：日本体育学会，第Ⅱ報：日本スポーツ方法学会），"Sato Kin'ichi and the Role of the YMCA in Disseminating American Sports in Japan"（日本大学・ウイスコンシン大学合同学会，『Japanese Martial Arts and American Sports』所収），「体育方法における研究成果と総括」<キーノートレクチャー>（日本体育学会，『体育学研究』第34巻増刊号所収）〔著書論文〕「ボール・スポーツ」（岩崎書店），「アジアにおけるスポーツの諸相（2）― 東・東南アジアのバスケットボールを視点にして」（『体育の科学』第39巻第5号），「バレーボールの起源に関する史的考察」（『上越教育大学研究紀要』第9巻第三分冊）

○猪　俣　公　宏

陸上競技ジュニア選手の体力に関する日中共同研究－第一報－，平成元年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告・Theoretical considerations for the effects of mental practice on motor learning，the symposium at the World Congress in Sports Psychology, Singapole，1989. A study on the effect of the psyching－up program，P. 416－417，Proceedings of the first IOC World Congress on Sport Sciences，1989. タレント研究の心理学的方法論について，№5.スポーツタレントの発掘方法に関する研究－第一

報－　平成元年度日本体育協会スポーツ医，科学研究報告，1989.

スポーツの学習を分担執筆「B級スポーツ指導員教本」日本体育協会，平成2年。運動の心理的効果を分担執筆「C級スポーツ指導員教本」日本体育協会，平成元年。

○今　泉　和　彦

骨格筋の運動生理学的研究　無重力環境下の筋・神経系の順応：平成元年度文部省宇宙基地利用（スペースシャトル計画）基礎実験費研究成果報告書 pp. 116－122（'90）；発育期における筋肉の発達と身体運動との連関：平成元年度教育研究特別経費実施報告書；Developmental changes of nucleic acid（DNA・RNA）contents in the hindlimb muscles of rats：Jpn. J. Physiol., 39, Supple., S 204（'89）；Biochemical and histological properties of hindlimb skeletal muscles in the C 57 BL／6 J－dy mice as the model of disuse atrophy：体力科学 38（6），389（'89）；萎縮筋の生化学的特性と組織学的特性の関係：第67回日本生理学会予稿集 p. 248（'90）；Quantitative analysis of skeletal muscles in dystrophic mice as a model of non-exercise muscular atrophy：Fitness for the Aged, Disabled, and Industrial Worker, pp. 169－177（Human Kinetics Pub. USA, '90）：他の国内学会発表：2件。　エタノール代謝の調節機構の研究　胆汁と胆汁酸による血漿エタノール濃度の低下作用の機構－*in vivo* および *in situ* レベルの解析－：アルコール代謝と肝 9，55－60（'90）；A possibe mechanism for the plasma ethanol lowering effects of cattle bile in rats：Jpn. J. Physiol., 39, Supple., S 258（'89）；コール酸誘導体による血漿エタノール濃度の低下作用の解析：第67回日本生理学会予稿集 p. 300（'90）；Taurine 抱合型胆汁酸による血漿エタノール濃度の変動の比較：第67回日本生理学会予稿集 p. 300（'90）；他の国内学会発表：6件。

○城　後　　豊

アメリカ合衆国における"野外活動のウエルネスプログラム内容"を実際に指導し，その指導効果について考究した（「野外活動のWellness に関する一考察」，上越教育大学研究紀要第9巻第三分冊）。また，水泳の史的考察をすすめ，その発展と意義について執筆した（「泳ぐスポーツ」，岩崎書店）。さらに，平泳ぎのルールと記録との関係を分析し，泳ぎ方の要因について究明した（「競泳ルールと記録に関する研究」，日本体育学会第40回大会発表）。

実践的研究として，体育実技Ⅱ（水泳）の授業を通して水泳の指導環境条件を調査し，指導方法の効果について分析した（「水泳に関する指導条件の分析的研究（2）」，東海体育学会第37回大会発表）。カナダＹＭＣＡの水泳指導プログラムを適用して，体育実技ⅡＡの授業において指導の妥当性と効果性について究明した（「水泳指導プログラムに関する分析的研究 ― カナダＹＭＣＡのプログラムを適用して ― 」，日本スポーツ方法学会第1回大会発表）。

○榊　原　　潔

①サッカーボールの重さ，大きさ，空気圧を変えることが，キックの際のボールと足部の接触部位やボールの飛距離にどのような影響を及ぼすのか，またゲーム内容にどのような変化が生じるのか，分析・研究を行っている。

○直　原　　幹

1.発育とトレーニングとの関係に関する研究　：「発育期のトレーニング科学」，新潟体育学研究８：34 － 38，1989.　　2.長期レレーニングによる生体適応のメカニズムに関する研究：本年度は，特に，長期トレーニングよる血清脂質，血清電解質，血清タンパク質代謝及び血清酵素活性の年間変動をサラブレッド馬を用いて定量的に解析した。これらの解析データは，第45回日本体力医学会（1990年９月）に於いて以下の表題で発表する（受理済み）。⑴「長期トレーニングにより血清脂質はどのように変動するかーサラブレッド馬の年間変動ー」；⑵「長期トレーニングと血清酵素活性ーサラブレッド種の競走馬と繁殖馬の年間変動の解析ー」；⑶「長期トレーニングと血清タンパク質・各種代謝産物ーサラブレッド馬の年間変動の解析ー」；⑷「長期トレーニングによってサラブレッド馬の血清中の電解質レベルはどのように変動するか」

3.筋の肥大とそのメカニズムに関する運動生理学的研究：代償性筋肥大に伴う核酸（DNA•RNA）及びタンパク質レベルの変化とその機構を明らかにする為に，基礎的検討を行なっている。現在も継続中。

○永　木　耕　介

特定地域における子どもと運動・スポーツの関わりについて，特に文化的・環境的視点から調査・分析を進めている。「小学校正課体育スキー授業に関する調査研究」（共．日本スポーツ教育学会第９回大会，1989），「幼児における体位と基礎運動能力についてーその２，体位と皮下脂肪厚の検討ー」（共．上越教育大学研究紀要９－３，1990）

〈生活・健康系教育講座（技術）〉

ア　教官名簿

篠田　功	教授	技術科教育	川島章弘	助教授	電子技術・情報回路
塚原　実	教授	機械工学	田中通義	助教授	技術科教育
石田文彦	教授	金属加工	吉本康文	助手	機械工学

イ　平成元年度の研究・教育活動

庄田教授が副学長に昇任して技術講座との併任教授となり，田中助教授が提出した「作業動作三次元解析装置」が一般設備費の交付を受けた。講座としての共同研究はなく，教官は各自の専門分野において研究を行い，その成果を上げている。技術講座は院生のみであり，本年度は１年次生は３名，２年次生は５名で，課題研究及び修論指導を中心にその教育にあたった。学校現場に密接した，技術教育の実践にかかわる研究テーマを選ぶ傾向が強い。教育活動の成果として，院生（修了生を含む）による学会発表は日本産業技術教育学会の全国大会及び北陸支部会において計10件であった。

ウ　各教官の研究・教育活動

○篠　田　　功

（研究）「指導主事の役割と実務」（分担執筆　ぎょうせい，元年４月），「実験，実習の今日的意義」（単著，産業教育　№465，元年６月），「機械学習におけるエネルギ変換について」（共著，日本産業教育学会研究紀要第19号，元年８月），「中学校技術・家庭科情報基礎領域用教材〔日本語ワードプロセッサ〕の試作」（共著，電子情報通信学会技術研究報告ＥＴ89 － 67，

元年9月），「情報教育におけるプログラミングの学習」（共著，日本教育工学会第5回大会発表，元年10月）。

（教育）学習指導要領改訂に関連し，技術科教育における目標論・内容論について，さらに体系化する方向での検討結果を授業に取り入れた。

○塚　原　　実

機械工学分野に関しては，水と油を混合したエマルジョン燃料を用いて，その燃焼性及び内燃機関の性能と排気ガスの改善に関する研究を行った。技術教育分野では，新教育課程における機械学習の内容とコンピュータの活用について，修論指導との関連で研究を継続している。

発表論文：◦Influence of Emulsified Fuel Properties on the Reduction of BSFC in a Diesel Engine, International Off-Highway & Powerplant Congress and Exposition, Milwaukee, Wisconsin, SAE paper 891841, 1989－9,
◦新学習指導要領における「機械」領域の選択に関する調査，日本産業技術教育学会北陸支部研究発表要旨集，平成1年11月。　◦乳化燃料のミクロ爆発に関する研究（第1報，加熱面でのミクロ爆発に及ぼす燃料性状，水含有量，および水粒子径の影響），日本機械学会論文集，Vol.55 No.519，1989－11。

○石　田　文　彦

論文：「戦後の中学校教育における金属加工学習の変遷」，日本産業技術教育学会誌」，31巻，1号（1989）27。「技術科における金属加工学習の実態」，日本産業技術教育学会誌，31巻，2号（1989）121。

○川　島　章　弘

沿面放電の画像処理に関する研究：平成元年電気学会全国大会講演論文集〔2〕115，2－61（'89)。電気学会放電研究会資料ED－89－79，pp.81－89('89)。SIXTH INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON HIGH VOLTAGE ENGINEERING (New Orleans) 22. 17, pp.1－4（'89）。平成2年電気学会全国大会講演論文集〔2〕180，2－137（'90）。上越教育大学研究紀要，第9巻，第3分冊，pp.171－182（'90）。

中学技術・家庭科情報基礎領域用教材〔日本語ワードプロセッサ〕の試作に関する研究：日本産業技術教育学会第32回全国大会講演論文集，505，P.91（'89）。電子情報通信学会技術研究報告〔教育工学〕，ET89－67，pp.1－6（'90）。日本産業技術教育学会第3回北陸支部大会研究発表要旨集，A－4，p.13（'89）。平成2年電気学会全国大会講演論文集〔1〕5，1－5（'90）。

○田　中　通　義

平成2年5月より，文部省内地研究員として慶應義塾大学に出張中。

○吉　本　康　文

「W/O Emulsion Realizes Low Smoke and Efficient Operation of DI Engines without High Pressure Injection」，SAE Paper No. 890449（1989－2）。「直接噴射式ディーゼル機関における単孔ホールノズルの噴孔径の相違による乳化燃焼法の効果」，上越教育大学研究紀要，Vol. 8，Sect. 3（1989－3）。「Influence of Emulsified Fuel

Properties on the Reduction of BSFC in a Diesel Engine」, SAE Paper No. 891841 (1989－9)。「乳化燃料のミクロ爆発に関する研究（第1報，加熱面でのミクロ爆発に及ぼす燃料性状，水含有量，および水粒子径の影響）」，日本機械学会論文集，Vol. 55, No. 519, B(1989－11)。このほか，学位論文の執筆を行った。

〈生活・健康系教育講座（家庭）〉

ア　教官名簿

満永光子	教授	家庭経営学	立屋敷かおる	助教授	調理学
元治信雄	教授	被服学	佐藤文子	講師	家庭科教育
舟木美保子	教授	家庭科教育			（平元. 4. 1採用）
大山秀夫	教授	食物学	佐藤悦子	講師	被服学
渡辺彩子	助教授	家庭科教育	榎本俊樹	助手	食物学
大瀧ミドリ	助教授	保育学	鳥居隆司	助手	被服学

イ　平成元年度の研究・教育活動

家庭科教育村山淑子教授が定年退官され，その後任として佐藤文子講師が着任した。各教官が専門分野で活発な研究活動を行った。文部省科学研究補助金として，一般研究（C）が大瀧ミドリ助教授に，奨励研究（A）が佐藤悦子講師と鳥居隆司助手に交付された。

学部の授業科目は前年度と変更はなく，中学校教諭2種普通免許状（家庭）の取得に必要な「家庭看護」，「家庭工作」および「家庭機械・電気」については，学内における他教科の関係教官に依頼，実施した。また「住居学」は非常勤講師に依頼，集中講義により実施した。

大学院生は新たに4名が加わり，計6名となったが，院生それぞれ意欲的に研究に取り組んでいる。本年度は，家庭科全教官の協力のもとに，大学院家庭コースの教育理念，応募の要領，入学後の学生生活，修了生の就職状況などをQ＆A形式にして織り込んだ家庭コース案内小冊子を作成し，関係各大学，指導主事，教育大学附属学校家庭科担当教諭等に配布して，院生の確保に努力した。その結果，例年に比して受験者数が若干増加したものと思われる。

○満　永　光　子

「日本型食生活」の定着を目標としている現状において，特に発育期における幼稚園児とその母親について食生活調査を実施し分析考察した。その結果を①「幼稚園児の食嗜好に関する研究」として執筆，上越教育大学紀要　第9巻第3分冊　pp.179－208共著，平成2年3月。②家政学会編として出版（朝倉書店）される『家政学辞典』の中で「家事労働の合理化」を執筆。③医歯薬出版で発行される新訂『食料経済』の中で「豆類」を執筆し印刷中。④日銀の貯蓄推進委員会が全国で実施している「家計簿体験談」の新潟県審査委員を務め，県代表を選定した。⑤新潟県労働審議会委員として労働時間と賃金および婦人労働問題について分析考察した。⑥農林水産大臣賞中央審査委員（全国農山漁家生活改善優良実行グループを対象）として書類審査ならびに現地審査を行い，農林水産大臣賞および農産園芸局長賞を選定した。

○元　治　信　雄

非抗ピル性繊維においても，いわゆる機能性繊維と称せられる吸水性中腔構造繊維に抗ピル性を有することを検鏡により確認，構造不活性化メカニズムの理論的取り扱い，並びに繊維製品の

乾燥方法改善などについて検討を続行。「高密度ポリエチレンフイルムロール延伸時の塑性滑りモデルを用いた配向シミレーション」本学研究紀要，共著，9巻3分冊，pp.245～256，1990年。研究生（内地留学生）新潟県立高田北城高等学校教諭を受入れ，研修課題「生徒の実態や施設・設備にあわせた被服材料および被服管理に関する実験・実習の内容を考える」について，生徒が興味を示し，理解しやすい指導案作成を指導。まとめた成果は，「内地留学報告」として，その公表を助援した。教育面では，視聴覚機器類を効果的に活用するため，綿及び羊毛繊維の有限膨潤構造について，特に珍希な特異現象を微分干渉による顕微鏡操作により追跡，独自のビデオ及びスライドの資料を作成した。

○舟　木　美保子

論文・著書：①実践家庭科教育大系1「これからの新しい家庭科教育をめざして」　分担執筆 pp.117～146，開隆堂出版，平成元年7月。②「新訂中学校学習指導要領の解説と展開，技術・家庭編」，編著，pp.12～15，pp.64～71，教育出版，平成元年7月。③「家庭科教育の今日的意義」，単著，新潟県教育月報，平成元年7月。④「中学校新教育課程の解説（技術・家庭）」共著，第一法規，平成元年8月。⑤「学校新教育課程を読む（技術・家庭）」　分担執筆 pp.78～89，教育開発研究所，平成元年8月。⑥「家庭科の実践研究の動向と課題」単著，学校教育研究4（日本学校教育学会），平成元年9月。⑦「個人差に応じた新しい学習指導の展開家庭」，分担執筆，pp.23～70，ぎょうせい，平成元年10月。

研究：「調理実習における生徒の活動と学習の成立」について，継続して研究中である。また新たに「献立学習におけるグループコミュニケーションの研究」のテーマを設定し，現在，文献等資料の収集に当っている。なお，指導資料作成協力者（文部省）を務めた。

○大　山　秀　夫

穀類や豆類にリン酸の貯蔵形態として多量に存在し，食事中のカルシウム，亜鉛などのミネラル吸収を阻害するフィチン酸の代謝経路を明らかにする目的で，フィチン酸およびその中間代謝産物（イノシトールリン酸）のＨＰＬＣによる定量法について検討を行った。　研究発表：(1) Eugrenaピロリン酸ホスホフルクトキナーゼ（ppi－PFK）の生理的意義について（農芸化学会誌63，662，1989），(2)Regulation of pentose phosphate pathway through 6－phosphogluconate dehydrogenase（6 PGDH）in protist Eugrena（The 14th International Congress of Nutrition，Abstract P.563，1989）。

山形大学農学部講師を併任，大学院生を対象に「コラーゲンの代謝」に関する特別講義を行った。

○渡　辺　彩　子

中学校家庭科の新設領域である家庭生活領域と家庭科における消費者教育の指導に関して執筆。家庭科教育における地域性の問題，および住環境教育に関して研究中。

○大　瀧　ミドリ

論文

1.　「保育」領域の男女共修と性別役割観　日本家庭科教育学会誌　第32巻1号　1989

29 － 33 共著

2. 積雪期と無雪期における幼児の活動性　農村生活研究　第33巻3号　1989　8 － 13 単著

3. 積雪期における幼児の運動不足の補償に関する研究　農村生活研究　第34巻1号　1990　42 － 47　単著

4. 小中学生の男性モデルとしての父親　上越教育大学研究紀要　第9巻　第3分冊　1990　209 － 222 共著

5. 子どもに対する養育者の応答性に関する研究　平成元年度科学研究費補助金一般研究（C）研究成果報告書　1990　単著

○立屋敷　かおる

飲酒による生理機能の変動とその機構の研究　1）酒酔いの程度と胆汁成分の関係：胆汁と胆汁酸による血漿エタノール濃度の低下作用の機構－in vivo 及び in situ レベルの解析－，アルコール代謝と肝 9，55－60（'90），A possible mechanism for the plasma ethanol lowering effects of cattle bile in rats. Jpn. J. Physiol., 39, Supple., S258（,'89），学会発表5件。　2）酒酔いの程度及びアセトアルデヒド分解酵素の発育変動；実験済み（発表準備中）。筋組織内核酸とタンパク質の研究："Fitness for the Aged, Disabled and Industrial Worker"，pp, 166－174 (Human Kinetics Pub., USA, '90)，Developmental changes of nucleic acid（DNA・RNA）contents in the hindlimb muscles of rats. Jpn. J. Physiol., 39, Supple., S204（'89），Biochemical and histological properties of hindlimb skeletal muscles in the C57BL／6J－dy mice as the model of disuse atrophy：体力科学 38(6)，389（'89），学会発表3件。食事に伴なう各種感覚と唾液分泌との相関の研究：唾液の測定法や意識水準と唾液分泌との関係等の基礎的事項を検討した（調理科学会に2件発表申込み済み）。現在香りと唾液分泌との関係を検討中。

○佐　藤　文　子

著書：「男女が共に学ぶ家庭科」（共著）教育図書，109 － 123（1990）

論文：「家庭科教育学に対する概念の分析と考察」（共著）横浜国立大学教育紀要第29集 217－234（1989），「中学・高校家庭科におけるコンピュータ教育の現状と展望」（単著）日本家政学会誌Vol. 40 No. 5，415 － 419（1989），「教員養成課程学生のＣＡＩに関する意識」(単著）上越教育大学研究紀要第9巻第3分冊，223 －234（1990），「家庭科教育におけるＣＡＩ導入の可能性15－海外の家庭科教育におけるコンピュータ利用の動向・アメリカの場合（2）－」（単著）家庭科教育63巻5号，79 －85（1989），「家庭科におけるコンピュータ（利用）教育の課題」（単著）家庭科教育63巻9号，55 －65（1989），「新しい教育メディアとしてパソコンをどうとり入れるか」（単著）日本家庭科教育学会関東地区会誌第1号，14－17（1989），「1989年の家庭問題」（共著）家庭科教育64巻4号，126 － 146（1990）

口述発表：「小学校食物領域の栄養素の理解におけるパソコン導入の効果－パソコン導入授業の有効性」日本家庭科教育学会第32回大会（1989）

○佐　藤　悦　子

被服の造形性能に関する研究：スカートのフレアー効果について－フレアー量がシルエットに及ぼす影響（日本家政学会第41回大会研究発表要旨集，平1年5月）「布の立体性能に関する基礎的研究－同心円作図法による布の曲面形成について－」（本学研究紀要第9巻第3分冊235－242，平2年3月）／女子学生の着替えに関する調査（第1報）（日本繊維機械学会被服心理学研究分科会研究発表33－36，平2年3月）

○榎　本　俊　樹

論文・著書：*Euglena* の糖代謝制御.（1989）日本農芸化学会誌 63, 1503−1505.；Roles of pyrophosphate: D−fructose 6−phosphate 1−phosphotransferase and fructose 2, 6−bisphosphate in the regulation of glycolysis during acclimation of aerobic *Euglena gracilis* to anaerobiosis,（1990）Plant Sci. 67, 161−167.：Immunological properties of pyrophosphate: D−fructose 6−phosphate 1−phosphotransferase from *Euglena gracilis* and other organism.（1990）Bull. Joetsu Univ. of Education 9, 257−262.：研究発表：フルクトース 2,6 ビスリン酸による *Euglena* の糖代謝制御機構，*Euglena* の糖代謝から見た還元力の供給系，*Euglena* ピロリン酸ホスホフルクトキナーゼ（PPi−PFK）の生理的意義について，（1989　新潟大学），日本農芸化学会誌 63, 662.；[1] Regulation of pentose phosphate pathway through 6−phospho gluconate dehydrogenase（6−PGDH）in protist *Euglena*.,[2] Effect of thiamin on the content of fructose 2.6−bisphosphate in protist *Euglena*.,（1989 Seoul. Korea）, Abstracto of the 14th international congress of nutrition, 563[1], 585[2].

○鳥　居　隆　司

「結晶性高分子のＡＥスペクトル分析による塑性変形機構の基礎的研究」平成元年度科学研究費補助金（奨励研究（Ａ））。「高密度ポリエチレンフィルムロール延伸時の塑性滑りモデルを用いた配向シミュレーション」本学研究紀要，共著，9巻3分冊，pp. 245～256，1990。

研究生（内地留学生）新潟県立高田北城高等学校教諭の研修課題「生徒の実態や施設・設備にあわせた被服材料および被服管理に関する実験・実習の内容を考える」について，生徒が興味を示し，理解しやすい指導案作成を指導。まとめた成果は，「内地留学報告」として，その公表を助援した。教育面では，視聴覚機器類を効果的に活用するため，綿及び羊毛繊維の有限膨潤構造について，特に珍希な特異現象を微分干渉による顕微鏡観察により追跡，独自のビデオ及びスライド資料を作成。

(3) 研究集会等

平成元年度に本学を会場として開催された学会等のうち，主なものは次のとおりである。

◦平成元年度（1989年度）社会科教育学全国大会

（第39回日本社会科教育学会第38回全国社会科教育学会合同研究大会）

平成元年8月20日（日）～22日（火）（参加人数　約450人）

社会科教育をいかに発展させるかを大会主題とした本研究大会では，自由研究60本と課題研究27本とを13分科会にわかれて発表・討議された。また，全体シンポジウム“国際理解を

深める社会科教育”が韓国の大学教官，上越市内小学校校長など4名の提案者を迎えて第2日目の午後開催された。さらに，上越市内及び佐渡の2コースによる地域巡検が実施された。

本学会開催を通して参加者には本学の役割など十分に理解が深まったことは特大の収穫であった。

◦平成元年度日本教育大学協会研究集会

平成元年10月7日（土）（参加人数　約151人）

研究集会は，分科会と全体会で構成された。その概要は次のとおりである。

第1分科会「教科教育学の研究と実践」7件の発表と討議，第2分科会「教科教育学の研究と実践」6件の発表と討議，第3分科会「教科教育学の研究と実践」5件の発表と討議，第4分科会「教育実習の在り方」6件の発表と討議，第5分科会「自由課題」7件の発表と討議，第5分科会「自由課題」5件の発表と討議，全体討議「社会の変化に対応した教員養成大学・学部・附属学校園の課題と展望」ー教育課程の基準の改善，教員免許法の改正，新課程設置等に伴う諸問題についてー

◦日本進路指導学会第11回研究大会

平成元年10月21日（土）・22日（日）（参加人数　約100人）

主たる日程は次のとおり。

10月21日（土）　公開シンポジウム「進路指導の研究と実践を問いなおす」
　　学会総会

10月22日（日）　個人研究発表（2会場，発表者15人）
　　懇話会「進路指導研究についての反省と展望」

(4)　大学院の教育

①　入学者選抜

ア　平成元年度入学者選抜の方針

前年度同様に入学者の増大と受験者の便を図るため，学校教育専攻を除く専攻・コースでは，入学者選抜試験における共通科目を廃止し，専攻科目のみによる試験を行うことにした。

その具体的実施方針は主として次の2点である。

①　筆記試験には，専攻科目に共通科目を課してきた考え方を取り入れる。

②　試験日程を原則として1日とする。

イ　実施経過

(ア)　第1次募集

ア）学生募集人員　　300人

イ）出願期間　平成元年7月24日（月）～平成元年8月5日（土）（消印有効）

ウ）選抜方法　入学者の選抜は，学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ）学力検査の日程

平成元年8月23日（水）　筆記・口述・実技試験

平成元年８月24日（木）　口述・実技試験

オ）合格者の発表　平成元年９月１日（金）午前10時

カ）志願者数　228人　受験者数　220人　合格者数　210人　入学者数　183人

(イ) 第２次募集

ア）学生募集人員　約110人

イ）出願期間　平成元年11月２日（木）～平成元年11月９日（木）（消印有効）

ウ）選抜方法　入学者の選抜は，学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ）学力検査の日程

平成元年11月29日（水）　筆記・口述・実技試験

平成元年11月30日（木）　口述・実技試験

オ）合格者の発表　平成元年12月８日（金）午前10時

カ）志願者数　32人　受験者数　30人　合格者数　30人　入学者数　28人

ウ　評価及び問題点

今年度の入学者選抜試験は前年度同様の方法によって行われ，又，各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

試験日程及び試験内容の改定に伴う運用上について若干の問題点が指摘されるので，その改編について検討がなされた。

応募者数の増大については，期待されたが，ほぼ前年度と同じであった。

なお，応募者数の増大については次年度以降の検討事項である。

②　入学者選抜方法の研究

ア　入学者選抜方法の研究状況

大学院入学者選抜方法研究委員会は，次の事項について調査ないし研究することを平成元年度の基本方針とした。①教育委員会及び本学大学院生を対象にしたアンケート，②来年度の予算要求，③その他（前年度委員会の答申の具体化など必要に応じて適宜）。

入学者の増加を図る方策について前年度の委員会が学長に答申した事項を検討した結果，今年度もその課題を継承して，その方途を探ることとし，特に①のアンケート調査の実施を主要な課題とした。

イ　評価及び問題点

全体委員会の開催は４回であった。第１回委員会は，活動方針を決定するためのフリートーキング，第２回委員会は，活動方針の決定に当てられ，第３回委員会で調査項目，第４回委員会で調査結果について検討した。

評価：実質２回の委員会活動の成果としては，質量ともに比較的充実した報告書を作成することができたといえよう。

問題点：不十分な計画による表記方法の不統一，検討不足による調査結果の一元的解釈など報告書の内容に関する問題点は多い。又，時間不足のため当初計画した②と③については検討

できなかった。

基本的な問題点：①従来の答申及び本年度の「報告書」によって，問題点の所在が明確になった。しかし，その具体的な打開策の実行となるとさまざまな困難が伴うが，前年度の委員会が答申した第三小委員会の提言などは早急に具体化されるべきであろう。②長期的には，大学院における研究と教育の充実及びそのための条件整備が迂遠ではあるが，基本的で唯一の確実な対策である，ということも再確認された。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本大学院の教育課程は，主として初等・中等教育の実践にかかわる理論と方法の研究を行い，広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに，教育に携わる者に対し初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図ることを目的として，授業科目を「共通科目」，「専攻科目」，「自由科目」の三つの区分で構成している。

(イ) 専攻・コース

学生は，学校教育専攻（教育基礎，教育経営，教育方法及び生徒指導の各コース），幼児教育専攻，障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系，社会系，自然系，芸術系及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修することになっている。

(ウ) 大学院教務委員会の活動状況

大学院の教務に関する事項を審議するための専門の委員会として，研究科委員会に大学院教務委員会が置かれている。今年度大学院教務委員会で審議した主な事項は，昭和63年12月28日付けで「教育職員免許法等の一部を改正する法律」が公布され，平成元年４月１日から施行されたことに伴う各専攻・コースで取得可能な免許状の種類及び開設授業科目の見直しと，教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定の申請等に係る事項である。

(エ) 教育職員免許状

免許法等の一部改正に伴い，大学院の各専攻・コースで取得出来る免許状の種類は次表のとおりである。

専攻・コース名		教員の免許状の種類（免許教科）
学校教育専攻	教育基礎コース 教育経営コース 教育方法コース 生徒指導コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，職業，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 高等学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，看護，家庭，農業，工業，商業，水産，商船，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 幼稚園教諭専修免許状

専攻・コース名		教員の免許状の種類（免許教科）
幼児教育専攻		小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状
障害児教育専攻		聾学校教諭専修免許状 聾学校教諭一種免許状 養護学校教諭専修免許状 養護学校教諭一種免許状
教科・領域教育専攻	言語系コース（国語）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語） 幼稚園教諭専修免許状
	言語系コース（英語）	中学校教諭専修免許状　（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
	社会系コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（社会） 高等学校教諭専修免許状（社会）
	自然系コース（数学）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（数学） 高等学校教諭専修免許状（数学） 幼稚園教諭専修免許状
	自然系コース（理科）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（理科） 高等学校教諭専修免許状（理科）
	芸術系コース（音楽）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（音楽） 高等学校教諭専修免許状（音楽） 幼稚園教諭専修免許状
	芸術系コース（美術）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（美術） 高等学校教諭専修免許状（美術，工芸） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（保健体育）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（保健体育） 高等学校教諭専修免許状（保健体育） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（技術）	中学校教諭専修免許状　（技術） 高等学校教諭専修免許状（工業）
	生活・健康系コース（家庭）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状　（家庭） 高等学校教諭専修免許状（家庭）

平成元年度において，免許状の授与申請に必要な単位修得証明書の発行状況は次のとおりである。

小学校教諭専修免許状 …… 13件
中学校教諭専修免許状（国　語）… 1件
（社　会）… 4件
（数　学）… 6件
（理　科）… 8件
（美　術）… 1件
（保健体育）… 3件
（技　術）… 4件
（英　語）… 3件
高等学校教諭専修免許状（国　語）… 3件
（社　会）… 6件
高等学校教諭専修免許状（数　学）… 4件
（理　科）… 9件
（保健体育）… 1件
（工　業）… 1件
（英　語）… 3件
聾学校教諭専修免許状 …… 6件
一種免許状 …… 1件
二種免許状 …… 8件
養護学校教諭専修免許状 …… 2件
一種免許状 …… 1件
二種免許状 …… 1件

イ　評価及び問題点

平成元年度の大学院教務委員会は，教育職員免許法等の一部改正に伴う教育課程の全面見直し変更，授業時間割の編成，休学，退学，聴講生，研究生の受入れ及び修了判定等多岐にわたる諸問題を例年よりも委員会の開催回数を増して処理したほか，以前からの検討課題である非常勤講師担当の時間数等の見直しについて，「非常勤講師問題検討小委員会」を継続設置して検討した。なお，非常勤講師担当時間数問題については，結論を得るには至らず，今後も引き続き検討を要する案件である。

また，今後，大学院教務委員会は学部の教務委員会と統合し，学部・大学院の諸問題を一括して処理していく方針である。

④　教育実習

ア　実施状況

本学大学院では，障害児教育専攻において，養護学校又は聾学校教諭免許状取得希望者を対象とする教育実習を2週間実施している。

平成元年度教育実習実施計画

1）実習種別・実習校・実習生数

教育実習Ⅰ（養護）―― 県立高田養護学校 … 障害児教育専攻学生3名
県立上越養護学校 … 幼児教育専攻学生1名
障害児教育専攻学生1名
教育実習Ⅱ（聾）―― 県立新潟聾学校 …… 学校教育専攻学生1名
県立長岡聾学校 …… 障害児教育専攻学生1名

2）実施時期

平成元年10月23日（月）～11月7日（火）　県立高田養護学校・県立長岡聾学校
平成元年10月26日（木）～11月10日（金）　県立上越養護学校

平成元年10月28日（土）～11月11日（土）　　県立新潟聾学校

イ　大学院教育実習委員会の活動状況

大学院学生の教育実習に関する事項を審議するための委員会として，研究科委員会に大学院教育実習委員会が置かれており，平成元年度大学院教育実習実施計画（実施時期・日程等）について審議した。なお，従来からの要望である「教育実習の手引き」を作成するために，「大学院教育実習の手引作成小委員会」を設置した。

ウ　実施経過

教育実習を実施するにあたり，事前に実習協力校と，実習の目標・評価観点・研究指導等について詳細な打合せを行った。また，学生に対しては，大学における事前指導として，オリエンテーション，各実習校の特色を生かした具体的な，方針・目標等についての指導を行った後，10月下旬から11月上旬の2週間にわたり実施した。

エ　評価及び問題点

実習校の教職員の方々から熱心な御指導をいただき，所期の目的を達成することができたが，教育実習に係る問題点として次のような点が残っている。

聾教育実習については，実習校所在地近くに宿舎を借りて通うなど経済的負担が大きい。そこで今後の課題としては，この経済的負担を軽減すべく大学において斡旋する必要があろう。

さらに，実習時期の設定については，実習校の学内行事等の都合により，同一日程で実施することができないため授業を欠席せざるを得ないことなどがあり，時期の設定について今後検討する必要がある。

⑤　学位論文

ア　学位論文の審査方法・方針

学位論文の審査を行うため，研究科委員会に学位論文審査委員会が置かれ，研究科長より論文の審査，試験の実施及び合否の判定が付託されている。この学位論文審査委員会は，当該論文の審査を行うために論文ごとの「審査専門委員会」と，専攻・コースごとに試験を実施するための「試験委員会」を置き，それぞれ当該論文の審査及び試験を行い，その結果の報告に基づき学位論文の合否を決定する。

研究科委員会は，学位論文審査委員会より論文の合否判定結果の報告を受けた後，課程の修了及び学位の授与の可否を審議決定し，学長に報告する。

なお，審査方法及び試験方法は，学位規則に定めるもののほか，審査専門委員会及び試験委員会にそれぞれ一任されている。

イ　評価及び問題点

平成元年度第2年次在籍者数198名中，学位論文の提出者は190名であり，論文の判定結果は190名全員を合格とした。学位論文の審査は，審査専門委員会及び試験委員会が各専攻・コース毎に緻密に行っており，本委員会はそれらの報告に基づいて修士論文の合否を決定している。修士論文の質の向上は，徐々に得られつつあると思われるが，学位論文審査委員会が行なう論文審査の方法等について，今後，再考を要すると思われる。

平成元年度修了者の学位論文題目一覧

1　学校教育専攻

(1)　教育基礎コース

◦教育における思考活動の変容　～発達の最近接領域論研究～ …… 石　川　美由紀

◦エスノメソドロジーにおける社会現象の考察の方法
　～学校教育の諸問題おける新しい解釈の手がかりのために～ …… 鎌　田　敏　之

◦国際理解教育に関する一考察
　－シンガポール・マレーシア・タイの日本人学校を中心として－ …… 日下部　幸　雄

◦道徳的判断の発達に関する研究　－思いやり志向について－ …… 田　中　英　子

◦高校生の学歴意識に関する研究 …… 根　立　裕　介

◦教師の児童・生徒理解に関する一考察
　－教師の児童・生徒理解の実態と児童・生徒から見た教師について－ …… 福　寿　邦　彦

◦学校教育で精選とは何か。　－その哲学的分析－ …… 藤　島　辰二郎

◦登校拒否発生の起因と対応についての研究
　－児童生徒・保護者・教師の学校教育における意識のずれを手がかりに－　本　田　　樹

◦清末における中国女子教育の胎動に関する研究 …… 楊　　馥　勵

◦登校拒否に関する研究－登校拒否問題を通して学校教育の在り方を考える－　吉　田　一　夫

◦「４枚カード問題」における推論の領域特殊性に関する研究 …… 吉　田　浩　章

◦米国における80年代州教育政策の決定過程に関する研究 …… 出　口　アユミ

(2)　教育経営コース

◦わが国の公立小中学校校長職に関する研究
　－学校の自律性を助長する組織運営のあり方を求めて－ …… 斎　藤　　誓

◦わが国中学校の社会的風土に関する研究 …… 猿　渡　直　隆

◦教育理論の基礎的研究　－学校教育研究における「自明性」に関する考察－　関　根　　均

◦教師の職業的役割の社会的規定性に関する一考察
　－社会学的アンビバランスの視点から－ …… 髙　橋　克　巳

◦学校の存立構造に関する一考察 …… 武　嶋　俊　行

◦わが国学校組織文化の特質に関する一考察 …… 竹　渕　正　幸

◦親権の理念とその権利行使の実態に関する研究
　－親権と学校の教育権限とのかかわりに着目して－ …… 中　島　順　也

◦小学校教師の職能発達に関する実証的研究　－生活史の分析を中心として－　西　野　清　紀

◦教育課程の基準設定に関する一考察 …… 屋　鋪　善　史

(3)　教育方法コース

◦イメージ的思考に関する基礎的研究　～文章題解決における図式化の効果～　浅　野　　亮

◦個人差に応じたテストによる到達度評価に関する研究
　－中学校理科「電流」領域のComputer Assisted Testingの開発－ …… 新　井　政　明

◦言語的報酬によって形成される自己決定感

ー一人場面と付添場面における検討ー …… 岩長康之
◦ 児童の情報探案に関する分析的研究
ー階層構造をもつ社会科学習情報システムの操作過程に焦点化してー …… 上野宏
◦ 教師期待と教師期待認知の効果に関する基礎的研究
ー教授一学習場面における教師行動の分析を通じてー …… 内田淳
◦ 児童の思考様式に関する基礎的研究
ー覆面計算の問題解決過程に焦点化してー …… 及川敏
◦ 個人差に応じた学習プログラムの開発とその効果に関する研究
ー理科「水溶液の性質」の授業場面を通してー …… 金子喜一
◦「感性」の教授学的研究 …… 黒坂亮
◦ 評価活動が情意に及ぼす影響に関する一考察 …… 小館光徳
◦ 学習スタイルに応じたCAI コースウェアの開発に関する研究 …… 竹花史康
◦ 児童の音楽行動を喚起する楽曲の特性 …… 千葉佳子
◦「生活」の教授学的研究 …… 手塚義雄
◦ カリキュラムにおける「単元」の研究 …… 戸谷省吾
◦ 児童の文章入力技術の習得過程に関する分析的研究
ーワープロソフトの操作過程を通してー …… 野口輝雄
◦「風土」の教授学的研究 …… 宮口和夫
◦ 自作ビデオ教材における視覚的句読点の効果 …… 山崎康樹

(4) 生徒指導コース

◦ 高校生の自己認知に関する研究 ー否定的側面からの検討ー …… 安倍和子
◦ 向社会的道徳判断に関する研究 …… 岡村秀康
◦ フォーカシングの小学生への適用とその効果に関する研究 …… 小林昇治
◦ 児童・生徒の認知する教師への信頼に関する研究 …… 佐藤昭雄
◦ 中学生の集団逸脱行動への同調性の要因に関する研究 …… 塩浦哲夫
◦ 児童期の遊びに関する研究（その実態とSMT・親の関係を中心に） …… 田原春夫
◦ 小学校における欲求不満耐性を高める指導の研究 …… 那花国男
◦ 小学校クラブ活動における児童の活動意欲に関する研究 …… 名和達弘
◦ 親子関係と生徒の問題傾向に関する研究 …… 濱田清隆
◦ 児童生徒の責任性に関する研究 …… 林輝彦
◦ 中学生の規則遵守意識についての研究 …… 平塚哲大
◦「児童の認知する教師の受容的態度に関する研究」 …… 藤村哲
◦ 児童・生徒の役割取得能力の発達に関する研究 …… 矢口輝夫
◦ 児童期の疎外感に関する研究 …… 山田敏郎

2. 幼児教育専攻

◦ 影絵劇の映像効果に関する実験的研究

ー視聴後における幼児の共感反応についてー …… 阿　部　佳代子
◦幼・保一元化に関する歴史的考察と現状
ー親の保育施設に対する意識調査を通してー …… 今　泉　　利
◦幼児の折り紙技能に関する認知・発達的研究　ー操作における空間定位ー　永　井　愛　子
◦幼児期における芸術教育に関する一考察
ーシンセサイダーをメディアとする活動とその展望ー …… 濱　砂　浩　一

3.　障害児教育専攻
◦視覚障害児における色彩概念の構造 …… 青　木　志露和
◦精神遅滞児の養護学校における歩数からみた運動量 …… 岡　本　辰　雄
◦青森県における在宅訪問教育の指導内容・方法とそれに対する親の意識 …… 長　利　弘　道
◦自閉症児および精神遅滞児における応答誘発表現の日常場面への般化促進 …… 岸　　やよい
◦平仮名の書字学習に困難を示す児童の指導過程に関する研究 …… 佐々木　清　秀
◦重度脳性まひ児（者）において座位姿勢が呼吸循環機能に与える影響 …… 篠　田　　諭
◦重症心身障害児の「呼びかけ」に対する応答行動の人による違い
ー家族と療育者などとの比較を通してー …… 渋　谷　　博
◦東京都立精神薄弱養護学校高等部の重度児における作業教育の方法に関する研究 …… 杉　野　　学
◦精神遅滞児の注意を促進する手がかり呈示が弁別学習に及ぼす効果 …… 隅　田　道　子
◦重症心身障害児・者における表出の実態に関する研究 …… 瀬　川　真　司
◦モデリングと系統的プロンプト法による自閉症児の象徴遊びの形成 …… 高　橋　　晃
◦精神遅滞児の動作模倣に関する研究 …… 高　村　理　絵
◦自閉症児の課題遂行におよぼす課題の変化と選択の効果 …… 多　田　登美子
◦擬声・擬態語を用いた精神遅滞児の自発言語の形成 …… 玉　城　　茂
◦聾学校児童生徒の読話における聴覚情報の影響 …… 常　山　昭　男
◦脳性マヒ児の水平・垂直知覚について　ー場依存ー独立の観点よりー …… 永　井　弘　人
◦重症心身障害児の能動的操作を引き出す触覚刺激についての検討 …… 原　島　　誠
◦精神遅滞幼児の音楽活動における表現の変化と評価に関する研究 …… 堀　　祐　子
◦言語発達遅滞児の母子コミュニケーション行動の分析と援助 …… 峯　岸　幸　弘
◦重度・重複障害児（者）の手の機能に関する研究 …… 本　岡　昌　記
◦字幕番組の理解と言語力との関係について …… 安　延　孝一郎

4.　教科・領域教育専攻
(1)　言語系コース（国語）
◦語彙指導の研究 …… 井　上　光　廣
◦説明的文章の素材研究　ー文段認定による段落の対象化ー …… 岡　部　　壽
◦作文における想の展開の実態とその指導

ー高学年児童の発想・構想を中心にー …… 河村静枝
◦ 西尾実国語教育論形成期の研究
ー雑誌「信濃教育」掲載論文と「下伊那教育会」での実績指導を中心にー 北澤正光
◦ 『国語科教育における思考の研究』
ー説明的文章読解における要約活動を中心にー …… 北村好史
◦ 物語文の指導事項に関する考察 …… 小林茂
◦ 文学教材の研究法についての一考察
ー文学作品の構造把握の方法を中心としてー …… 関矢正明
◦ 夏目漱石研究 ー「野分」論を中心にしてー …… 高橋秀晴
◦ 大村はまの読書指導研究
ー石川台中学における月例研究会資料を中心にしてー …… 竹渕深山
◦ 日本語と中国語の語順の比較 …… 張勝
◦ 堀辰雄研究 …… 寺西裕子
◦ ファンタジー教材の研究 ー児童の興味・関心をふまえた指導法の開発ー 中嶋賢一
◦ 「文学教材の指導に関する研究ー初発の感想を育てる物語の指導ー」 …… 菱田由美
◦ 近代文学における視覚と聴覚に関する表現の研究
ー宮沢賢治の色彩語・声喩を中心にー …… 平川周二
◦ 文学教材における読みの研究 ー児童のイメージを生かした指導ー …… 平野祐一
◦ 太宰治研究 …… 嘉数弓子
(2) 言語系コース（英語）
◦ Listening Comprehension Exercises as a Means of Developing Verbalization through TPR Activities …… 秋山長滋
◦ A Study of the Acquisition of Pragmatic Competence by Japanese EFL Students – With Special Reference to Expressions of "Request" and "Apology" …… 岩本貫治
◦ A Case Study of Using "Sound Cues" as a Form of Redundancy to Enhance Listening Comprehension …… 影山富士彦
◦ A Case Study of Reading Comprehension of Japanese EFL Learners : The Nominalization of Verbals in English …… 河久保健
◦ What Causes Japanese People to Sense the /Q/-Like Quality in English Words …… 齋藤望
◦ A STUDY ON THE RELATIONSHIP BETWEEN DETAILED/SKELETAL INSTRUCTIONAL NOTES AND THE COGNITIVE STYLE (FIELD DEPENDENCE/INDEPENDENCE) OF JAPANESE HIGH SCHOOL STUDENTS …… 酒井志延
◦ An Expcrimental Study on Written English Sentence Development of Japanese Junior High School Students : The Relation

Between Input Sentences and Output Sentences …… 中村博生
◦A Study of L2 Acquisition by Japanese EFL Learners:
A Parameter- Setting in the Framework of GB Theory …… 福地和則

(3) 社会系コース

◦社会科教育における「文化施設」の活用 ー児童の生活行動の分析を通してー 石橋昌雄
◦内外の中等学校・地理教科書に描かれた日本農業の特徴比較
ーわが国と米英両国の事例を中心としてー …… 印南明彦
◦パーソナルコンピュータを用いた地域情報の社会科教材化に関する一考察 裏田道夫
◦問題解決の能力・態度を育てる中学校社会科の学習指導
ー長野県における社会科教育、『信州社会科教育研究会』の実施を手がかりとしてー …… 小林和雄
◦出羽荘内藩における寛政改革の再検討 …… 後藤聡
◦高田平野における定期市の研究 ー新井・直江津を中心にしてー …… 酒井光一
◦近世後期における「改革組合村」に関する研究
ー武蔵国の事例を中心としてー …… 島田啓司
◦中世末期ドイツ都市における世俗学校の成立事情 …… 鈴木久男
◦幕藩体制下における「唐人屋敷」の社会史的考察 …… 髙橋充
◦地理的分野の「関心・態度」と評価の諸観点との関係 …… 武井孝夫
◦中学校における歴史学習の内容構成に関する研究
〜東アジア史と日本史との関連を中心にして〜 …… 中村正宏
◦イギリスの歴史教育に関する一考察
ー教科書における発問事項の分析を中心としてー …… 西村香代子
◦鹿児島県小学校初期社会科実践における単元の「基底」に関する研究 …… 引地俊一
◦タイの工業化過程 …… 古川明
◦幕末における堀田佐倉藩の軍制改革 ー安政の軍制改革を中心にー …… 丸山善久
◦初期中学校社会科歴史に関する実践史研究
ー岐阜県における諸プランの成立と展開ー …… 矢島祐史

(4) 自然系コース（数学）

◦問題のformulationとreformulation の指導 ー課題学習の視座からー 奥田訓也
◦算数の授業におけるLOGOの利用 ー図形領域を中心にー …… 柴垣馨
◦マルコフ連鎖の研究 …… 住民民子
◦Distance-Regular Digraphs of Girth 6 …… 髙橋富彦
◦Generalized Metric Spaces の研究 …… 武田英雄
◦円分体の整数論 …… 真島陽一
◦On the numerical ranges of Banach space operators …… 山口裕康
◦数学的問題解決過程の研究 ー思考実験に焦点をあててー …… 山谷明

(5) 自然系コース（理科）

◦ 北陸地域における寒気吹き出し時の降水強度空間分布の時間的変動
　ー新潟デジタルレーダーエコーデータによる解析ー …… 赤羽弘雄
◦ 中学校理科の学習内容に対する生徒と教師の認識についての研究 …… 池田　修
◦ 一様磁場中のシート状プラズマ　ー低周波波動ー …… 臼井　弘
◦ 都市域のアルベドの変化のランドサットＭＳＳデータによる推定 …… 大井祐成
◦ ノジコのなわばり分散 …… 加藤雅人
◦ 多雪地のブナ林における樹木の栄養繁殖に関する生態学的研究 …… 輿水弘英
◦ 理科の評価に関する基礎的研究
　ー「力のつり合い」の調査問題の分析を通してー …… 小林泰浩
◦ イオンクロマトグラフーに関する研究
　ーアルコール性飲料中の陰イオンの定量ー …… 佐藤美華
◦ 葉における腺点の形態学的研究 …… 鈴木憲仁
◦ 関川流域におけるキツネノボタン及びその近縁種の分布と形態変異 …… 鈴木　修
◦ 関川におけるカゲロウ類を中心とした群集構造 …… 戸田一弘
◦ 電気教材における電流の指導に関する研究 …… 長島弘一
◦ 粘土のイオン交換　ースメクタイトの加熱処理によるカリウム固定ー …… 細江隆正
◦ 科学史の活用による総合的プロセススキル育成の研究
　（科学史を活用した中学校燃焼教材の開発を通して） …… 松村　茂
◦ 水生シダ植物オオアカウキクサの生育型に関する研究 …… 的場伸一
◦ 認知型と地層観察の着目傾向に関する研究 …… 三崎　隆
◦ セツカの繁殖期における社会構造について
　〜〜帰還個体とその繁殖生態〜〜 …… 母袋卓也
◦ 電子ビームによるミラー磁場中プラズマの電位形成 …… 森村竜一
◦ 小学校理科における観察能力の研究
　ー児童のモミジの葉の観察と，スケッチをとおしてー …… 吉川良二
◦ カラ類の混群内社会構造 …… 鷲田俊一

(6) 芸術系コース（音楽）

◦ 伝統音楽における学習法の研究
　ー三味線音楽の芸談・聞書・対談を中心としてー …… 井上由紀夫
◦ 吹奏楽における楽器法および編曲の研究
　ー古今の作例及び編曲作品の分析を通じてー …… 北浦綾子
◦ 歌唱表現力を高めるための，胸声の指導についての一考察 …… 小林　誠
◦ 日本歌曲における歌唱表現の研究　ー明瞭な日本語の発音のための一考察ー …… 土崎宏人
◦ 飯山市有尾地区の代神楽　ーその音楽と所作の研究ー …… 宮崎千里
◦ 児童・生徒への発声指導の効果的方法について
　ーフィクションを有効に利用した発声指導ー …… 宮下　登

◦中学校における音楽科教育の意義 …… 和田眞澄
(7) 芸術系（美術）コース
◦陶芸教育としての野焼きの研究 …… 池田隆
◦工作教育盛衰の歩みと今後の課題 …… 大沢幸弘
◦彫刻－その“存在感”についての一考察 …… 岡島日和
◦寄木細工の研究　－造形表現における可能性について－ …… 加賀谷健至
◦彫塑教育についての一考察 …… 加藤豊
◦山田鬼斉論　－彫刻家になった仏師－ …… 金森希美
◦佐藤哲三と児童画教育 …… 小林円
◦AN INTRODUCTION TO ELEMENTS OF THE BRAZILIAN PRINTMAKING …… S・P・ディアス
◦生活芸術における装飾 …… 須賀江利
◦フリードリヒの風景画にみられる日本的要素と西洋的要素 …… 鈴木令子
◦長野県における伝統的工芸の今日的課題 …… 土屋雅敬
◦現代彫刻における台座・地山の有意性について …… 西山徹
◦美術教育における「鑑賞」の諸問題 …… 藤本優子
◦図画工作科における自己評価の可能性
　－指導者と学習者の評価のズレを通して－ …… 星泰利
◦日本における美術教育とローウェンフェルド …… 宮崎敏明
◦図画工作科描画指導における題材についての一考察　－題材設定の条件－ 深山敬一
◦色彩における感情的意味についての分析的研究 …… 森岡辰生
◦ウィーン幻想派の影響にみる混合技法に関する一考察 …… 山岸千冬
(8) 生活・健康系コース（保健体育）
◦競技的運動クラブにおける成員の運動者行動に関する研究
　－練習活動に対する成員の認識による分析－ …… 青木通
◦体育授業における教授技能に関する研究　－ＡＬＴ研究を手がかりにして－ 浦野仁里
◦中学校における運動部活動の管理・運営に関する研究
　－学校教育活動としてふさわしい部活動のあり方を求めて－ …… 亀田重幸
◦小学校におけるスキー授業の計画と実施に関する研究 …… 桑原直哉
◦ボールゲームの楽しさ及び学習過程に関する研究
　－小学校中学年の「ポートボール」について－ …… 斉藤崇
◦体育の学習における自己評価に関する研究
　－障害走に対する自己概念の変容を通して－ …… 佐々木万丈
◦人生８０年時代における学齢期の健康教育に関する研究 …… 佐藤光徳
◦学校における体育計画の機能に関する研究　－小学校体育の
　統合計画について－ …… 新畑章一
◦アルペンスキーロボットによる下肢関節モデルを用いたスキー指導の効果 関矢貴秋

◦ 跳び箱運動における着手技術の形態発生に関するモルフォロギー的研究 …… 相馬俊一
◦ バレーボール競技における自己効力感の測定に関する研究
　ー中学バレーボールプレーヤーを対象としてー …… 髙橋裕史
◦ ウォーキングとジョギングの保健学的研究同一負荷強度における生理的応答を中心に …… 田之尻寿仁
◦ 舞踊活動の主体の可能性と働きかけ　～そのあり方をめぐって～ …… 宮川則子
◦ 動脈硬化症の危険因子を有する青・成年男子の有酸素運動処方強度と運動の効果 …… 山崎泰宏

(9)　生活・健康系コース（技術）

◦ 技術・家庭科における機械領域の教材開発に関する研究
　ースキーロボットの教材化についてー …… 会田　均
◦ 技術・家庭科における試行活動を取り入れた授業の実験的研究 …… 佐藤　寛
◦ 情報基礎領域における日本語ワードプロセッサの教材化に関する研究 …… 城倉知巳
◦ 中学校技術・家庭科電気領域における創造的態度を高めるための実践研究
　ー情報の概念を取り入れた指導過程と教材を通してー …… 助川貞幸
◦ 中学校における機械学習の内容と方法に関する研究 …… 若林　久

(10)　生活・健康系コース（家庭）

◦ 高等学校の生活設計教育に関する一考察
　ー高校生の将来に対する意識調査を通してー …… 金子　睦
◦ 親子関係と子どもの性役割獲得 …… 近藤里恵

(5)　学部の教育

①　入学者選抜

ア　平成元年度入学者選抜の方針

本学設立の趣旨にかんがみ，本学の初等教育教員養成課程の教育に堪えうる能力と豊かな人間性を有する学生を確保するために，受験者を多方面にわたって総合的に評価して入学者の選抜を行う。

イ　実施経過

本年度も，従前どおり３種類の入学者選抜試験を実施した。

(ア)　大学入試センター試験

ア）試験期日　平成２年１月13日（土）及び１月14日（日）

イ）志願者の割当て　720 人

ウ）受験者数　理科(A)　219 人　外国語　685 人　数学(A)　602 人　数学(B)　431 人
　　理科(B)　179 人　国　語　676 人　社　会　645 人　理科(C)　243 人

(イ)　推薦による選抜

ア）募集人員　約 70 人（入学定員 200 人の約 35 %）

イ）推薦要件　平成２年３月高等学校卒業見込みの者で，次のａ，ｂ及びｃのいずれにも

該当し，かつ，高等学校長が責任をもって推薦する者とする。

a　平成２年度大学入試センター試験（５教科６科目）を受験する者

b　評定平均値の平均4.0以上の者

c　健康である者

ウ）出願期間　平成元年12月11日（月）～平成元年12月16日（土）（消印有効）

エ）選抜方法　推薦書及び調査書の内容，小論文，面接の成績並びに健康診断の結果を総合し，大学入試センター試験の成績を参考にして入学者を選抜する。

オ）試験の日程　平成２年１月７日（日）小論文，面接

カ）合格者の発表　平成２年２月９日（金）午前10時

キ）志願者数　211人　受験者数　207人　合格者数　71人　入学者数　70人

(ウ) 第２次試験による選抜

ア）募集人員　約130人（入学定員200人から推薦入学募集人員約70人を差し引いた人数）

イ）出願期間　平成２年１月22日（月）～平成２年１月31日（水）（必着）

ウ）２段階選抜　平成２年度は第１段階選抜を実施せず，志願者全員に対して受験を認めた。

エ）選抜方法　大学入試センター試験（５教科６科目）及び第２次試験（実技検査，小論文，面接）の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。大学入試センター試験と第２次試験との配点比率は８：３とする。

オ）試験日程　平成２年３月５日（月）小論文，実技（美術）
３月６日（火）面接，実技（音楽）
３月７日（水）実技（体育）

カ）合格者の発表　平成２年３月21日（水）午前10時

キ）志願者数　840人　受験者数　698人　合格者数　208人　辞退者数　72人
入学者数　136人

ウ　評価及び問題点

(ア) 本学設立の趣旨・本学選抜の方針が，具体的にはどのような出題となり，どのように採点するか，このような点については全学あげて一層の検討が必要であろう。

(イ) 本学入学試験改善の一つとして一般選抜の配点内容を公表した。前年度に比して志願者が増したのはそれも一つの理由かと思われるが，大学受験者の減少する数年後に備えて今後とも十分な研究が要求されよう。

②　入学者選抜方法の研究

ア　入学者選抜方法の研究状況

本年度の入学者選抜方法研究委員会は，二つの調査研究を実施した。一つは，前年度の研究委員会でも実施した，推薦入試で選抜された学生と２次試験で選抜された学生についての入学後４年間の学内成績の比較調査である。前年度の研究委員会では，昭和59年度の本学入学生に

ついて調査したが，本年度は昭和60年度の場合について調査した。

なお，本年度の調査では，新たに教養基礎科目のうちの一般教育科目・必須科目の一つである「法律学」と，専門教育科目・必須科目の一つである「教育原理」について，それぞれの成績評価の基準別取得率の調査を行った。そして本年度は，上記の追跡調査に加えて昭和62年度及び昭和63年度の推薦入試受験者について調査書の評定平均値と共通一次試験の得点，「合計」等との相関がどのようになっているかを調査した。

イ　評価及び問題点

本年度の調査の結果，推薦入学者グループと２次試験入学者グループとを対比した場合，両グループがグループとしてどちらが真に「優秀」であるとか，「努力している」とか，「勤勉である」とかは，限定された資料によって断定することは到底不可能であることを強調しておかなければならない。換言すれば，以上の調査結果の分析は，基本的には推薦入学者グループと２次試験入学者グループの取得率に関する量的分析にとどまっているということである。

今後の本学の入学者選抜試験のあり方を検討するに当り，本調査結果を活用される場合にはこの点を踏まえて，他の各種の資料と照合して，対社会的に信頼性が高く，又，何よりも本学の目指す教師教育の理念にふさわしい生徒を選抜することが可能となるような適正な入学試験のあり方を模索するための一助としていただきたい。さらに次年度以降も継続的な調査の結果をふまえて，評定平均値の取り扱いについて本格的な検討がなされるべきものと思われる。

③　教務関係

ア　活動状況

(ア)　教育課程の概略

本学部の教育課程は幼稚園の教育と小学校の教育との連続性を考慮しながら，初等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており，幼稚園教諭と小学校教諭の免許状を併せて取得できるように編成されている。また教育課程は，４年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については，それぞれの授業科目の内容と性格に応じて，「教養基礎科目」，「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成し，従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っている。

(イ)　専修・コース

学生は初等教育全般にわたる総合的な理解を深め，初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに，特定の分野についての専門性を深めるため，学校教育専修，幼児教育専修及び教科・領域教育専修（８コースに分かれる）のいずれかの専修，コースを履修することになっている。専修・コースは，学生が入学した後，すみやかに当該学生の希望，適性，その他の条件等を考慮の上，学長が決定している。

(ウ)　教務委員会の活動状況

学部の教務に関する事項を審議するための専門の委員会として，教授会に教務委員会が置かれており，平成元年度における主たる活動（審議事項等）は次のとおりである。

ア）教育課程の検討

昭和63年12月28日付けで「教育職員免許法等の一部を改正する法律」が公布され，平成元年４月１日から施行されたことに伴い免許状の種類・基礎資格・修得単位数等の改正があった。

このことから，本委員会では教育課程の見直しを検討するため，教育課程検討委員会（平成元年度新設）及び教育実習委員会と連携しながら審議し，それに伴う教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定の申請等を審議した。

なお，免許状の種類は次のとおりである。

小学校教諭一種免許状

幼稚園教諭一種免許状

幼稚園教諭二種免許状

中学校教諭二種免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，技術，家庭）

イ）非常勤講師問題の検討

従来からの懸案であった「非常勤講師担当の時間数の見直し」について本年度も，検討小委員会を設け検討を進めたが，基準の原案を審議し結論を得るに至らなかった。

ウ）平成２年度入学生の専修・コース分け

専修・コース分けは学生の希望を基に行っている。その希望のとり方は，合格者が専修・コースを選ぶ際の参考にするためのＰＲ冊子である「専修・コース紹介」と入学後の専修・コースについての「希望調書」を入学手続書類と一緒に学生に送付し，第１希望を１つ，第２希望を２つ選ばせている。

従来から学生の希望は，学校教育，国語及び社会の専修・コースに大きく偏っており，平成２年度入学者についても，これら三つの専修・コースへの希望が多く，専修・コースの標準学生数の関係で希望しながら他の専修・コースへ回される者も多かった。

エ）平成元年度卒業判定及び教育職員免許状の取得状況

４年次在籍者216人のうち，202人を卒業要件単位の充足者と判定した。平成元年度卒業者202人のうちの199人の教育職員免許状取得状況は次表のとおりである（３人は未申請）。

免許状の種類（教科）		人数
小学校教諭一種免許状		１９９
幼稚園教諭一種免許状		３７
幼稚園教諭二種免許状		１６２
中学校教諭二種免許状	国語	３４
	社会	４０
	数学	２１
	理科	１３
	音楽	２３
	美術	１３
	保健体育	２７
	家庭	１２

イ　評価及び問題点

教務委員会では，「教育職員免許法等の一部改正」に伴う教育課程の全面的見直し，新入生の専修・コース分け，専修実習指導旅費の査定，教育課程・授業時間の編成，卒業判定及び非常勤講師の問題など多岐にわたる問題を処理してきた。

教育課程の全面的見直しのため，例年よりも委員会の開催回数を増やして処理に当たった。

しかし，非常勤講師問題，専修・コース分け及び教育課程など，今後も引き続き検討・調整を要する案件が残っている。どの問題も簡単には結論が出るとは思われないが，効率よく検討しながら解決させるべく努めなければならない。

④　教育実地研究

ア　実施方針

本学では大学における教育を，教育現場で必要とされる実践能力へ具体化し，さらには幼児・児童との直接の触れ合いの中で培われる能力を身に付けさせるために教育実習を重視している。

そのため，小・中学校等において実施するいわゆる教育実習のほか，大学において事前・事後指導として講義・演習，教育工学実習等を開設して，昭和62年度からは全体を「教育実地研究」と呼称し，学生には12～16単位を履修させており，他大学に比較して多い。それは，1年次から4年次にわたって，絶えず幼児・児童と触れ合うように配慮したこと，実習体験をする内容を種別化し，大学における研究・教育との関連を密にしながら，各年次において実施する内容を組織的に立体化するようにしたためである。

なお，本年度は，「教育職員免許法等の一部を改正する法律」施行に伴い，教育課程の全面的見直しを行うにあたり，教育実施研究実施計画の見直しも含めて，教育課程検討委員会（平成元年度新設）及び教務委員会との連携をもちながら，改善策を審議してきた。

イ　実施経過

実施計画に従い，大学において，オリエンテーション，事前・事後指導等を行うとともに，実習協力校及び附属学校において，各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

1年次－観察・参加1は，5月29日(月)～6月3日(土)の1週間実施
　大規模小学校4校（上越市），小規模小学校7校（牧村，三和村），幼稚園13園（上越市，新井市），特殊教育諸学校4校（上越市，新井市）

2年次－観察・参加2は，6月5日(月)～6月10日(土)，9月25日(月)～9月30日(土)の2週間実施
　小学校12校（上越市），幼稚園13園（上越市，新井市）

3年次－普通教育実習は，5月29日(月)～7月1日(土)の5週間実施
　小学校8校（上越市），附属小学校
　中学校実習は，11月13日(月)～11月25日(土)の2週間実施
　中学校9校（上越市），附属中学校

4年次－専修教育実習は，6月5日(月)～6月17日(土)，6月19日(月)～7月1日(土)の2週間実施
　小学校11校（上越市，新井市），幼稚園2園（上越市）

ウ　評価及び問題点

上越市教育委員会をはじめ近隣市町村教育委員会，各小学校等計68校園の協力を得て，当初の計画どおり実施し，無事終了することができた。この得られた成果は実習生本人の研修努力は言うまでもなく，実習生たちの指導に全校あげて協力していただいた実習校の誠意と熱意のたまものである。

なお，今後とも実習協力校等との連携を保ちながら，来年度からの新しい教育実習計画の漸次実施と実状を踏まえての改善を図りながらより充実させていかなければならない。

⑤　卒業研究

平成元年度卒業者の卒業研究題目一覧

1　学校教育専修

- 「表現」の教育方法学的検討 …… 石川綾美
- ＣＡＩの学習効果に関する基礎的研究 …… 兎本洋平
- 身体発達に伴う性意識の変化と性に関する指導についての一考察 …… 小田麻由美
- 孤独感の研究　ー依存構造との関連についてー …… 川口美香
- 小・中学校教師の生活時間構造の実態 …… 河野隆司
- 対人魅力が自己開示に及ぼす影響
  ー女子大学生における対人魅力と自己開示の関係についてー …… 菊池希代子
- 自己開示と学級雰囲気との関連についての研究 …… 栗林佐千子
- 自己受容に関する一研究 …… 黒須由美子
- 『能力の自己評価に関する研究』 …… 近藤一紀
- 地域における生涯学習推進の在り方に関する研究
  ー学級・講座への参加率を規定する要因の分析ー …… 坂本智洋
- 「跳び箱指導」の教育方法学的検討 …… 佐藤寿洋
- 「経験」の学習指導論的意義 …… 塩崎陽子
- 大学生における孤独感についての研究 …… 志田敦子
- 音楽の知覚的群化に関する一研究　ー両耳分離聴法における施律的再配置ー 鈴木律子
- 学習意欲を阻害する一要因としての不安傾向に及ぼす親の養育態度に関する研究 …… 中川亜希子
- 友人関係の認知におけるセルフ・イメージ，バイアスの効果 …… 畑中淳子
- 遊び体験のコンピテンス形成に及ぼす影響 …… 林　真佐美
- 雇用における学歴の実相に関する研究
  ー学部及び大学院技術系修士課程における東証第１部上場企業への就職率をもとにしてー …… 原山千廣
- バイオフィードバックによる心拍率制御に関する研究
  ー呼吸運動が心拍率制御に及ぼす効果ー …… 樋口友幸

◦教員資格認定試験制度についての研究 …… 平山十四郎
◦生活科の構築に関する一考察 …… 福山暁雄
◦学校行事に対する児童の意識と指導に関する研究 …… 松田朋子
◦児童の愛他性と家族関係に関する研究 …… 水野直美
◦障害児に対する日本人の態度に関する一考察 …… 水橋清吾
◦授業における訓育的機能 …… 山田秀樹
◦教師の職能発達モデルに関する一考察
　ー米国における主要諸説の検討を中心にしてー …… 山本真理子
◦自尊感情の研究に関する一考察 …… 山本ゆり
◦学校における女教師の位置 ー小学校における管理職登用の現状と問題点ー 吉澤みどり
◦健康的自己愛についての研究　ー自我同一性との関連についてー …… 吉森由美子

2　幼児教育専修

◦幼児画における発達段階の分類にみられる特徴に関する研究 …… 室橋奈美
◦幼稚園・小学校を一貫する人間教育の方法論的考察
　ーA・テンプルの『Unified Kindergarten and First − Grade Teaching』を中心にー …… 淺田京子
◦幼児の愛他的行動に及ぼす保育年数の効果 …… 江連愛
◦「なぞなぞ」の類型化と幼児による理解の研究 …… 大竹小夜子
◦「幼児の絵本理解に関する研究　ー性格特性による個人差についてー」…… 黒河友紀子
◦「ごっこ遊び」時に於ける四歳児の活動内容に関する一研究 …… 永井亞矢子
◦幼児の数概念に関する一考察　ことば一文の中の数理解について …… 藤原周子
◦「ごっこ遊び」時に於ける5歳児の活動内容に関する一研究 …… 三浦恵
◦幼児の自主的探究に関する教育学的研究
　ーS・アイザックスの『Intellectual Groth in Young Children』を中心にー …… 森洋子

3　教科・領域教育専修

(1)　言語系（国語）コース

◦「和泉式部日記」研究 …… 秋林佐知子
◦広告のことば研究　ー化粧品宣伝コピーについてー …… 市村尚美
◦川端康成研究 …… 伊藤寿美
◦児童の「筆跡と性格との相関性」についての研究 …… 伊藤美奈子
◦立原道造研究 …… 伊藤めぐみ
◦「雨月物語」論 …… 上田容子
◦『源氏物語』の研究　ー薫の道心ー …… 江田純子
◦倉沢栄吉研究　ー国語教材論についてー …… 大村吉永
◦室生犀星の研究 …… 神田解子
◦児童詩の実践指導法について　ー鹿島和夫氏実践研究ー …… 北内伸子

◦変体字形の形成要因についての一考察 …… 坂本喜美幸
◦小学校における漢字指導 …… 品川真紀
◦国語科教育における敬語指導について …… 篠崎千秋
◦現代のテレビにおける語彙調査 …… 島田稔
◦「みたい」考 …… 高見温美
◦『五輪書』の文字表記 …… 忠政勇之
◦現代漫画におけるジャンル別語彙の比較 …… 直谷早希子
◦『伊勢物語』研究 …… 中野晴美
◦校歌の語彙研究 …… 波江和仁
◦国語科における慣用句指導 …… 奈良井千尋
◦杉みき子児童文学の研究 ー「春先のひよう」を中心にー …… 伴藤恭子
◦小学校における習字（書写）教育の変遷についての分析 …… 増田梨江子
◦沖縄県における戦後作文綴り方教育史研究 …… 宮城信夫
◦泉 鏡花研究 …… 八塚道子
◦芭蕉の紀行文 …… 與口和子
◦『阿Q正伝』翻訳考 …… 飯塚澄人

(2) 社会系コース

◦伊予郡松前町北黒田海岸部における玉ネギ栽培の状況と立地 …… 相原昌彦
◦上越地方青田川扇状地における浅層地下水について …… 礒和代
◦「大政翼賛」下における主婦たちの動向 …… 井出玲子
◦戊辰戦争後の旧会津藩士と高田藩 ー高田藩の会津降伏人預りを中心にー 猪俣真弓
◦安藤昌益の歴史観についての一考察 …… 加藤朱美
◦上田薫の社会科教育論の変遷 ー問題解決学習をめぐってー …… 金藤幸恵
◦『存在と時間』における「現存在の分析論」の基礎的考察 …… 北澤譲
◦金子大栄における『歎異抄』の研究 …… 小林秀智
◦近世における，いわゆるお家騒動の研究 ー越後騒動を中心にー …… 小山聡美
◦近代天皇制における皇后の役割 ー『明治天皇紀』を通して …… 坂詰佳子
◦ラテン・アメリカ諸国の累積債務問題に関する研究 …… 島田美香
◦古典期ギリシアの奴隷制に関する一考察 …… 杉井幸
◦能生白山神社春祭り考 …… 高原真奈美
◦長野県飯山市戸狩スキー場における観光業の展開 …… 滝川真弓
◦岡谷市の中心部における小河川の流出特性および水質 …… 田中忍
◦上越地方儀明川の流出特性について …… 多谷裕子
◦プラトン『饗宴』におけるエロスについて …… 中鉢みちる
◦近世武家社会における「家」制度の一考察 …… 能田尚幸
◦東頸城郡安塚町における若年層の離村の影響とその要因 …… 萩原勲
◦わが国における公民科教育の史的研究 …… 深沼浩

◦「群馬県中之条町における農業的土地利用の変遷　－ある一農民の一生における一考察」…… 福田徳子
◦明治維新期における草莽の志士たちの動向
　－相楽総三と「偽官軍」事件をめぐって－ …… 松村隆雅
◦戦国期出雲における尼子氏の権力構造 …… 毛利　寿
◦戦後の新潟県における農業政策の展開
　－国家の農政との係わりにおいて－ …… 吉岡真一郎
◦大山信仰の研究 …… 岩元文雄

(3)　自然系（算数）コース

◦ガロア理論 …… 新井重則
◦ガロア理論 …… 井上みどり
◦ユークリッド幾何学の研究 …… 内堀恵子
◦学ぶ意欲を大切にする算数教育 …… 小越智教
◦解析学の研究　－Primer of Modern Analysis－ …… 河原有里
◦解析学の研究　－Primer of Modern Analysis－ …… 北谷圭子
◦解析幾何学 …… 後藤純子
◦小学校１年生における加法の導入について …… 嶋田美穂
◦函数解析の研究 …… 白川信子
◦コンピュータと素因子分解 …… 角　直浩
◦函数解析学の研究 …… 大門美由紀
◦ユークリッド幾何学の研究 …… 玉木香津子
◦解析幾何学 …… 丹野由美子
◦群の初等的な性質について …… 中坪洋子
◦ガロア理論 …… 丹羽睦子
◦数学教育における問題解決についての研究 …… 廣瀬　聡
◦群の初等的な性質について …… 堀部一好
◦問題解決における「よい問題」について …… 皆川典子
◦解析学の研究「Primer of Modern Analysis」 …… 茂木宏隆
◦コンピュータと素因子分解 …… 矢ケ崎和道
◦「大きな数」の概念形成について …… 渡部裕之
◦ホモロジー代数 …… 助川裕央

(4)　自然系（理科）コース

◦シジュウカラの生活史に関する研究 …… 安中直子
◦宇宙における潮汐力 …… 飯島政徳
◦細胞小器官ミトコンドリアの生体染色法の検討 …… 上垣内奏子
◦スズメにおける都市の繁殖生態 …… 牛嶋啓明
◦花粉に含まれるステロイドの分析に関する研究 …… 岡本直子

◦ 多核緑藻ハネモ（Bryopsis）の核分裂 …… 小林繁美
◦ ステロイド系　2－エン化合物の合成研究 …… 嶋崎久美子
◦ ヤマガラの生活史に関する研究 …… 鈴木眞知子
◦ 降雪強度と気温の変動に見られる周期について …… 寺崎範子
◦ 花の形態と訪花昆虫の受粉行動 …… 檜山亘史
◦ 新潟県東頸城郡松之山町の新第三系の層序と古環境 …… 平田治
◦ フナムシの生活史に関する研究 …… 山本崇裕
◦ 量子力学における自然の記述法 …… 松井克仁

(5)　芸術系（音楽）コース

◦ 音楽科における表現の指導　－コンピューターの活用を通して－
作品発表 …… 猪野貴一
◦ 小学校音楽科における教材に関する研究
作品発表 …… 加藤由美
◦ 日本音楽の特性と音楽科教育におけるその位置
作品制作 …… 川崎智徳
◦ 小学校音楽科における歌唱指導に関する考察
メゾソプラノ独唱 …… 白瀬幸子
◦ 授業における多音楽文化教育の可能性
作品制作 …… 菅沼完美
◦ 音楽科の授業における学習意欲の育成
ピアノ独奏 …… 高島敦美
◦ 音楽教育における器楽指導
トロンボーンによる楽曲分析と表現方法（トロンボーン独奏）…… 滝野幸治
◦ 児童の自己実現を目指す音楽科の授業
声楽（メゾソプラノ独唱）…… 武井優子
◦ 小学校音楽科の教科書教材の多様化に関する考察
－諸外国の音楽教科書と比較して－
声楽 …… 土屋江里子
◦ 器楽表現による音楽を愛好する子どもの育成　－リコーダーを中心に－
アルト・サクソフォーンによる表現方法と楽曲分析
アルト・サクソフォーン独奏 …… 堤玲子
◦ 児童が意欲的に学ぶ音楽科の授業　－歌唱指導を中心として－
作品発表 …… 傳田美津子
◦ 音楽科教育における鑑賞の意義と指導法
メゾ・ソプラノ独唱 …… 土井真由美
◦ 音楽科教育の存在意義
メゾ・ソプラノ独唱 …… 中川徳子

◦音楽科教育の人間形成への影響について
ピアノ独奏 …… 中　嶋　光　子
◦児童の発達特性に応じた音楽科教育　ー音楽概念の形成を中心としてー
独奏曲についての楽曲分析法と演奏技法の研究 …… 林　　圭　子
◦環境音と音楽科教育
ソプラノ独唱 …… 古　澤　美和子
◦音楽科教育における音楽劇に関する研究
リコーダー独奏 …… 真　柄　貴　子
◦「自己表現」を重視する音楽科教育
ピアノ独奏 …… 町　野　知　子
◦小学校音楽科における「日本の音楽」の指導について
日本の伝統的な声楽曲の研究　ー神楽歌　催馬楽を中心としてー …… 山　岡　優　子
◦学校教育における音楽科のはたす役割
ピアノ独奏 …… 山　田　いづみ
◦児童の人間的成長をめざす音楽科教育　ー鑑賞領域の指導を中心としてー
ピアノ独奏 …… 吉　田　ひとみ
◦小学校音楽科における鑑賞の指導
声楽 …… 小　林　　睦
◦音楽的感受性を育てる指導について
日本歌曲・外国歌曲の解釈法および演奏法の研究 …… 仁階堂　　孝
(6)　芸術系（図画工作）コース
◦男女別児童の絵画表現の発達における一考察
陶芸制作 …… 青　木　咲　子
◦学校環境と図画工作室のこれから
油彩画制作 …… 大　谷　貴　子
◦正倉院宝物「鳥毛立女屏風」の服飾について
工芸（木工）制作 …… 熊　谷　さとみ
◦エミール・ガレのガラス芸術
　ー上越市立総合博物館所蔵品を中心にしてー
油彩画制作 …… 竹　腰　貢三子
◦東大寺法華堂の復原的試論
ビジュアル・デザイン（立体） …… 西　澤　直　樹
◦性差による構成感覚の差異
陶芸制作 …… 西　澤　美知子
◦色彩イメージの分析的研究　ー２色配色の場合ー
平面デザイン …… 狭　間　美　香
◦ケーテ・コルヴィッツの生涯と作品

木工制作 …… 藤井尚美

◦ 児童画評価についての分析的研究

平面デザイン …… 藤野輝子

◦ 児童の意欲的創造活動の視点に立つ絵画指導

グラフィックデザイン …… 増野弘之

◦ 図画工作科鑑賞教育のありかたについて

油彩画制作 …… 松嶋孝子

◦ 子どもの絵とその観察記録からの考察

彫塑 …… 結城克徳

◦ 古代エジプトのパピルス紙について

木工芸制作 …… 渡邊巳恵

(7) 生活・健康系（体育）コース

◦ 幼児における皮下脂肪厚と運動能力の関連について …… 赤崎好次

◦ とび箱運動のめあて別学習に関する事例的研究 …… 新井香苗

◦ 幼児のとび下り運動の発達に関する形態学的考察 …… 石川智恵子

◦ 運動技能学習におけるモデリング効果に関する研究

ーモデル提示角度と注視点についてー …… 石倉忠夫

◦ 注視点を手がかりとしたサッカー技術の視覚的観察の特質に関する研究 …… 井植嘉彦

◦ 「少年期における運動意欲の縦断的調査研究」 …… 大嶋有季枝

◦ 中学生の運動体験に関する調査研究

ー主として小学校期との関連についてー …… 門脇良至

◦ 「体育授業における教師の指導活動に関する研究　ー特に教師の言語作用に着目してー」 …… 神田　恵

◦ バレーボールのサーブ技術の習得におけるイメージトレーニングの効果　清川みどり

◦ 児童の遊び能力に関する研究 …… 黒澤弘行

◦ ミニバスケットボールにおけるルール改正に関する一考察 …… 小林年子

◦ テニスにおけるフォアハンドストローク技術に関する考察 …… 笹本由美子

◦ D．Humphrey の作舞上の「チエック・リスト」と観客の目

ー作品“狂～嗚呼，君死に給ふことなかれ～”によるー …… 佐藤美喜

◦ バレーボールにおけるトスに関する一考察 …… 嶋崎由紀

◦ 体育授業における教師のフィードバック技能に関する一考察

ー言語活動を手がかりにしてー …… 杉岡亜衣

◦ 自転車エルゴメーターにおける無気的運動が，その後の筋力発揮に及ぼす影響についての一考察 …… 高澤豊美

◦ 基本的生活習慣に関する一考察　ー中学生を対象としてー …… 高橋美奈子

◦ ハンドボールのシュートに関するモルフォロギー的考察 …… 竹田直樹

◦ 幼児の運動遊びに関する事例的研究

ー基礎運動能力及び生活環境要因との関連からー …… 立　見　雅　子
◦バスケットボールにおける3点ショットに関する一考察 …… 玉　木　千香子
◦ボール運動における学習者のレディネスと場の条件に関する研究
ーバスケットボールを通してー …… 道　前　則　江
◦長距離走のトレーニング強度を決定する要因に関する一考察 …… 二　瓶　昭　夫
◦バスケットボールにおけるチャージド・タイムアウトに関する一考察 …… 平　林　睦　子
◦倒立系の技術に関する研究 …… 星　野　　薫
◦無気的運動における“スピード型”，“力型”のパワー発揮後の回復時間
について …… 葭　原　恵理子
◦体育の教授活動の分析に関する一考察 教師のマネージメント技能について 高　橋　哲　也

(8) 生活・健康系（家庭）コース

◦植物種子登熟期におけるミオイノシトールのリン酸化 …… 井　波　潤　子
◦地方都市における定住意識と住み良さの評価との関係 …… 紙　　礼　子
◦発育とエタノールのクリアランス …… 小　出　貴美子
◦イネ発芽種子からのピロホスフェート：フルクトース6ーホスフェート
1ーホスホトランスフェラーゼの精製と性質ー …… 兒　玉　美由紀
◦高分子材料の高次構造の解析 …… 小　林　みさ江
◦ミシンの縫製条件が縫目状態に及ぼす影響 …… 佐　藤　直　子
◦香辛料と唾液分泌　ー唾液分泌に関する基礎的検討ー …… 清　水　由紀子
◦高齢者の日常生活に関する研究　ー健康と食生活を中心にー …… 林　　裕　子
◦高校生の人生設計に関する調査 …… 藤　井　芳　枝
◦中学生における盛り付けの感覚と技術　ーサラダを通してー …… 山　下　優　子
◦被服材料のマイクロ・ウェーブによる乾燥 …… 山　田　浩　世
◦子ども部屋での行為類型と供与態度との関係 …… 猶　明　由起子
◦日本とシンガポールの家庭科教育と家庭生活との関連における比較と考察 黒　須　智　子
◦能力主義体制が子どもの学習行動に及ぼす影響
ーシンガポールのSecondery School ー …… 柴　田　いづみ

(6) 海外教育(特別)研究

外国での短期間の生活を通じてその国の教育の実態とその背景をなす文化に直接触れさせ，異民族・異文化に対する理解の深化を図り，教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的として，昭和58年度から学部学生の海外教育研究をシンガポール共和国で実施してきた。昭和63年度からは大学院学生の科目としても正式に認め，「海外教育（特別）研究」として更に充実させ実施している。

なお，本学教育課程における「海外教育（特別）研究」の位置づけは次のとおりである。

学　部　「その他の教職に関する専門科目」の自由科目「海外教育研究」2単位

大学院　自由科目「海外教育特別研究」2単位

ア　実施経過

平成元年度（第７回）海外教育（特別）研究を次のとおり実施した。

(ア)　事前準備学習等

平成元年12月　第６回参加学生による報告会とビデオ放映

平成２年２月　シンガポールの教育等についての講義（新井副学長，仲瀬助教授）

研究計画（テーマ）の提出

〃　１月～２月　英会話集中（特別）訓練　（J.B.ジョーンズ外国人教師）

〃　２月，３月　ガイダンス（シンガポールにおける文化交流のための準備等）

(イ)　現地実施日程

３月30日(金)　夜　成田発

３月31日(土)　早朝　シンガポール着，午前　シンガポール教育省訪問，午後　自由行動

４月１日(日)　終日　自由行動

４月２日(月)　午前　キーファ小学校訪問，午後　クレメンティ・タウン中学校訪問

４月３日(火)　午前　クレメンティ・ウッヅ幼稚園訪問，午後　自由行動

４月４日(水)　午前　ナンヤン短期大学訪問，午後　シンガポール教育大学訪問

夕刻　シンガポール発　（クアラルンプール経由）

４月５日(木)　朝　成田着

(ウ)　参加者及び引率教官等

参加学生　30名（学部学生16名，大学院学生14名）

引率教官　小野昭一教授　若井彌一助教授　（表敬訪問　松野学長　小山田教務課長）

(エ)　「海外教育（特別）研究記録」の提出　平成２年５月10日(木)

(オ)　研究報告会等　平成２年９月（報告会と次年度参加予定学生への情報提供の会）

イ　評価及び問題点

短期間ではあるが，多民族国家であるシンガポールの教育・文化等に触れ，改めて日本を考える時間を持つと共に，異国への関心が深まり国際的視野の育成等についても効果があった。今後は，もう少し自由時間を多くして，グループ行動による研究テーマの深化を図るなど，企画に工夫をこらし，参加学生の増加を図りたい。

(7)　公開講座等

①　公開講座

ア　実施経過

平成元年度における公開講座は，昭和63年度公開講座委員会で立案され，評議会の議を経て決定された一般公開講座６講座をであり，それを計画どおり実施した。６講座の内容及び受講状況等は資料(9)－①に示すとおりである。

イ　評価及び問題点

市民から「今年の公開講座の計画は？」との問合せがくるほど，地域に定着してきた感がある一方，講座によっては受講者が集まらず講師の熱意が空回りになることもある。これは企画

の段階で，地域住民の要望を重視した内容とするのか，あるいは本学研究者の最も得意な分野を公開するのかで分かれるところであろう。公開講座委員会がこれをどう調整していくのか，規程等の弾力的な見直しと併せて今後の検討課題である。

② 文化講演会

ア　実施経過

上越市と共催で実施している文化講演会は，本学学生に対しては授業科目（一般教育科目「文化研究」），一般市民に対しては生涯教育・大学開放講座という二面性を持っている。

平成元年度における文化講演会は，学外者３回，学内者２回の計５回とし，文化講演会委員会で企画し，学内の合意を得て資料(9)－②に示すとおり実施した。

イ　評価及び問題点

文化講演会は全国でも珍しい地方公共団体との共催であり，開かれた大学として地域社会に貢献しているとの評価は高い。減少傾向にある入場者数も本年度はＰＲに力を入れるなどして昨年度の２倍強に持ち直した。しかし予算の制約等から講師の人選は相変らず本学教官の個人的人脈に頼らざるを得ないなど，その立案について苦慮している点が多々ある。また各種団体等で実施する同種の講演会も増え，選択しながら聴くようになった住民に対して，文化講演会の有効性を維持しつつ発展させていくにはどうしたらよいかなどその課題も多い。

3　厚生補導

厚生補導は，正課教育以外の教育活動が，豊かな人間性を涵養するうえで極めて重要であることに鑑み，これに対する援助，助言及び指導を行うとともに学園生活上の諸問題についても援助等を行うものであり，これを効果的に推進するために厚生補導関係の各種の委員会が設置され，それぞれ計画的に活動している。また，具体的な業務の実施に当たっては，関係教職員，学生が互いに意思の疎通を図りつつ適切に処理することとしている。

(1)　厚生補導

ア　平成元年度の活動方針

主として，次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

(ア)　オリエンテーション

ア）新入生オリエンテーションの実施

イ）新入生合宿研修の実施

(イ)　大学祭への助言

(ウ)　課外活動

ア）学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

イ）課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

(エ)　日本育英会奨学生の推薦

(オ)　授業料等免除該当者の選考

イ　委員会の主な審議内容

学生委員会・大学院学生委員会は，各々6回開催し，主として次のような事項について審議した。

1　平成元年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

2　新入生合宿研修に関し，平成元年度の実施計画及び平成2年度の日程を決定

3　入学料・授業料の免除該当者の選考

4　日本育英会奨学生の選考

5　大学祭への助言

6　平成元年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修日程の決定

7　平成2年度新入生オリエンテーション実施計画の策定

8　交通問題に関する意見交換

9　平成2年度「学生生活」の刊行

ウ　平成元年度の活動状況

(ア)　オリエンテーション

本学におけるオリエンテーションには，入学時に行われる新入生オリエンテーション及び5月に行われる新入生合宿研修がある。

ア）新入生オリエンテーション

新入生が大学の組織や大学生活に必要な諸事項について理解し，大学という新しい組織・環境にできるだけ早くなじみ，適応することを目的として行われた。

期　日　　平成元年４月10日（月）・11日（火）

イ）新入生合宿研修

新入生合宿研修は，平成元年度で９回目を迎えた。この合宿研修は学部の新入生を対象に，集団生活をとおして新入生相互間並びに職員との親和を図り，互いの理解を深めるとともに，大学周辺の自然と親しみ新しい環境になじむことなどにより，事後の学生生活が安定・充実することを目的として行われた。

期　日　　平成元年５月９日（火）・10日（水）

場　所　　上越市及び妙高高原町

(イ)　大学祭

大学祭は平成元年度で７回目を迎えた。大学祭は，学生代表者会議が主催し，学生委員会は，その日程，企画，運営等について学生代表者会議に助言した。

期　日　　平成元年11月３日（金）～６日（月）

テーマ　　「はい　Hi High」

入構者　　約8,000人

企画の分類等については次表のとおりである。

区　　分	スポーツ	模擬店	展示会	演劇・演奏会	講演会	映画・ビデオ上映会	ゲームクイズ等	その他	計
企画数	8	15	13	6	1	1	19	6	69
参加団体数	8	15	13	6	1	1	19	6	69

(ウ)　課外活動

ア）学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

平成元年度の学生団体は45団体，加入者数は1,156人であった。また，課外活動団体は37団体，加入者数は，891人であった。

イ）課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修は，３回目を実施した。この研修は本学の課外活動団体のリーダーにたいし，その任務を深く認識させ，共通した問題点について，講師及び助言者を交えての意見交換を通して，リーダーとしての基本的知識の修得を図るとともに，課外活動団体相互の親睦と理解を深めることにより，課外活動の発展向上を図ることを目的として行なわれた。

期　日　　平成２年３月１日（木）・２日（金）

場　所　　妙高高原町

(エ)　日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生には，学業優秀，身体健康であって経済的理由により就学が困難と認められる者について選考のうえ，学部学生45人，大学院学生35人を推薦した。

(オ) 授業料等免除該当者の選考

授業料の納付が困難で，学業優秀な者に対して，選考のうえ前期分全額免除66人，半額免除13人，後期分全額免除75人，半額免除11人を該当者とした。

エ 評価及び問題点

(ア) 新入生合宿研修については，その目的から見ると，入学式の後に行なわれる新入生オリエンテーションに引き続いて実施することがより効果的と考え，昨年より1月早く5月上旬に実施した。

クラスミーティング・全体レクリェーション・飯盒炊飯などをとおして，学生相互・クラス担当教官・厚生補導担当職員との親睦が一層深くなり，今後の学生生活に役立った。

(イ) 大学祭は今年度で第7回の開催を迎えた。全日程が天候に恵まれ，オープニング・パレードも3年ぶりに実施されるなど，大学祭実行委員会を中心に当初の計画に基づいて円滑に行われた。

企画についても昨年度に続き大学院学生による参加も増え，また学外の団体との共催も引き続き行なわれた。

実施に際し，学生代表者会議，大学祭実行委員会をはじめ全参加団体とも「大学祭に関する学生指導の基本方針」（昭和59年3月14日教授会決定）を遵守し，学生が自主的に行う課外教育活動の集大成の場としての目的を達成している。

(ウ) 学生の課外活動については，正課教育では果たしにくいとされている社会性及び人間性の形成を団体活動を通して修得させることを目的として，育成・振興している。

各団体とも，地域の行事への参加・各種大会での上位入賞を果たすなど，成果をあげており，その目的がおおむね達成されている。

課外活動団体のリーダー育成のために実施した第3回目の課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修については，参加者を各団体の代表責任者・副責任者・マネージャーのうち希望者としたが，全体で20団体45人であった。今後，参加者の増加と内容の充実についてさらに検討をする必要がある。

(エ) 授業料・入学料免除及び日本育英会奨学生の推薦については，本学として一定の基準を設け，審査した後推薦しているが，これらの基準の外に特別の事情がある者については，関係教官と連絡を取り，特別面談及び調査などを行い，実情によっては特別な処置を講ずるなど，できる限り学生が安心して就学できるような環境づくりに努力している。

(2) 大学会館

ア 概 要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに，学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。また大学会館に関する重要事項を審議するため，大学会館運営委員会が置れている。大学会館の諸施設の概要及び平成元年度の利用状況は次表のとおりで

ある。

区　　分	面　積	内　　容	年間営業日数	年間利用者数
第１食堂	467.89㎡	312席	344日	168,330人
第２食堂	48.93	28席		
売　　店	173.23	書籍，文具，食料品，日用品等	289	140,760
喫茶店	69.31	58席	301	21,680
理容室	13.26	2席	289	2,040
美容室	13.26	2席	289	2,270
第１集会室	38.00	30名程度収容	－	467
第２集会室	24.70	15名程度収容	－	124
第３集会室	26.02	15名程度収容	－	653
第４集会室	33.25	和室（12畳），15～20名収容	－	1,018
第５集会室	15.23	和室（６畳），５～10名収容	－	192

イ　評価及び問題点

大学会館の利用状況は，上記のとおりで，大いに利用されている。特に集会室は，学生相互並びに学生及び職員の交流の場としても利用されていることから，その設置目的はおおむね達成されているといえる。一方，学生及び職員の福利厚生を目的として設置された食堂，売店及び喫茶室等は，その利用者においては設置当初の予定数にほぼ到達してはいるものの，その内容においては，例えば，書籍販売コーナーが狭く，多くの職員，学生からも拡充の必要性が指摘されているなど，今後とも利用者の立場に立って，一層の改善の努力をする必要がある。

また，発足当初に設置された厨房機器等の諸設備が耐用年数を超えており，一部老朽化が著しいものがある。一度にこれらの設備の更新を図ることは，予算的に困難であり，計画的に整備を進めていく必要がある。

(3) 学生宿舎

ア　運営方針

本学の学生宿舎は，教育目的に沿い，学生に勉学と生活のために良好な環境を提供し，自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この設置目的に従い，学生宿舎を良好な状態で管理運営するための重要事項については，「学生宿舎委員会」において審議のうえ実施する一方，入居学生の代表者で構成する「代表者委員会」を設けて，入居者の立場で各棟及び全棟に係る諸問題を討議し，自律的に処理することとしている。さらに，必要に応じて，両者の代表によって構成する「学生宿舎連絡会」を開催して連絡・調整を図り，学生宿舎の円滑な運営に努めるなどして，より快適な宿舎の実現を図ることとしている。

イ　学生宿舎委員会の審議内容

学生宿舎委員会は，平成元年度は３回開催し，主として平成２年度に係る入居者の選考を審議した。

ウ　活動状況

(ア)　入居状況

入居者は，自宅からの通学に要する時間及び家計の困窮度等を勘案して学生宿舎委員会がが審議した。平成元年度は，世帯用，単身用とを合せて，収容定員800名に対し797名が入居し，定員充足率は，ほぼ100％であった。なお，入居希望者に対する入居可能率は，単身用，世帯用ともに約86％であり，また在籍学生（1231名)に対する入居率は約65％であった。

(イ)　火災避難訓練

単身用と世帯用のそれぞれに組織されている自衛消防隊を中心として，5月に火災避難訓練を実施した。この訓練には，約130名の入居者が参加し，初期消火及び避難誘導等の知識技能を習得するとともに，防火についての関心を高めた。

(ウ)　駐車

自動車の保有者が年々増加し，平成元年度においても構内の空き地や道路沿いにまで駐車するという状況を呈した。このため，宿舎敷地内への自動車の持込みの規制・指導を行った。

(エ)　学生宿舎連絡会

世帯用宿舎の代表者委員会からの申し出のあった，建物周辺の環境整備や設備の更新等について協議した。大学としても改善に努力するとともに，入居者相互の工夫によっても可能な限り居住環境の向上を図っていくことが確認された。

エ　評価及び問題点

学生宿舎の管理・運営については，総体的には概ね良好であった。しかしながら，居住者から設備に関する改善の要望や騒音に対する苦情があったほか，駐車場の問題など，いくつかの課題がある。今後も，学生宿舎がより快適で充実した生活の場となるよう，関係者の意思の疎通を図り，居住環境の整備に努める必要がある。

(4)　就　職

ア　就職指導の方針

児童の激減により初等教育教員の採用枠が少なくなることが予想されるため，就職指導委員会として，これにどう対応すべきかを年度当初に一応検討したが，今年度卒業予定者の第一希望の就職先は，初等教育教員が約90％を占めていることから，今年度の就職指導においても教員採用試験への対応を重点に取組むこととした。しかし，初等教育教員の需要は今後益々減少することは明らかであるから，企業向けの就職指導についても今後の課題として留意していくこととした。

イ　就職指導の実施経過

「教職講座Ⅱ」は，5月12日～7月7日の間に，学外講師による教員採用試験（小論文，面接，筆頭等）の概要と実際，本学教官による教育心理・学習指導・教育法規を中心とした教職教養，及び面接，小論文指導の講義，並びに音楽・器械運動・水泳の実技指導を実施した。第4年次クラス担当教官とは5月15日に平成元年度就職指導等についての懇談会を催し，本委員会の方針並びに行事予定等について協力を要請した。第3年次クラス担当教官に対しても6月

26日に同様の協力を要請した。7月に就職指導委員会委員が秋田・山形・栃木・群馬・東京・新潟・富山・石川・長野の各都県教育委員会をそれぞれ訪問し，挨拶かたがた各都県の教員採用選考試験の実情等について説明を受けた。

学部3年次及び大学院1年次学生に対しては，10月25日に平成元年度就職ガイダンスを行い，『就職ガイド』を当該学生全員に配布するとともに教員採用選考試験に関する参考文献の紹介と準備勉強の要領等を指導した（受講者は170名）。また12月13日に模擬試験を，平成2年1月に進路希望調査を実施した。平成2年度教員採用選考試験合格者と臨時教員志望者とが判明した段階で，12月下旬から1月下旬の間に栃木，群馬，東京，新潟，富山，石川，長野，岡山の各都県教育委員会を訪問し挨拶かたがた「臨採」の依頼を行った。「教職講座Ⅰ」については，1月26日，31日及び2月14日に富山県教育委員会，長野県教育委員会，新潟県教育委員会から講師を招いて各県の教育事情に関する講演会を開催し，本学4年次学生2名による教員採用試験体験談の発表を併せて行った（受講者は延155名）。2月28日に第3年次クラス担当教官と就職指導委員会委員長との懇談会を開催し，平成元年度の就職指導委員会の所定の全行事を完了した。

ウ　結　果

平成元年度の教員就職者はいわゆる「臨採」をも含め67.8％（前年度比0.6減）と，前年度に次ぐ採用率となった。

学部第4年次生の教員採用選考試験受験者総数180名中，第1次試験合格者は113名（62.8％），第2次試験合格者は98名（54.4％）であった。その結果，正規教員採用者は95名（47.0％）で前年度に比べ3.0％下降したものの，昭和61年度，昭和63年度に次ぐ好成績であった。なお臨時教員採用者は42名（20.8％）であった。大学院修了生の教員就職者は，非現職の修了生58名中，正規教員採用者は30名（51.7％），臨時教員採用者は11名（19.0％）であった。

また，教員以外の就職者は，学部については地方公務員10名，各種企業29名，進学者10名，その他16名であった。大学院については各種企業4名，その他13名であった。

4　附属図書館

ア　附属図書館の運営方針

図書の充実・増強，図書館業務の電算化及び利用の拡大を重点方針とした。

イ　附属図書館の運営

附属図書館の運営は，附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。主要事項は次のとおり。

(ア)　図書の充実を図るための図書購入費増額要求

第２次図書整備計画に基づき，平成２年度概算要求（10年計画の８年次目）を行うとともに学内措置の予算要求を行った。

(イ)　図書館業務の電算化

図書館業務用電算機を導入するため，平成２年度概算要求を行った。

なお，導入までの間を補うため，貸出処理業務をＪＥＩＮＥＴのシステムに切り替えると同時に，図書目録作成業務も同システムにより開始した。

(ウ)　収　書

収書基本計画の見直しを検討するため，引き続き附属図書館運営委員会に収書基本計画検討部会を設置し，検討を進めた。

(エ)　選　書

蔵書構成の適正化を図るため，引き続き附属図書館運営委員会に選書部会を設置し，学習・教育用図書の選定を行った。

(オ)　その他

教官当積算校費等による購入図書の仮貸出しを，ほぼ２年間の暫定措置として行うこととした。

ウ　平成元年度業務の概要

(ア)　平成元年度の図書館資料購入費は，73,185千円であった。年間図書受入数は23,279冊で，年度末の蔵書冊数は，129,079冊である。蔵書の内訳は，和書100,552冊，洋書28,527冊である。雑誌の所蔵数は，1,740種で，内訳は和雑誌1,202種，洋雑誌538種である。

(イ)　館内閲覧は自由接架方式である。時間外利用者の便を図るため，平日は20時，土曜日は17時まで開館した。

(ウ)　大学図書館として資料がまだ十分でないため，図書館間相互協力に基づき他機関に依存している現状があり，その内訳は，文献複写依頼2,956件（受付210件），相互貸借による借受159冊（貸出０冊）である。また，他大学等利用のため，国立大学図書館共通閲覧証を163件，他機関利用紹介状を28件発行した。

※　利用状況については，資料「附属図書館利用状況」（129ページ）参照

エ　評価及び問題点

(ア) 図書の充実・増強

前述のように収書基本計画検討部会において検討を進めているが，平成2年度に成案を見ることが必須とされる。

なお，教官当積算校費等による図書の購入が年々減少しているところであるが，①教育研究学内特別経費のプロジェクトによる図書購入が増加したこと，②教官全員に図書購入について協力依頼したこと，等により金額にして前年度より20.7％増加した。

また，①予算の追加配分（300万円）があったことにより，主としてコア・ジャーナルのバックナンバーを購入することができたこと，②選書部会において，一般教養書の充実を図る面から岩波文庫，講談社学術文庫，岩波新書及び講談社ブルーバックスをそれぞれ全点購入したこと，この2点は評価されるべきであろう。

(イ) 図書館業務の電算化

図書館業務用電算機の導入を待って，図書館業務全体を逐次システム化することによりサービスの向上を目指さなければならない。

(ウ) 利用の拡大

館外貸出冊数は，貸出冊数等を試行として臨時変更することにより，48,731冊と増加（前年度比21.8％）した。入館者数は，78,355人（前年度78,402人）であり，一応は減少に歯止めがかかったものとも見られるが，館外貸出冊数も含めて依然として今後の課題を残している。

5　センター

(1)　学校教育研究センター

ア　平成元年度の活動方針

本研究センターの活動は，年報第5号にまとめられているが，ここではその活動方針をまとめてみる。

松野純孝新学長就任以来，センターの活動方針は，新学長の大学基本方針に沿って研究重視の方向に動いている。もちろん，従来からの学校教育現場に対する積極的なサービス活動も行い，また，教育実習にかかわる教育活動も行っている。むしろ，従来の教育・研究・サービス活動の順序性が，研究・教育・サービス活動に変えられたと云える。新しく教授1名の増員が認められ，教育資料・交流，教育工学，実地教育の3分野にそれぞれ2名，計6名の専任教官となったこともあり，分野別の研究体制が取れるように配慮した。例えば，3名の客員研究員を3分野に1名ずつ配置することとし，少ない運営経費であるが，これも分野別に配分することとした。専任教官には，分野ごとの研究プロジェクトを明確にし，研究業績があがるようお願いした。学会での口頭発表や誌上発表も増加しているが，研究業績の増加は，今後の長期的展望に立って評価されるべきであろう。その他，当センターの運営経費の増額，出版物の内容の整理，科学研究費の応募増に努力した。また，学内的に研究員を増加したり，研究系との共催講演会を計画したり，当研究センターが所属する学校教育研究系との関係改善を試みてきたが，今後の継続課題でもある。また，地域の学校教育現場の研究活動の活性化を願った，新潟県の教員対象に実践研究論文を募集する準備をすすめてきた。

学校教育研究センターの目的・役割の再検討の必要性は，年報や本誌の講座紹介にも述べたが，当研究センターの運営委員会や将来計画検討委員会で再検討されるべき課題である。ここでは，平成元年度，研究計画，事業計画に基づいて実行された諸活動の概要・成果について報告する。

客員研究員

・菊川　　健　教授（放送教育開発センター）　・井上　光洋　助教授（東京学芸大学）

・野島栄一郎　助教授（早稲田大学）

イ　活動の概要

(ア)　研究の概要

ア）特別研究プロジェクトの推進

a　授業実践研究情報データベースの開発

授業録画ビデオテープ，学習指導案，授業逐語記録，教授意図記録，使用教材の5種類の内容で構成される授業記録ライブラリー（試案）を構築した。現在の情報件数は1,620件である。

b　小学校における情報教育に関する基礎的研究

小学生がワードプロセッサを使用して，文章を入力していくプロセスをコンピュータ

プログラムによって記録し，分析した。操作中に生じる20項の誤操作を抽出した。

c　中学校における情報教育に関する基礎的研究

「コンピュータの教育利用等に関する効果的な教員研修のあり方」，及び「コンピュータの学習指導における利用のあり方」をテーマとした附属中学校との第2年次共同研究を行った。

d　初等教育教員養成における学校教育情報処理能力訓練プログラムの開発

大学生がローマ字入力によって，文章入力を行っていくプロセスを解明した。

e　教授行動の選択系列のアセスメントに関する研究

理科教育に関する中学校教育実習において，教材及び教材の配列に即した発問や説明のスキルに焦点をあてた教育実習生の自己啓発，自己改善を行うことを目指したアセスメントの設定方法について提案した。

f　教師としての教育の方法および技術に関する内容の抽出とコース設定

「教育の方法及び技術」の授業内容の構成について検討するとともに，「教育の方法及び技術」において利用・活用できる教材，書籍，テキスト，施設設備等について検討した。

g　「生活科」を指向する教育実践に関する教材開発及び評価方法の研究

Ⅱ－1（後出）の「教育現場との共同研究プロジェクト」の成果をふまえて，「生活科」における学習活動，評価方法等の問題に分析を加えた。その研究成果は，特定研究第2次研究報告書（『生活科研究』第3集）としてまとめて，刊行した（平成2年3月）。

イ）教育現場との共同研究プロジェクト

a　「生活科」を指向する上越地域の教育実践に関する総合的調査研究

昨年度に引き続き，委嘱研究員を主軸とした月例研究会を開催し，実践的調査研究を行なってきた。本年度は特に，「生活科」の学習の成立にかかわる諸問題，たとえば単元の目標・導入・学習過程・評価，「自分とのかかわり」や「自己表出」の問題について，実践事例を持ち寄って協議した。

b　教育へのコンピュータ利用に関する研究

学校現場の教員を対象にした「教育へのコンピュータ利用」に関する研修プログラムのまとめをした。このプログラムは，①教育へのコンピュータ利用基礎コース，②プログラミングコース，③教育へのコンピュータ利用応用コースの3つのサブコースがある。研修を受けた学校現場の教師及び指導者の実践研究の成果を，教育研究・実践報告「教育におけるコンピュータ利用」第3集として取りまとめた。

c　へき地複式授業を支援するための個別学習コースウェアの開発

小学校算数のＣＡＩコースウェアを2本作成した。2年生にも興味をもって意欲的に学習に取り組むことができるように，ゲームの手法を取り入れ，課題を追求する過程で，学習目標が達成できるように工夫した。

ウ）他大学との共同研究プロジェクト

a　教育実習プログラムの標準モデルの開発

教育実習の事前・事後指導プログラムのうち，①授業の観察・記述技術及び教授行動の選択系列のアセスメントによる授業技術訓練方法，②教材制作技術・教授技術訓練方法，③授業分析・評価技術訓練方法，④コンピュータの教育利用技術訓練方法について，教育工学実習を通して検討した。

b　教職に関する専門教育科目「教育の方法及び技術」のカリキュラムとその教材の開発

「教育の方法及び技術」に関する科目の目標として，授業実践能力，教育メディア活用能力，情報活用能力の３つを設定し，それに基づくカリキュラムの枠組みを提案した。

(イ)　業務の概要

ア）授業ビデオテープライブラリーの整備充実

教育実習授業録画（206本），自作ビデオ教材（48本），現職教師授業録画（15本）退官記念最終講義録画（１本），客員研究員講演会録画（11本）

イ）教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

内容：16ミリ映写機の操作技術，参加学生148名

ウ）附属中学校学習支援システム導入に伴う共同研究の実施

教科指導におけるコンピュータの活用についての実践的研究の支援（文部省指定研究）

エ）講演会等の実施：（　　）内は，参加者数

・公開講座「コンピュータ入門」（20名，延べ87名）

・公開講座「データベース入門」（20名，延べ73名）

・公開講演会「教育工学と相関性～教育における気くばりと思いやり～」
講師：神奈川大学教授　末武　国弘（28名）

・教育工学研究会「ＣＡＩの方法論～教育工学のパラダイム変換を中心として～」
講師：大阪大学人間科学部助教授　菅井　勝雄（７名）

・特別講演会「教授・学習場面における行動理論」
講師：早稲田大学人間科学部教授　春木　　豊（14名）

・情報教育に関するセミナー「コンピュータと人間に関する最近の情報」
講師：東京大学大型計算機センター教授　石田　晴久（15名）

・実地教育研究会「個を育てる授業ストップモーション方式による分析」
講師：東京大学教育学部助教授　藤岡　信勝（30名）

・客員研究員講演会

・講師　客員研究員・放送教育開発センター教授　菊川　　健
「教育用コンピュータＴＲＯＮは，なぜこけたか！」（15名）
「その後の教育用コンピュータ」（10名）

・講師　客員研究員・早稲田大学人間科学部助教授　野嶋栄一郎
「教育評価とデータ解析（第１回）～目標準拠測定について～」（15名）
「教育評価とデータ解析（第２回）～目標準拠測定について～」（４名）

・講師　客員研究員・東京学芸大学附属教育工学センター助教授　井上　光洋

「授業研究の方法論（第１回）～斉藤喜博の介入授業の分析～」（９名）
「授業研究の方法論（第２回）～斉藤喜博の模擬授業の分析～」（19名）
「授業研究の方法論（第３回）～向山洋一の授業の分析～」（33名）
「授業研究の方法論（第４回）～ストップモーション方式による授業研究について～」（14名）

オ）講習会の実施

・学級交友関係を把握するためのコンピュータの利用（教諭12名）
・プログラミング（教諭延べ51名）
・コンピュータの教育利用基礎（第１回…教諭21名，第２回…教諭29名）
・コンピュータの教育利用応用（第１回…教諭17名，第２回…教諭６名）
・ビデオ教材制作技術（教諭12名）
・初任者教師のための教育評価ガイダンス（教諭35名）

カ）授業研究関係資料の収集整備とデータベース登録

内容：教育実践資料，映像教材データベース，教育雑誌・新聞等，指導案プロトコール等，研究図書，登録件数：資料344件，雑誌613件，図書408件放送番組テレビ815件，授業ビデオ221件

キ）発行物等

センターニュース：No.27，No.28，No.29，No.30，No.31，年報第５号，'89要覧
客員研究員研究報告，教育実践研究報告５「教育におけるコンピュータ利用」第３集，教育実践研究報告６「『生活科』を指向する教育実践に関する教材開発及び評価方法の研究」特定研究研究資料第３集

(ウ) 利用状況

・保管する機器・教材・資料の貸出，閲覧（機器貸出件数：372件）
・施設・設備の利用（機器利用件数：7051件，来館者数：10531人）
・各種研究会，委員会，授業研究及び会議等への施設・設備の利用サービス（施設利用件数：230件）

ウ　評価と問題点

来館者約10,000名を迎え研究，教育，サービスがバランスよく推進された。一方，国立大学教育工学センター協議会の委員，プロジェクトメンバーとして参画するなど大学間の関係も満足いくものであった。研究においては，教員免許法の改訂に関連して「教育方法及び技術」の内容，教材，学習環境等の検討に取り組んだ。また，情報化に対応して新たなパソコン通信に関するプロジェクトが発足し，研究課題が先進的で幅広いものとなってきた。

教育におけるコンピュータの利用第３集は，センターが開催した講習会，研究会に参加頂いた現場の先生方の研究，実践の成果をまとめたものであるが，これまでの地道な努力が着実に実を結んでいることを表す産物といえよう。今年はセンター開設５周年にあたる。設備は十分とはいえないが，人的な充足により基盤は整ってきた。しかし，学内の研究系との共同プロジェクトの進め方は改善しつつあるが，センター教官の大学院担当の問題や教官人事の進め方の

問題は未だ解決されておらず，早急な改善が望まれる。

(2) 保健管理センター

ア　平成元年度の活動方針

保健管理センターは，本学における保健管理に関する専門的業務を行い，学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており，その業務は定期健康診断を中心に，日常的には，疾病異常・外傷などの応急措置を行っている。

当センターの職員は，教授（医師，所長併任，生活・健康系兼任）１名，技官（准看護婦，教務部学生課，保健管理センター併任）１名，計２名の常勤職員及び学校医として内科医１名眼科医１名，耳鼻咽喉科医１名，計３名の非常勤職員がおり，精神衛生相談事業には，今年度２名増員し教育経営講座助教授１名及び生徒指導講座助教授２名助手１名，計４名の教官の協力を得ている。平成元年度の活動方針としては，学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに，研究のため特別健康診断として，昭和63年度同様，学部１年次学生全員に心電図検査を，学部４年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施し，今年度は，学生全員の肥満調査を行った。当センターの運営は，保健管理センター運営委員会の議を経て，所長が管理・運営に当たっている。

イ　活動の概要

(ア)　業務の概要

学生の定期健康診断は，新学期開始と同時に実施したが，健診の時間帯については，授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し，学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診に際しては，学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに，聴打診などによる内科のほか，眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し，健診による異常所見者及び希望者については，内科，眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密検診を実施した。胸部Ｘ線検査については，上越医師会の検診車による間接撮影を行い，検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。これら受診者中，学校医等の専門医による検診の結果，有所見者は59名で受診者の（5.1％）であるが，これらのうち，要治療者３名（5.1％），要精密検査者14名（23.7％）であった。

精神衛生に関しては，学部新入生に対し，UPI（University Personality Inventory，大学生精神健康調査）の調査による所見の多かった者について，面接，相談を行った。

(イ)　研究の概要

ア）教養基礎科目の体育実技科目として，学部１年次学生全員にスキー実習を，学部２年次学生全員に水泳実習を課しているが，当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から，学部１年次学生は全員に，２年次学生は１年次有所見者について，それぞれ実習前に心電図検査を実施し，有所見者については，本人及び実習担当教官等に連絡して，事故発生の防止に努力している。また学部４年次学生全員に対し，成人病予防の保健教育保健指導を兼ねて心電図検査及び血液生化学検査（ＧＯＴ，ＧＰＴ，血液脂質），血液

検査を実施し，有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

イ）肥満については，肥満度20％を上回る者が62名（5.8％）であった。該当者には面接，指導を行った。

(ウ) 利用状況

保健管理センターの利用については，職員の勤務時間内において，常に対応できるようにしている。平成元年度の利用状況や健康診断の受診状況等の詳細な資料については，平成2年度に発行予定の保健管理センター年報を参照されたい。

ウ　評価及び問題点

学生定期健康診断の受診率は，前年度同様極めて良好である。保健管理センターの利用状況については，前年度に比べ，疾病異常による利用状況はほとんど変化はないが，精神衛生の相談者が増加している。今後も更に周知を図るとともに，常時，相談に応じられるよう専任のカウンセラーを配置し，精神衛生面の健康管理に万全を期す必要がある。

(3) 情報教育研究・訓練センター

ア　平成元年度の活動方針

このセンターは，昭和63年度に学内共同利用施設として設置され，教育情報ネットワークシステム（JEINET）と教育情報処理装置（JEPS）及びその周辺装置と設備を利用して，情報教育の基礎的・応用的研究や教育情報の処理を支援するとともに実践的な情報教育を行うことを目的としている。この目的を実現するために学内ＬＡＮ（キャンパス情報ネットワーク）を構成し，図書館業務及び学校教育センターの活動と有機的に機能し，各端末や研究室から容易に接続でき，情報教育が効果的に行われるように活動している。

従来から本学に設置されているＪＥＰＳに加えて昭和63年度にＩＢＭ9377とLANが導入されたが，本学に合ったそのカスタマイズが充分ではなく，改善の余地が残っている。そこで本年は，情報教育研究・訓練センター運営委員会の中に専門部会を設けて具体的な研究開発プロジェクトを構成して，システムの機能向上と利用効率向上を目指す計画である。

なお，情報教育研究・訓練センター運営委員会は，センター長，各教育研究部（系）より選出された委員及び学長指名の委員の計９人によって運営されている。

イ　平成元年度の活動状況

専門部会及び研究開発プロジェクトを中心に具体的には，(A)システム管理の確立，(B)ネットワーク機能の向上，(C)データベースの構築と導入及び活用　(D)学外通信システムの確立，(E)図書や文献に関する情報の検索と入手の簡便化，(F)情報教育の質的・量的向上などを目指すことにした。そして，大学当局の支援，プロジェクトメンバーなど関係者の努力，関係業者のシステムエンジニアの協力等により次のような成果が上った。

a　無停電電源装置（SANUPS001E，山洋電気）の導入によって，落雷による瞬断や短時間の停電でも自動運転体制が確保されるようになった。

b　カードゲート（AC1000，アマノ。データ収集機CS2000）をセンタールーム，教育情報訓練室１，２に設置した。なお，訓練室２は学生証で入室できるようになった。

c　Ｎ１ネットに漢字対応が可能になるようにＪＥＰＳの機能向上をはかった。

d　研究室に普及しているNEC98を端末として使用するためのエミュレーターソフトの導入と実験が完了した。

e　科学技術論文作成用ソフト（Tex，Ascil）の導入と使用法の開発を行った。

f　教育学文献データベースＥＲＩＣ（CD-ROM，Silverplatter）検索システムの導入の検討を行った。

g　文書処理システムODPSで普及しているワープロソフト一太郎を導入する試験を行った。

h　情報教育の充実のためにパーソナルコンピュータ（NEC PC9801EX）を教育情報訓練室に設置した。ＩＢＭのみならずNECのソフトを活用しての教育が可能になった。

i　利用説明会と講演会を実施してセンター利用の向上に努めた。

ウ　評価及び問題点

情報化社会の進展の中で教育と研究の重要な部分を担う当センターの活動は，人的，物的制限があるにもかかわらず，着実に成果をあげていると考えられる。特に，ホストコンピュータの性能は本学の規模からすればぜい沢ともいえるほどの容量を備え，学内ＬＡＮは文部省や学術審議会の推奨するレベルである。稼動状況は時期によって差があり，大学院生が修士論文作成時（２学期）が最も高くなる。ある利用者がその時期に特別に複雑な処理を行った時，一度だけ図書館業務の処理速度がスローダウンした。検討の結果，利用者に割り当てられるデスクやメモリー量を適正にすることと利用方法の工夫で解決され得ることが判明した。この現象は本学のシステムの容量からすれば稀なケースであるが，それだけ利用度が高かった証拠といえる。

本年度の活動計画として(A)から(F)までを掲げ，aからｉまでの成果があったが，時間的・経済的・人的制限から，完成を見るまでに至っていない項目もあった。詳細は別に譲ることにして，センター全体としての問題点を列挙すると次のようになる。

a　保守管理体制の確立　b　JEPSの機種更新の検討　c　研究と教育のためのソフトウエアーの充実　e　学情センターやＢＩＴＮＥＴへの参入　f　市販データベース等の利用体制の整備　g　専任教職員の配置　h　教室の確保　i　情報基礎をはじめとするカリキュラムの統合と整備

(4)　附属実技教育研究指導センター

ア　平成元年度の活動方針

初等教育教員には，すべての教科・領域にわたる優れた実際的な指導能力が求められているが，特に実技を伴う音楽・美術・体育についての指導力の不足が従来から指摘されてきた。また社会の国際化に伴い，外国語に関する実際的能力も求められてきている。

当センターは，これらの要求に応え，教員養成における音楽・美術・体育及び外国語の各分野にかかる教育のあり方の研究と具体的指導技術の開発を行い，その成果を当該教育の企画・運営面に生かし，併せて学生の実技指導能力の向上にかかる自学自習の場の機能をもつ組織・施設として昭和56年度に設置されたものである。

当センターでは，実際的指導力が不足していると指摘される原因として，理論研究，実践研究，カリキュラムの中での比重，指導体制，評価及びカリキュラムの全体計画の研究不足等をあげ，その解消と指導力の向上には，①実技教育に関する研究，実技指導法の研究開発，②実技指導，自学自習法，評価認定の研究及び指導を行うこと等が必要であるとしてきており，平成元年度においてもそれらを活動方針の柱としている。

イ　活動の概要

◦音楽教育の分野

音楽実技に関する指導の原理・内容・方法・評価について理論的な研究を行うとともに，音楽技術に関する教育の全体計画の立案と関連授業との連携による音楽実技能力の向上を図ることを基本としている。

学生の自学自習を促進するため，センターの利用方法を立案して実技能力の段階的向上を指導援助しているが，今年度は前年度に引続き「音楽ＩＡ・ⅡＡ」の音楽技能（ピアノ）の認定と「ソルフェージュ」の認定を実施した。また，特に技能力の優秀な者及び技能力の著しく劣る者を対象に特別指導を計画しており，将来，施設の充実に伴ってこの面を拡大していきたい。その他にも「音楽技能研究成果の発表会」を年間４回実施した。

◦美術教育の分野

本年度は美術施設，設備等，美術のセンター運営に関しては逐次環境整備が行なわれた。美術における当センター活動の充実は実技教育研究にとって緊要な課題であり，本年度は昨年度に引続き「図画工作ＩＡ」授業を中心に密接な関連と発展を考慮した課題を設定し，センター活動の試行的研究を行うことから実施した。

また，予算措置はされなかったが，センタープロジェクト研究として，昨年度に引続きプロジェクト研究「図画工作科実技指導法に関する基礎調査研究」を継続しており，その途中経過の報告として11月和歌山市で開催された第28回大学美術教育学会研究発表大会に於て口頭発表を行った。

◦体育教育の分野

体育実技に関して，体育専修コース以外の学生の技能の向上を図り，初等教育教員としての実技指導に支障のない能力を身につけさせるべく，自学自習を進めさせることを基本として活動している。

昭和57年度より実施している「体育実技Ⅰ・Ⅱ」の認定の他に，器械運動の実技（主に鉄棒，マット，跳び箱の基本技術）の指導を６月25日～８月４日の間，14日にわたり延人数407名の学生に実施し，陸上運動障害走の実技に関し，７月中に６日間にわたり３～４年次を対象に延125名の学生を指導し，それぞれに成果を上げた。さらに水泳の実技に関しては，教養基礎科目・体育実技（水泳実習）の参加者２年生全員に対して，事前の水泳に関する意識と泳力調査を行い，各自の泳力に応じて指導を行った。また教員採用試験のための水泳指導を４日間（７月中）実施した。さらに水泳技術の向上をめざすためにプールを１ケ月間開放した。

◦外国語教育の分野

授業の全体計画と指導内容との連携に基づき，外国語（主に英語）能力の向上を自学自習によって図ることを基本としている。

平成元年度は4月及び9月に学部1年次学生を対象に英語理解力の予備テストを行ったが，これは実力認定制度を実施する場合の予備的研究として実施しているものである。また授業科目・海外教育（特別）研究の参加者のための英語集中訓練を10回にわたり実施した。その他に学生が任意に利用できる個人ＬＬのシステムにより，理解力や対話力の増進を図った。

ウ　評価及び問題点

実技教育研究指導センターは，センター規則第1条に述べられた設置の目的，すなわち①初等教育における実技教育の在り方の研究及び具体的指導技術の開発を行うとともに，②実技教育を企画・運営し，③併せて学生の実技指導能力の向上に係る自学自習の場を提供する，という目的に照らして，徐々にではあったが，着実にその目的を果たしてきた。

ことに③に関連しては，学部学生と大学院生がセンターの施設・設備を積極的に活用して，実技面の能力及び指導能力を培ってきていることは衆目の認めるところである。

今後は，①②との関連において，4分野のすべてがセンターと各授業科目との連携を密にし，実技指導に関する全体計画を立案・実施するとともに，実技能力及び実技指導能力の向上のための指導法や教授メディアの研究・開発をさらに推し進める必要があり，同時に，実技教育の基本理念である全般的・基礎的な指導原理をより明確に打ち出すことが望まれる。

(5)　附属障害児教育実践センター

ア　平成元年度の活動方針

障害児教育実践センターは，昭和62年4月に設置され満3年が経過した。専用施設を持たない現状では，障害児教育講座と一体となった活動にならざるを得ず，本年度も「教育臨床」「教育相談」「障害児教育セミナー」を柱とした教育実践をその方針とした。

教員構成

湧井　豊教授　センター長（併任），村中義夫教授，大谷勝巳助教授

イ　活動の概要

(ア)　業務の概要

教育相談実績は，昨年度より増加し1,069名（巻末資料参照）であった。

(イ)　障害児教育セミナー

a　平成元年7月　第11回障害児教育セミナー（参加者約120名）

演題「聴覚障害児教育の動向」

講師　ワシントン大学助教授　JEAN　S.MOOG

b　平成2年2月　第12回障害児教育セミナー（参加者　約50名）

演題「感覚を通した学習について」

講師　筑波大学教授　井田範美

c　平成2年2月　第13回障害児教育セミナー（参加者　約50名）

演題「障害児・者の心」

講師　名古屋大学名誉教授　村上英治

d　平成2年3月　第14回障害児教育セミナー（参加者　約120名）

演題「精神薄弱児の言語指導」

講師　元千葉大学講師　大熊喜代松

e　平成2年3月　第15回障害児教育セミナー（参加者　約140名）

演題「子どもを見る目」

講師　聖路加看護大学教授　高木俊一郎

第16回，第17回のセミナーを開催した他，上越地区特殊学校長との懇談会，指導者講習会，教育臨床として障害児診断・指導法実習を行った。詳細は「障害児教育実践センター年報第3号」を御覧いただきたい。

ウ　評価及び問題点

障害児教育実践センターは，上越地区のみではなく新潟県及び隣接県を含めた障害児教育の中核として，障害児の教育相談，検査，診断，臨床指導の実践の場としてその将来が期待されている。本年度は助教授1名の増員が認められ，専任教官は2名となったが，専用施設の建築が認められない現状では，その活動が制約され十分な能力が発揮できない。したがって建物等諸施設の確保が最重要課題である。

6　附属小学校

ア　平成元年度の活動方針

(ア)　教育目標

◦心身ともに健康で，情操豊かな子ども　　◦正しさを求め，その実現に努力する子ども

◦責任を自覚し，みんなと協力する子ども

(イ)　本校の活動

ア）附属小学校ではあるが，公立学校と同じく，文部省の定める学習指導要領に則って，義務教育を行っている。

イ）教育の理念や方法について，大学と協力して実験や実証を行う。対象が児童であるので，慎重な配慮のもと実施している。

ウ）上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し，次代をになう教育者の育成に努めている。

エ）大学と共同で実証的研究のほか，本校の主体的立場から，研究主題を設定し，教育活動に関する各種の研究を展開し，地域の教育現場に寄与できる資料を提供している。

オ）教育誌「教育創造」を発刊し，本校教官の研究はもちろん，県内外の先生方の研究発表の場としている。

(ウ)　組織

ア）職員数　２４名（教職員　18名，事務職員　３名，栄養・調理職員　３名）

イ）児童数　４６８名（１年84名，2年81名，3年64名，4年81名，5年78名，6年80名）

ウ）学級数　１２学級

イ　活動の概要

年　月　日	内　　容
1.　4.　8	新任式，始業式，入学式
5. 23	教育研究協議会
	研究主題「学び続ける基礎を築く学校教育」（３年次研究）
～	副　　題「学び続ける基礎を築く教育課程 (2)」
24	－学習意識の高まりを促す総合・心と教科経営－
5. 29	教育実習開始　実習名　教育実地研究　Ⅵ（普通教育実習）
	実 習 生　上越教育大学３年次学生　60名
	実習期間　５月29日(月)～７月１日(土)
12.　6	新１年生入学選考検査実施
2.　3. 18	第九回卒業証書授与式（80名）

ウ　評価及び問題点

(ア)　教科活動，総合単元活動，総合教科活動，心の活動，集団活動の５教育活動で構成した

教育課程が定着し，指導内容，授業時数ともにほぼ計画通り実施することができた。但し，5教育活動の時数は，各学級により独自に設定され弾力的に運用されるために，過不足が生じている。各活動のバランヌがとれた運用が，今後の課題である。

(イ) 第3次教育課程研究

小学校教育のあり方を「学び続ける基礎を築く」との観点で検討し，子供が学習対象や追究方法を自分なりに意義づけ，自らの見通しのもとに追究させることが大切であると考え，研究に着手した。授業や各種活動場面での子供の具体的様相を集積し，これらを生み出した要因・手だてを分析し，子供の学習意識を探ってきた。その結果，主体的に学習する子供には，情意的側面，内容・方法的側面，メタ認知的側面が内在すること，子供の発達特性に応じた活動・体験の用意，各教育活動の関連を配慮しなければならないことが明らかになった。

その成果を，延べ900人を超える教育研究協議会で公表し，参会者に当校教育課程の有効性とともに，これからの教育の方向を提案することができた。同時に，「総合教科活動年間指導計画・集団活動年間活動プラン・総合単元活動指導マニュアル」と「研究紀要」を刊行した。

今後は，当校教育課程で培われた子供の様相をもとに，現教育課程の改善点を明らかにし，次代をめざした教育研究に取り組んでいくことを教育課題とする。

(ウ) 「教育創造」の発刊

今年度は，「新学習指導要領をどう受けとめ，実践に生かすか」をメインテーマとし,「自ら学ぶ意欲と変化への対応」（102号），「豊かな心とたくましさ」（103号），「基礎・基本と個性」（104号）を各号に特集し，発刊してきた。今後も特集を組み，発刊していく。

7　附属中学校

ア　平成元年度の活動方針

(ア)　教育目標

民主社会の発展に寄与する，人間性豊かな，たくましい生徒を育成する。

①　美しいものや崇高なものに感動する心をもち，真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

②　広い心と向上心をもち，求めて共に実践する生徒を育てる。

③　自ら目標をもち，気力，体力の充実に努める生徒を育てる。

(イ)　重点目標

幅広く思考し，実践する生徒を育てる。

イ　活動の概要（目標具現のための具体的実践）

(ア)　美しいものに感動できる生徒，美しいものを作り出そうとする意欲をもった生徒を育てるために，優れた絵画，音楽，演劇等の鑑賞の機会を多く設けると共に，校内においても生徒の作品展，合唱コンクール等を開催してきた。

(イ)　学校の共同研究主題を，「一人一人の学習活動の発展を促す授業の構想」と設定し，研究・実践を進めてきた。基礎・基本の充実を図り，個の発想を生かした多様な学習活動を生み出す授業を構想することにより，生徒の学び取る力を培おうとするものである。

(ウ)　前年度に引き続き，コンピュータの基礎的な知識，活用の能力を，全教科領域を通して培う。特に，コンピュータを思考力，創造力，表現力を培う助けとしての道具と考え，各教科等で活用場面や方法を研究する。

(エ)　様々な分野から６人の講師を招き，生徒に聴いてみたい講演を選択させるなど，他人の考えや生き方に学ぶ体験の場を設定する。こうした体験は生徒が将来よりよく生きるための糧となると考える。

(オ)　毎日学校で行う清掃活動を重視する。清掃箇所，清掃の方法を生徒自身に考えさせ，額に汗して働くすがすがしさを感得させる。

(カ)　気力，体力の充実した，たくましい生徒を育成するため，特に，部活動，体力づくりの時間を重視する。体力づくりでは，いくつかのクロスカントリーコースを用意し，生徒一人一人に力に応じた目標を設定させ，取り組ませる。また，年間を通して活動できるよう工夫，援助する。このことにより，強じんなたくましい身体と最後まで投げ出さない精神を育成していく。

(キ)　校務分掌に関しては，次の点を配慮していく。

(a)　コンピュータの文部省研究指定校であることを考慮し，コンピュータ推進委員会を充実する。

(b)　教育目標具現のための方策を検討し，推進していくためのプロジェクトを設置する。

ウ　評価及び問題点

(ア) 教育課程は，授業内容，授業時数共にほぼ計画どおり実施することができた。ただし，授業時数はクラスによって多少不足している教科がある。

(イ) 学習指導は，毎年度主題を設定し，研究を進めている。平成元年度は，個の発想を生かし多様な学習活動を生み出す授業を構想してきた。その成果は，学習の場において，生徒の意欲的な取組みが見られ，徐々に学ぶ力が培われつつある。

(ウ) 清掃活動の重視により，清掃方法を工夫したり，よりきれいにするにはどうしたらよいかなど発見清掃に心がけるようになってきた。

(エ) 日常生活において，生徒の問題行動はほとんど見られない。しかし，わずかではあるが，我ままな生徒や時々精神的に不安定な生徒も見られ，日常のきめ細い生徒指導が必要である。

(オ) これまでのコンピュータ47台の他に今年度はさらに20台が設置された。平成元年度はコンピュータの文部省指定の２年目であり，その有効な活用について，研究推進委員会を中心に研究を進めてきており，すべての教科でその有効な活用が図られている。

(カ) 今年度実施の桜城祭（文化祭）では，生徒の創造的で，主体的な活動の姿が様々な場面で見ることができた。

8 施　　設

ア　平成元年度における施設整備状況

山屋敷地区における環境整備の一環として，昨年度完成した講堂利用者のための駐車場を中心に大学会館に通ずる歩道及び車道の整備，講堂予定地のため未整備となっていた中庭の整備等を実施した。この工事は，講堂における文化講演会の開催，学生の演奏会等に支障をきたすことのないよう留意しながら実施した。

赤倉地区においては，昨年度敷地造成を実施したのに引き続き野外活動研修施設（工事名称）を営繕工事として整備した。（鉄筋コンクリート造２階建　延 395 ㎡）

この施設は，国立公園地区域内に建設するため，環境庁との打合せを十分に行い，屋根，外壁等について，自然環境との調和に対し特に配慮した。引き続き駐車場等の整備を実施したい。

イ　施設長期計画等

本学の施設整備は，新構想大学として当初計画された建物等も，附属学校を除き昨年度完成した講堂でほぼ完了した。

平成２年度は，施設長期計画の策定年度にあたり，学内の各教育研究部（系）から，将来構想（建物）について調査し，それに基づき将来計画検討委員会において審議してきた。この審議結果に基づき文部省と事前協議を行った。

この長期計画の策定にあたり，ほぼ完成をみた本学が今後真に必要とする組織，施設等種々の問題が提起されるとともに，本学が所有する各団地の地理的な条件が施設設置上の大きなポイントとして浮び上がってきた。

これは，上越市が今だに解消されない複眼都市であること，主要団地である山屋敷地区の交通の便が悪いことなどに起因するが，昭和30年代で老朽化が進み改築が望まれる附属小学校，未整備となっている附属幼稚園の建設地等に大きく関係することもあり，今後一層の検討を要することとなる。

9　事　務　局

1　昭和63年度末に事務の合理化を目的として，事務組織等の見直しを行い，係名称の変更４係（庶務課の庶務係及び文書係を総務係と企画法規係に，図書課の整理係及び閲覧係を目録情報係と情報サービス係にそれぞれ変更），研究紀要に関する事務を図書課から教務課の所掌に，合同研究室配置職員（10カ所13名）の所属を教務課から庶務課にする等関係規程を改正し，平成元年４月１日から施行・実施した。

2　北陸地区教員養成事務長協議会を９月28日(木)・29日(金)に，全国国立大学事務局長会議を10月26日(木)・27日(金)にそれぞれ本学が当番校として開催した。

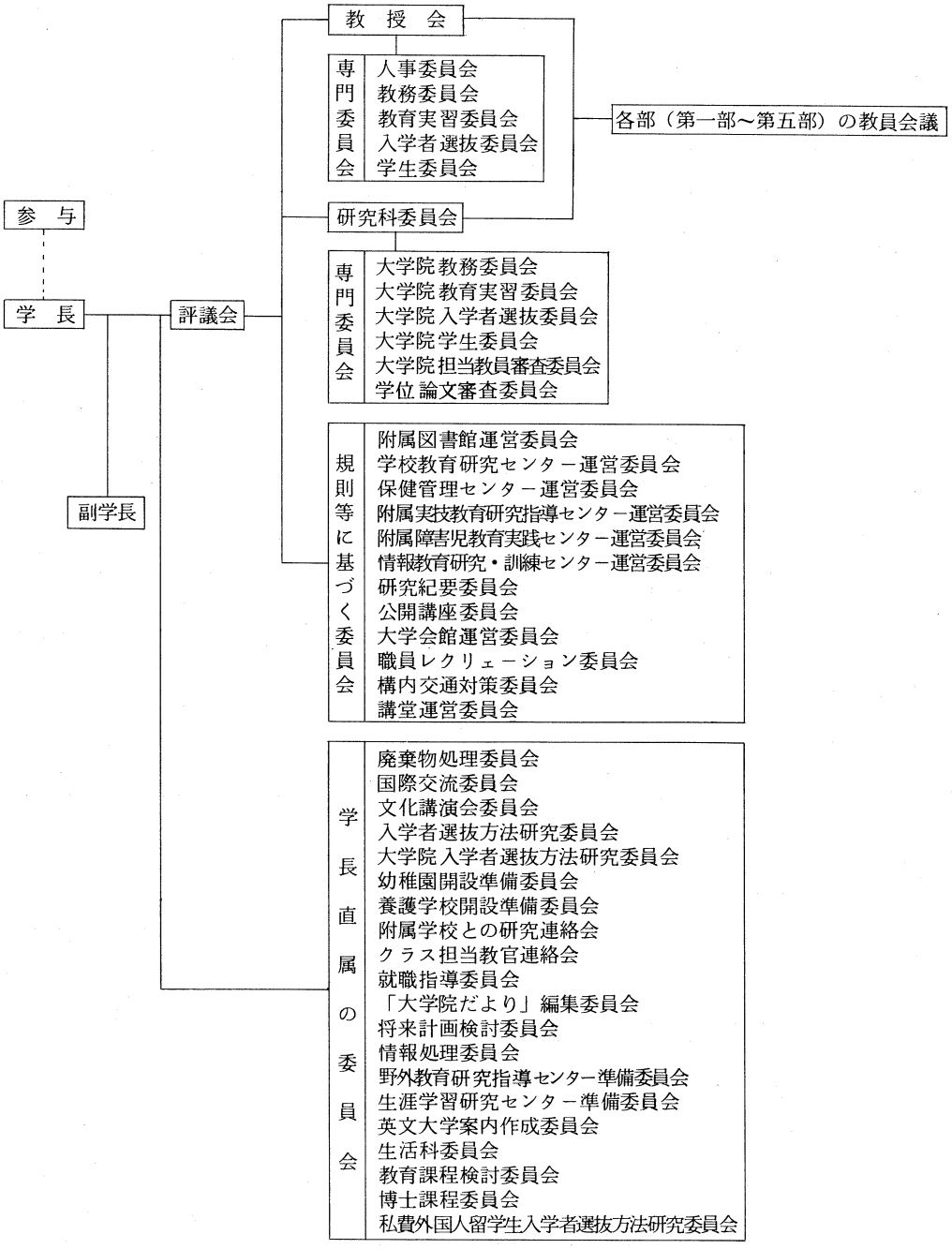
3　妙高高原町の赤倉地区に，学生・職員の野外活動研修及び福利厚生に資することを目的とした赤倉野外活動施設を建設（平成２年２月28日竣工）し，什器物品等の備付け，使用規程等の整備を行った。

4　教育職員免許法等の一部改正に伴い，教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定の申請を行った。

5　図書館業務用電算機の導入に対応するため，図書課に電算化ワーキング・グループを設けて検討した。また，貸出処理業務をＪＥＩＮＥＴのシステムに切り替え，平成元年６月から運用すると同時に図書目録情報データベースを同システムに構築し，平成２年１月から検索サービスも開始した。なお，本学所蔵雑誌総合目録を作成した。

10 資　　料

(1) 管理運営機構（平成元年度）



(2) 予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区分	平成元年度	
	予算額	決算額
授業料及入学検定料	436,743,000円	464,938,630円
学校財産処分収入	81,000,000	89,200,000
学校財産貸付料	7,215,000	7,338,037
公務員宿舎貸付料	10,827,000	11,362,536
寄宿料	31,890,000	32,640,110
その他	7,181,000	7,372,463
合計	574,856,000	612,851,776

歳出決算額（一般会計）

区分	平成元年度	
	予算額	決算額
文部本省	5,557,000円	5,557,000円
学校教育振興費	646,000	645,990
体育振興費	7,000	7,000
南極地域観測事業費	315,000	315,000
合計	6,525,000	6,524,990

（国立学校特別会計）

区分	平成元年度	
	予算額	決算額
国立学校	2,825,563,000円	2,823,482,085円
人件費	2,091,135,000	2,089,217,162
物件費	734,428,000	734,264,923
施設整備費	132,245,000	132,245,000
合計	2,957,808,000	2,955,727,085

(3) 教官の外国出張（平成元年度）

区分	人員	出張先	出張者	備考
在外研究員	4	連合王国 他 アメリカ合衆国 ドイツ連邦共和国 アメリカ合衆国	渡邊 隆 吉川 成夫 山形 忠顯 川村 知行	長期研究員 〃 短期研究員 〃
科学研究費補助金	1	タンザニア	佐藤 芳徳	分担者
日本学術振興会交付金	1	アメリカ合衆国	根本 和成	
国際協力事業団交付金	1	中華人民共和国	南部 昌敏	
国際交流基金交付金	2	中華人民共和国 大韓民国	赤羽 孝之 鷭岡 昭夫	
海外教育（特別）研究・学生引率等	3	シンガポール共和国	松野 純孝 小野 昭一 若井 彌一	

(4) 外国人留学生の在籍状況（平成元年度）

国費・私費の別	国籍 出身市	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官
国費	ブラジル リオデジャネイロ市	スエリ ピノ ディアス SUELI PINHO DIAS	女	28	大学院2年（研究生）	昭和63.4～平成2.3（昭和61.10～昭和63.3）	美術教育	福岡 助教授
国費	中国陝西省 西安市	そん・とんふ 孫 敦夫	男	32	大学院1年（研究生）	平成1.4～平成3.3（昭和63.1～平成1.3）	日本文学史	渡邊 教授
私費	中国黒龍江省ハルビン市	りん・ぐん 林 群	男	27	聴講生（研究生）	平成1.4～平成2.3（昭和62.4～平成1.3）	教育行政	村田 教授
私費	台湾 台北市	よう・ふくれい 楊 馥 勵	女	31	大学院2年	昭和63.4～平成2.3	教育基礎	前田 教授
私費	中国 貴州省	ちょう・しょう 張 勝	男	33	大学院2年	昭和63.4～平成2.3	国語	鷭岡 助教授
私費	中国陝西省 西安市	ちょう・しょうほう 趙 小鳳	女	28	大学院1年（研究生）	平成1.4～平成3.3（昭和63.8～平成1.3）	国語	相馬教授（渡邊教授）
私費	韓国 釜山市	イ・スンリエ 李 順禮	女	34	大学院1年（院研究生）	平成1.4～平成3.3（昭和63.11～平成1.3）	音楽	山形 教授
私費	中国 上海市	りょう・だいい 凌 大緯	男	41	研究生	昭和63.12～平成2.3	教育情報学	中野 助教授
私費（吉川町）	中国黒龍江省ハルビン市	ちょう・せい 張 正	女	37	研究生	平成1.6～平成2.5	歴史学	加藤 教授
国費	タイ バンコック市	ニグーン ジッタイ NIGOON JITTHAI	女	23	研究生	平成1.10～平成3.3	健康教育	砥堀 助教授

(5) **広報刊行物一覧**（平成元年度）

名　　称	発行内容（概要）	発行部数	配　布　先
大学院だより No.21～No.24	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	5,500部	文部省，教育関係機関，各国立大学，職員，大学院学生
上越教育大学概要（平成元年度版）	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	4,500	文部省，各国立大学，教育関係機関，本学来学者，職員
JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION 1989	大学全般にわたっての概要を英語版によりまとめたもの	800	文部省，外国の教育関係機関等
上越教育大学学報 第28号～第31号	学内の運営等について，必要な事項を学内外に周知するため，学内規則，人事異動，一般通報事項等を掲載したもの	650	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
上越教育大学案内 '90	大学の教育活動及び学生生活に関する事項を学部受験生向けにまとめたもの	6,000	教育関係機関，各国立大学，各高等学校等
上越教育大学年次報告書（昭和63年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
上越教育大学学校教育研究センターニュース No.27～31	学校教育研究センターの活動状況を紹介したもの	2,100	文部省，各国立大学，教育関係機関，大学院修了生，大学院学生，職員
学校教育研究センター年報（第5号）	学校教育研究センターの事業及び研究報告をまとめたもの	550	文部省，各国立大学教育センター，資料提供教育関係機関，職員
'89要覧　（学校教育研究センター）	学校教育研究センターの事業概要を紹介したもの	500	職員，教育関係機関等
実技教育研究指導センター年次報告（第9号）	実技教育研究指導センターの平成元年度の活動状況をまとめたもの	400	文部省，国立教員養成系大学，都道府県及び政令指定都市教育委員会，職員
障害児教育実践センター年報　平成元年度（第3号）	障害児教育実践センターの平成元年度の活動状況をまとめたもの	600	教育関係機関等
学校要覧（附属小学校）	教育目標，校歌，活動，沿革，職員，児童，学校行事，研究，校舎配置図，ＰＴＡ等をまとめたもの	300	文部省，教育関係機関，本校来校者，職員，学生
学校要覧（附属中学校）	教育目標，沿革，任務，研究年譜，校時表，学校運営組織，年間行事計画，生徒会，部会動・クラブ，校舎・施設等をまとめたもの	500	文部省，教育関係機関，本校来校者，職員，学生

(6) 科学研究費補助金等による研究

① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	配分額
総合研究(A)	助教授　真野　俊和	民俗宗教の構造と文化変容に関する総合的調査研究	千円 3,000
一般研究(B)	教　授　根本　和成	視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法に関する研究	800
〃	学　長　松野　純孝	黄檗鉄眼版一切経の仏教史的研究	1,000
一般研究(C)	助教授　大瀧ミドリ	子どもに対する養育者の応答性に関する研究	600
〃	助教授　川村　知行	覚禅抄の成立に関する勧修寺系図像集の基礎調査研究	700
〃	助　手　大場　孝信	低水蒸気分圧下のCa角閃石・MgFe角閃石・Na角閃石の相関係と組成変化について	200
〃	教　授　金澤　良樹	ヘレニズム期及びローマ支配下のエジプトに於ける地方民衆の社会的変動に関する研究	1,000
〃	助教授　溝上　武實	Ms・M 問題の総合的研究	1,500
奨励研究(A)	助　手　大庭　重治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	900
〃	助　手　中川　　仁	2πn次形式の類数と2次体の不分岐ガロア拡大について	700
〃	助　手　鳥居　隆司	結晶性高分子のAEスペクトラム分析による塑性変形機構の基礎的研究	800
〃	講　師　佐藤　悦子	重ね布の立体性能に関する研究	800
〃	助　手　井田　仁康	わが国における航空旅客・貨物の分布パターンと地域属性との関係に関する地理学的研究	900
〃	助　手　北條　礼子	外国語（英語）教育用CAIコースウェア開発のための画像の効果に関する基礎的研究	600

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者	研究題目	配分額（千円）	
2－2	センター長（教授）森島　慧	「生活科」を指向する教育実践に関する教材開発及び評価方法の研究（学校教育研究センター）	1,520	※1
2－1	教授　大悟法　滋	上越地方における生物相の分類学的・生態学的研究	6,800	

〔上記研究（※1）による報告書〕

1　渋谷　憲一　－生活科研究第3集－「生活科における学習の成立と評価」

③ 教育方法等改善経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額（千円）	
2－2	教授　林　康久	コンピュータ・グラフィック導入による理科の実験・実習の映像化に関する研究	1,492	
3－1	教授　朝倉隆太郎	「教科教育学」教育の構想と実践	1,460	
2－1	助教授　丸山　芳郎	体育指導カリキュラム開発の基礎的研究	651	
他大学の分担	助教授　南部　昌敏	教育実習プログラムの標準モデルの開発	110	
他大学の分担	助教授　南部　昌敏	教職に関する専門科目「教育の方法・技術」のカリキュラムとその教材の開発	160	
3－2	校長（教授）中村　登流	一人一人の学習活動の発展を促す授業の構想（附属中学校）	1,375	※1
2－2	校長（教授）渋谷　憲一	学び続ける基礎を築く教育課程（学び方が育つ総合・心と教科経営）（附属小学校）	1,614	※2
単年度	校長（教授）中村　登流	学校におけるコンピュータ利用等に関する研究（附属中学校）	1,618	

〔上記研究（※1・2）による報告書〕

1　学校教育学部附属中学校　「個の発想を生かした学習活動の多様化」

2　渋谷　憲一　「研究紀要　創造性を伸長する教育課程」

④　教育研究特別経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額(千円)	
2－1	教　授　黒川　　徹	障害児の診断・指導に係わる技能養成プログラムに関する研究	800	
単年度	教　授　安西　廸夫	子どもの言語認識の変容を促す国語科指導方法の研究　ー国語科教育学樹立の視点に立ってー	1,000	※1
単年度	教　授　加藤　　章	上越地域教材開発のための基礎的研究 ー城下町高田における寺町の形成過程ー	1,000	※2
単年度	教　授　田中　　博	情報教育に関するプロジェクト研究	600	
2－1	教　授　大澤　健郎	新・教員免許法に対応した理科実験におけるコンピュータ利用方法の開発	900	
単年度	教　授　大橋　晧也	美術教育データベース構築調査及び実施ーその2	900	
単年度	助教授　今泉　和彦	発育期における筋肉の発達と身体運動との連関	1,000	
単年度	助教授　田中　通義	学校教育における身体動作の3次元解析による指導方法の開発	1,120	
単年度	センター長 (教　授) 森島　　慧	現職教員を対象とした遠隔教育及び教育実践研究情報提供交流支援に関する基礎的研究（学校教育研究センター）	1,500	
3－1	図書館長 (教　授) 大野　雅敏	現職教員の大学院関係図書館資料収集に関する基礎的研究（附属図書館）	2,500	

〔上記研究（※1・2）による報告書〕

1　安西　廸夫　「国語科教育実践場面Ⅱ」，「国語科教育実践場面Ⅲ」

2　加藤　　章　「浄興寺所蔵文書目録第一集」（近刊予定）

⑤　受託研究

研究者	研究題目	委託者	金額(千円)
教　授　黒川　　徹	養護学校におけるてんかん児の教育と問題	国立精神・神経センター（厚生省）	750
教　授　渡邉　　隆	ベントナイトの熱変質挙動に関する研究（Ⅱ）	動力炉・核燃料開発事業団	4,700

(7) 平成2年度入学者選抜試験状況

① 学校教育学部

課程	入学定員	志願者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	200	456	595	1,051	98	181	279	67	139	206

② 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区分		志願者数			合格者数			入学者数		
		現職	その他	計	現職	その他	計	現職	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース	7 (2)	6 (2)	13 (4)	6 (1)	5 (2)	11 (3)	6 (1)	4 (2)	10 (3)
	教育経営コース	5 (1)	3	8 (1)	7 (1)	4	11 (1)	7 (1)	2	9 (1)
	教育方法コース	19	4 (1)	23 (1)	15	2	17	15	1	16
	生徒指導コース	9	3 (2)	12 (2)	10	3 (2)	13 (2)	10	2 (2)	12 (2)
	計	40 (3)	16 (5)	56 (8)	38 (2)	14 (4)	52 (6)	38 (2)	9 (4)	47 (6)
幼児教育専攻		2 (2)	11 (6)	13 (8)	2 (2)	12 (7)	14 (9)		10 (5)	10 (5)
障害児教育専攻		11	10 (5)	21 (5)	10	11 (5)	21 (5)	10	11 (5)	21 (5)
教科・領域教育専攻	言語系コース	15 (3)	10 (4)	25 (7)	15 (3)	7 (2)	22 (5)	15 (3)	5 (1)	20 (4)
	社会系コース	23	16	39	20	11	31	19	7	26
	自然系コース	25	10 (1)	35 (1)	25	9 (1)	34 (1)	24	5	29
	芸術系コース	12 (1)	26 (16)	38 (17)	11 (1)	25 (16)	36 (17)	11 (1)	23 (14)	34 (15)
	生活・健康系コース	10 (1)	23 (8)	33 (9)	10 (1)	20 (8)	30 (9)	10 (1)	14 (4)	24 (5)
	計	85 (5)	85 (29)	170 (34)	81 (5)	72 (27)	153 (32)	79 (5)	54 (19)	133 (24)
合計		138 (10)	122 (45)	260 (55)	131 (9)	109 (43)	240 (52)	127 (7)	84 (33)	211 (40)

（ ）内は女子で内数

③　学校教育学部（都道府県別）

区　分	志　願　者　数			合　格　者　数			入　学　者　数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	5		5						
青　森	8	15	23	3	6	9	3	6	9
岩　手	1	5	6		3	3		2	2
宮　城	5	5	10		1	1		1	1
秋　田	4	13	17		2	2		2	2
山　形	13	30	43	3	8	11	1	6	7
福　島	19	21	40	2	3	5		1	1
茨　城	4	13	17		3	3		2	2
栃　木	17	9	26	3	5	8	2	3	5
群　馬	12	21	33	4	8	12	2	7	9
埼　玉	4	3	7		1	1			
千　葉	4	1	5		1	1		1	1
東　京	7	2	9						
神奈川	1	1	2	1		1	1		1
新　潟	61	74	135	13	19	32	8	15	23
富　山	30	103	133	4	29	33	2	23	25
石　川	10	28	38	4	9	13	2	7	9
福　井	5	22	27	3	8	11	3	4	7
山　梨	5	2	7	3	2	5	3	2	5
長　野	30	69	99	7	15	22	3	10	13
岐　阜	8	11	19	2	6	8	1	6	7
静　岡	3	6	9						
愛　知	44	31	75	8	13	21	6	12	18
三　重	1		1						
滋　賀	4	9	13	1	4	5	1	3	4
京　都	4		4						
大　阪	2		2	1		1	1		1
兵　庫	9	6	15	2	3	5	1	3	4
奈　良	1	1	2						
和歌山		1	1						
鳥　取	1	1	2						
島　根	30	25	55	6	5	11	5	5	10
岡　山	14	7	21	2	3	5	1	2	3
広　島	3		3						
山　口	3	3	6	1	1	2	1		1
徳　島	13	19	32	4	6	10	4	5	9
香　川	1		1						
愛　媛	17	10	27	6	5	11	6	4	10
高　知	1		1						
福　岡	2		2						
佐　賀	1		1						
長　崎	20	12	32	7	7	14	4	5	9
熊　本	2		2	1		1	1		1
大　分	7	3	10	3		3	2		2
宮　崎	12	7	19	2	3	5	2	2	4
鹿児島	4		4	1		1	1		1
沖　縄	4	6	10	1	2	3			
その他									
計	456	595	1,051	98	181	279	67	139	206

④ 大学院学校教育研究科（都道府県別）

区分	志願者数			合格者数			入学者数		
	現職	その他	計	現職	その他	計	現職	その他	計
北海道	3	9 (3)	12 (3)	3	9 (3)	12 (3)	3	8 (2)	11 (2)
青森	4	2 (1)	6 (1)	3	2 (1)	5 (1)	3	2 (1)	5 (1)
岩手	2	7 (2)	9 (2)	2	7 (2)	9 (2)	2	6 (2)	8 (2)
宮城	4	1	5	4	1	5	4	1	5
秋田	3	5 (3)	8 (3)	3	5 (3)	8 (3)	3	4 (3)	7 (3)
山形	3	1 (1)	4 (1)	3	1 (1)	4 (1)	3	1 (1)	4 (1)
福島	2	1	3	2		2	2		2
茨城	2		2	2		2	2		2
栃木	6		6	4		4	4		4
群馬	7	3 (1)	10 (1)	7	1	8	5	2	7
埼玉	13	7 (1)	20 (1)	13	7 (1)	20 (1)	13	4	17
千葉	3	2 (1)	5 (1)	3	1 (1)	4 (1)	3	1 (1)	4 (1)
東京	8 (3)	18 (10)	26 (13)	8 (3)	15 (9)	23 (12)	7 (2)	10 (6)	17 (8)
神奈川	10	4	14	10	3	13	10		10
新潟	32 (5)	19 (9)	51 (14)	31 (4)	18 (9)	49 (13)	30 (3)	13 (7)	43 (10)
富山	5	4 (2)	9 (2)	5	4 (2)	9 (2)	5	3 (1)	8 (1)
石川	2 (1)		2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)		2 (1)
福井	3		3	3		3	3		3
山梨	3	3 (1)	6 (1)	3	3 (1)	6 (1)	3	1	4
長野	14	11 (2)	25 (2)	12	11 (2)	23 (2)	12	8 (1)	20 (1)
岐阜	4 (1)	4 (3)	8 (4)	3 (1)	4 (3)	7 (4)	3 (1)	4 (3)	7 (4)
静岡	3		3	3		3	3		3
愛知	1	3 (2)	4 (2)	1	2 (2)	3 (2)	1	2 (2)	3 (2)
三重									
滋賀									
京都		2	2		1	1		1	1
大阪		4	4		2	2		2	2
兵庫									
奈良		1	1		1	1		1	1
和歌山									
鳥取		1	1		1	1		1	1
島根									
岡山									
広島									
山口									
徳島									
香川									
愛媛									
高知		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
福岡		1	1		1	1		1	1
佐賀		1	1		1	1		1	1
長崎									
熊本									
大分									
宮崎									
鹿児島									
沖縄	1	3 (2)	4 (2)	1	3 (2)	4 (2)	1	2 (2)	3 (2)
その他		4	4		4	4		4	4
計	138 (10)	122 (45)	260 (55)	131 (9)	109 (43)	240 (52)	127 (7)	84 (33)	211 (40)

（ ）内は女子で内数

(8) **在学者数**（平成元年度）

① 学校教育学部

（平成元年5月1日現在）

年次	学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修								合計
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育	家庭	
第4年次	(19) 31	(10) 10	(20) 26	(15) 27	(13) 26	(8) 15	(21) 28	(10) 13	(18) 26	(14) 14	(148) 216
第3年次	(18) 30	(8) 10	(19) 23	(6) 25	(14) 24	(10) 22	(15) 17	(5) 13	(13) 25	(16) 16	(124) 205
第2年次	(22) 29	(9) 10	(18) 25	(8) 26	(12) 24	(5) 17	(15) 18	(8) 15	(16) 25	(12) 12	(125) 201
第1年次	(19) 30	(12) 13	(22) 25	(9) 25	(12) 25	(11) 25	(13) 16	(9) 13	(12) 22	(10) 10	(129) 204
合計	(78) 120	(39) 43	(79) 99	(38) 103	(51) 99	(34) 79	(64) 79	(32) 54	(59) 98	(52) 52	(526) 826

（　）内は女子で内数

② 大学院学校教育研究科

（平成元年5月1日現在）

年次	学校教育専攻				幼児教育専攻	障害児教育専攻	教科・領域教育専攻		
							言語系		社会系
	教育基礎	教育経営	教育方法	生徒指導			国語	英語	
第2年次	(4)〔6〕 13	〔8〕 9	(1)〔16〕 16	(1)〔13〕 14	(3) 8	(6)〔11〕 22	(4)〔12〕 16	(2)〔6〕 10	(1)〔13〕 18
第1年次	(3)〔5〕 10	〔4〕 4	〔18〕 18	〔9〕 10	(2)〔1〕 6	(5)〔9〕 15	(8)〔7〕 17	(3)〔2〕 7	(1)〔22〕 30
合計	(7)〔11〕 23	〔12〕 13	(1)〔34〕 34	(1)〔22〕 24	(5)〔1〕 14	(11)〔20〕 37	(12)〔19〕 33	(5)〔8〕 17	(2)〔35〕 48

年次	教科・領域教育専攻							合計
	自然系		芸術系		生活・健康系			
	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術	家庭	
第2年次	(2)〔3〕 8	(1)〔17〕 20	(3)〔5〕 7	(7)〔6〕 18	(1)〔10〕 14	〔4〕 5	(2) 2	(38)〔130〕 200
第1年次	(1)〔12〕 15	(3)〔14〕 21	(6)〔4〕 14	(5)〔9〕 17	(4)〔15〕 22	〔3〕 3	(4)〔1〕 4	(45)〔135〕 213
合計	(3)〔15〕 23	(4)〔31〕 41	(9)〔9〕 21	(12)〔15〕 35	(5)〔25〕 36	〔7〕 8	(6)〔1〕 6	(83)〔265〕 413

（　）内は女子で内数，〔　〕内は現職教員で内数

③　聴講生・研究生

区　　分	聴講生			研究生			合　計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育学部	＜1＞ 4	5	＜1＞ 9	＜2＞ 13	＜2＞ 11	＜4＞ 24	＜3＞ 17	＜2＞ 16	＜5＞ 33
大学院学校教育研究科	2	1	3	4	0	4	6	1	7

＜　＞内は外国人留学生で内数

(9)　公開講座等

①　公開講座

講座名	講義題目等	講師	実施期間		開設時間	実施場所	受講者
人間・思想・宗教	・問題としてのソクラテス ・日本の中世神話 ・5・6世紀の「日本人」 ・瞑想と古代インド ・歴史とひとー個人の役割をどう見るかー	藤澤　郁夫　助教授 真野　俊和　助教授 加藤　　章　教　授 松田　愼也　助教授 金澤　良樹　教　授	1学期	5月27日(土) 6月3日(土) 6月10日(土) 6月17日(土) 6月24日(土)	14：00 ～ 17：00 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	人 8
障害児教育・福祉の今日的問題	・視覚障害と情報 ・精神遅滞児(者)の特殊才能 ・親子の絆と子どもの行動 ・音のない世界 ・育児とことばの発達	村中　義夫　教　授 森島　　慧　教　授 黒川　　徹　教　授 星名　信昭　教　授 湧井　　豊　教　授	1学期	6月3日(土) 6月10日(土) 6月17日(土) 6月24日(土) 7月1日(土)	14：00 ～ 17：00 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	35
コンピュータ入門	コンピュータの構造に関する講義および基本操作	中野　靖夫　助教授 南部　昌敏　助教授	夏休み	7月24日(月) 7月25日(火) 7月26日(水) 7月27日(木) 7月28日(金)	17：30 ～ 20：30 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	20
データベース入門	データベースの構築法とシステム運用	中野　靖夫　助教授 南部　昌敏　助教授	夏休み	8月7日(月) 8月8日(火) 8月9日(水) 8月10日(木) 8月11日(金)	17：30 ～ 20：30 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	20
やさしい作曲教室	初級音楽理論から歌曲・器楽曲の作曲まで	後藤　　丹　講　師	2学期	9月6日(水) 9月13日(水) 9月20日(水) 9月27日(水) 10月4日(水) 10月11日(水) 10月18日(水) 10月25日(水)	18：00 ～ 20：30 計20時間	大学音楽棟（山屋敷町）	12
仏像の見方ー日本美術史入門ー	・美術史と図像学 ・法隆寺・薬師寺と様式論 ・バス見学（上越市の文化財） ・東大寺と大仏開眼供養会 ・曼荼羅と密教美術	川村　知行　助教授	2学期	9月30日(土) 10月7日(土) 10月21日(土) 10月28日(土) 11月11日(土)	14：00 ～ 17：00 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	57

② 文化講演会

回数	開催期日	時間	会場	演題	講師	学生	一般市民	計
						人	人	人
1	5月27日（土）	14：00～16：00	上越文化会館大ホール	今，こころの時代を創る－私たちの生きる課題－	横浜市立大学教授 伊藤隆二先生	68	420	488
2	9月9日（土）	〃	〃	女性とことばのかかわり	前京都府立大学教授 寿岳章子先生	52	438	490
3	10月14日（土）	〃	リージョンプラザ上越コンサートホール	日本人とアイデンティティ	京都大学教授 河合隼雄先生	61	303	364
4	11月18日（土）	〃	上越教育大学講堂	新潟県の教育地図－教育現象の地理的考察－	上越教育大学教授 朝倉隆太郎先生	86	135	221
5	12月16日（土）	〃	〃	電気の上手な使い方	上越教育大学副学長 工学博士 庄田新一先生	13	89	102
合計						280	1,385	1,665

⑽ 日本育英会奨学金受給状況（平成元年度）

（平成２年３月31日現在）

区分		奨学生数（種別・貸与月額）(人) 第一種 自宅 22,000円 26,000円 29,000円	第一種 自宅外 28,000円 32,000円 35,000円	第一種 72,000円	第二種 自宅 22,000円 26,000円 29,000円	第二種 自宅外 28,000円 32,000円 35,000円	合計	実人員	在籍者数 (人)	受給率 (%)
学部	1年次	1	47	—	0	11	59	59	204	28.9
		48			11					
	2年次	1	43	—	0	13	57	57	201	28.4
		44			13					
	3年次	0	45	—	1	11	57	57	205	27.8
		45			12					
	4年次	2	52	—	0	16	70	(1) 69	213	32.9
		54			16					
	小計	4	187	—	1	51	243	(1) 242	823	29.5
		191			52					
大学院	1年次	————		33	————		33	33	74	44.6
	2年次	————		37	————		37	37	65	56.9
	小計	————		70	————		70	70	139	50.4
合計		261			52		313	(1) 312	962	32.5

(注) 1. 貸与月額　学部　1　年次 …… 自宅　29,000円　自宅外　35,000円
学部２～３年次 …… 自宅　26,000円　自宅外　32,000円
学部　4　年次 …… 自宅　22,000円　自宅外　28,000円

2. （　）内は，第一種奨学金と第二種奨学金との併用貸与者で内数

3. 大学院の在籍者数は，現職教員及び外国人留学生を除く数

(11) 授業料免除実施状況（平成元年度）

区分	学部										大学院						合計	
	1年次		2年次		3年次		4年次		小計		1年次		2年次		小計			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
免除者数	人 2 (0)	人 7 (3)	人 8 (1)	人 17 (5)	人 18 (4)	人 18 (2)	人 27 (2)	人 32 (5)	人 55 (7)	人 74 (15)	人 15 (2)	人 13 (5)	人 13 (5)	人 16 (5)	人 28 (7)	人 29 (10)	人 83 (14)	人 103 (25)
在籍者数	204		201		205		215		825		77		68		145		970	
免除率	% 0.98	% 3.43	% 3.98	% 8.45	% 8.78	% 8.78	% 12.55	% 14.88	% 6.66	% 8.96	% 19.48	% 16.88	% 19.11	% 23.52	% 19.31	% 20.00	% 8.55	% 10.61

(注) 1. 授業料年額　昭和59・60・61年度入学者252,000円
　　昭和62・63年度入学者300,000円
　　平成元年度入学者337,800円
2. 在籍者数は，平成元年5月1日現在の数で，休学者，現職教員及び国費留学生を除く数
3. （　）内は半額免除者で内数

(12) 学生宿舎入居状況（平成元年度）

（平成元年4月1日現在）

区分			収容定員	在籍者	入居者	入居率	収容定員充足率
単身棟	学部	年 1	人 180	人 204（129）	人 180（116）	% 88.2	% 100.0
		2	360	201（125）	130（83）	64.7	99.4
		3		205（124）	126（84）	61.5	
		4		216（148）	102（73）	47.2	
		小計	540	826（526）	538（356）	65.1	99.6
	大学院	1	90	213（45）	90（18）	42.3	100.0
		2	90	200（38）	88（18）	44.0	97.8
		小計	180	413（83）	178（36）	43.1	98.9
	計		720	1239（609）	716（392）	57.8	99.4
世帯棟	大学院	1	40	〔213（45）〕	41（1）	19.2	102.5
		2	40	〔200（38）〕	40（0）	20.0	100.0
	計		80	〔413（83）〕	81（1）	19.6	101.3
合計			800	1239（609）	797（393）	64.3	99.6

（注）1. （　）内は女子で内数
2. 〔　〕内は再掲

(13) 平成元年度卒業生・修了生の就職状況

① 学校教育学部

（平成2年5月1日現在）

区分			教員就職者 小学校	中学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	計	教員以外の就職者	進学者	その他	合計
			人	人	人	人	人	人	人	人	人
学校教育専修		男	6(1)				6(1)	3	1	1	11
		女	10(2)			1	11(2)	4	2	2	19
		計	16(3)			1	17(3)	7	3	3	30
幼児教育専修		男									
		女	3(2)		2		5(2)	2		2	9
		計	3(2)		2		5(2)	2		2	9
教科・領域教育専修	言語系（国語）コース	男		2(1)		1	3(1)	2	1		6
		女	11(5)		2	1(1)	14(6)	3	1	2	20
		計	11(5)	2(1)	2	2(1)	17(7)	5	2	2	26
	社会系コース	男	8(3)				8(3)	1	2		11
		女	10(5)	1(1)			11(6)	3			14
		計	18(8)	1(1)			19(9)	4	2		25
	自然系（算数）コース	男	6	1		1	8	1			9
		女	7(2)	1			8(2)	3		2	13
		計	13(2)	2		1	16(2)	4		2	22
	自然系（理科）コース	男	3			1(1)	4(1)	2			6
		女	6(1)				6(1)	1			7
		計	9(1)			1(1)	10(2)	3			13
	芸術系（音楽）コース	男	4				4			1	5
		女	10(5)	1(1)		1	12(6)	3	1	3	19
		計	14(5)	1(1)		1	16(6)	3	1	4	24
	芸術系（図画工作）コース	男	3				3				3
		女	7(4)	1			8(4)	2			10
		計	10(4)	1			11(4)	2			13
	生活・健康系（体育）コース	男	6(1)			1	7(1)		1		8
		女	11(2)	1(1)			12(3)	2	1	3	18
		計	17(3)	1(1)		1	19(4)	2	2	3	26
	生活・健康系（家庭）コース	男									
		女	5(3)	2			7(3)	7			14
		計	5(3)	2			7(3)	7			14
合計		男	36(5)	3(1)		4(1)	43(7)	9	5	2	59
		女	80(31)	7(3)	4	3(1)	94(35)	30	5	14	143
		計	116(36)	10(4)	4	7(2)	137(42)	39	10	16	202

(注) 1. （ ）内は，育児休業・病休・産休教員の代替教員，その他1年以内の期限つき教員として採用された者で，内数である。

2. 1. 4. 1～2. 3. 28 までの途中卒業生2名を含む。

② 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

（平成２年５月１日現在）

区分			教員就職者							教員以外の就職者	進学者	その他	合計
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	その他	計				
学校教育専攻	教育基礎コース	男	人	人	人	人	人 1	人	人 1	人 1	人	人	人 2
		女	1						1	1		1	3
		計	1				1		2	2		1	5
	教育経営コース	男	1						1				1
		女											
		計	1						1				1
	教育方法コース	男											
		女											
		計											
	生徒指導コース	男											
		女			1				1				1
		計			1				1				1
幼児教育専攻		男										2	2
		女								1		1	2
		計								1		3	4
障害児教育専攻		男	1	1	1		2		5			1	6
		女		1	1(1)		1		3 (1)			1	4
		計	1	2	2(1)		3		8 (1)			2	10
教科・領域教育専攻	言語系コース	男		1	1				2			1	3
		女		2(1)					2 (1)				2
		計		3(1)	1				4 (1)			1	5
	社会系コース	男		3(1)					3 (1)				3
		女	1						1				1
		計	1	3(1)					4 (1)				4
	自然系コース	男	1	3(1)					4 (1)			1	5
		女	3 (1)						3 (1)				3
		計	4 (1)	3(1)					7 (2)			1	8
	芸術系コース	男	1	3(2)			1		5 (2)			1	6
		女	3(2)	2					5 (2)			2	7
		計	4(2)	5(2)			1		10 (4)			3	13
	生活・健康系コース	男		1					1	1		2	4
		女	2 (1)		1(1)				3 (2)				3
		計	2 (1)	1	1(1)				4 (2)	1		2	7
合計		男	4	12(4)	2		4		22 (4)	2		8	32
		女	10 (4)	5(1)	3(2)		1		19 (7)	2		5	26
		計	14 (4)	17(5)	5(2)		5		41 (11)	4		13	58

(注) 1. （ ）内は，育児休業・病休・産休教員の代替教員，その他１年以内の期限つき教員として採用された者で，内数である。

2. 1. 4. 1 ～ 2. 3. 28までの途中修了生１名を含む。

3. 外国人留学生３名を除く。

③　都道府県別公立学校教員採用者数

（平成２年５月１日現在）

区　分	学部				大学院（現職教員を除く）			
	出身県別卒業者数	受験者数	正規教員採用者数	臨時教員採用者数	出身県別卒業者数	受験者数	正規教員採用者数	臨時教員採用者数
北海道	３人	３人	１人	人	３人	３人	１人	人
青森県					4	3	2	
岩手県	2	2	2		4	2	1	
宮城県					2	1	1	
秋田県	9	8	2	3	2	2	2	
山形県	5	5	2	2		2	1	
福島県	7	6	4	1				
茨城県	2	1						
栃木県	7	8	5	1				
群馬県	6	7	4	1		3	1	
埼玉県	2	2	2		7	3	1	1
千葉県	1	1			1	2		
東京都	1	10			10	6	2	
神奈川県	1	3	2		1	1		
新潟県	29	77	26	8	13	15	4	2
富山県	34	25	7	10	2	5	2	2
石川県	8	5	1	2	1	4	2	1
福井県	8	6	1		2			
山梨県								
長野県	18	26	11	2	3	5	5	1
岐阜県	1	2	1					
静岡県	5	5	2	1		2		1
愛知県	5	6	3			3		
三重県		1						
滋賀県	3	3	2					
京都府								
大阪府					1			
兵庫県	1	1	1			1		
奈良県						1		1
和歌山県	2	2						
鳥取県								
島根県	6	5	2	2		1		1
岡山県	8	9	3	1		1	1	
広島県								
山口県					1	1	1	
徳島県	5	5		3				
香川県	1	1		1				
愛媛県	7	6	1	2				
高知県		1						
福岡県	2	1			1	2	1	
佐賀県	1	1		1				
長崎県	1	1	1					
熊本県	1							
大分県	1	1		1				
宮崎県	8	8	5					
鹿児島県		1						
沖縄県	1							
外国					3			
計	202	255	91	42	61	69	28	10

⑭ **附属図書館利用状況**（平成元年度，前年度比）

区分			元年度	63年度	増減
開館日数			288	287	1
入館者数			78,355	78,402	−47
館外貸出	利用人数	学生	17,536	16,125	1,411
		職員	1,819	1,728	91
		計	19,355	17,853	1,502
	貸出冊数	学生	41,983	33,928	8,055
		職員	6,748	6,080	668
		計	48,731	40,008	8,723
	資料別内訳	図書	38,609	34,974	3,635
		製本雑誌	5,817	2,247	3,570
		教科書	3,431	2,154	1,277
		未製本雑誌	874	633	241
		計	48,731	40,008	8,723
文献複写(件)	受付		394	212	182
	依頼	国立大学・高専	2,499	2,711	−212
		私立大学その他	221	198	23
		国立国会図書館	199	218	−19
		国外	37	33	4
		計	2,956	3,160	−204
相互貸借(冊)	貸出		0	0	0
	借受		159	126	33
参考業務(件)	学生		301	329	−28
	職員		43	210	−167

⑮ 障害児教育実践センター教育相談実績

（平成元年４月～平成２年３月）

A　年間相談件数

障害種別（主訴別）	新規相談	継続相談	計
肢体不自由（重症心身）	4	10	14
精神遅滞	7	12	19
ダウン症	1	2	3
難聴・聾	4	12	16
言語障害	6	12	18
構音障害	1	3	4
自閉症（自閉的傾向）	1	5	6
情緒障害	3	3	6
学習障害	1	2	3
合計	28	61	89

B　年間相談回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談（検査）	7	－	7
定期相談（検査）	17	21	38
継続指導	202	822	1,024
合計	226	843	1,069

あ　と　が　き

平成元年度の本年次報告書は，巻頭の「総論」における「年度のハイライト」の5にあるとおり，学内出版物の総見直しによって，全130頁の整理された形態となっている。

内容的には，目次2の「研究・教育」が80頁の最大量を占め，そのうち52頁が学内全教官の執筆によるものである。この点で，本学の姿勢が端的に表現されているといえよう。大学の中心的な使命と，したがって大学の自己評価の中心が，この点にあると思われるからである。

年次報告書の敏速な発行は，申し送り事項として以前から指摘され，望まれてきた。本報告書は従来の形態を大幅に変更したこともあり，この点やはり改善されたとはいい難い。前年度の刊行月日よりは若干早期にはなってはいるが，責任者としてお詫びしたい。

改善すべき課題は，①原稿作成期限の厳守（全原稿の整ったのが10月5日），②予算上の理由による印刷方法等の制約，③内容が多岐に渡り画一的でないことによる割付作業の繁雑さ等，一連の作成過程にある。これらの問題を解決し，次年度以降は更に早期刊行に努めたい。

ともかく，装い新たな平成元年度の年次報告書の刊行に当たり，上記の点での改善はいうまでもなく，本報告書に対する学内外からのご叱正・ご批判・ご指導を十分に反映して，次年度の報告書作成に生かしたいと考えるものである。

年次報告書作成小委員会委員長　大　野　雅　敏

年次報告書作成小委員会

新井郁男	加藤　章
大野雅敏	大澤健郎
前田　幹	閏間豊吉
細井房明	篠田　功
相馬正一	

上越教育大学年次報告書（平成元年度版）

平成２年12月発行

編集　上越教育大学年次報告書作成小委員会

発行　上越教育大学

〒943　上越市山屋敷町１番地

TEL（0255）22－2411（代）

華學